

令和 5 年 度

倉敷市公営企業会計決算審査意見書

下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
市 民 病 院 事 業 会 計
モーターボート競走事業会計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 30 号

令和6年7月18日

倉 敷 市 長
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	井 上 計 二
倉敷市監査委員	濱 田 弘
倉敷市監査委員	三 村 英 世
倉敷市監査委員	塩 津 孝 明

令和5年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1

下水道事業会計

1	業務の概況	-----	3
2	予算執行の状況について	-----	5
3	経営成績について	-----	9
4	財政状態について	-----	15
5	む す び	-----	23
	資 料	-----	26

水道事業会計

1	業務の概況	-----	33
2	予算執行の状況について	-----	35
3	経営成績について	-----	40
4	財政状態について	-----	47
5	む す び	-----	55
	資 料	-----	58

市民病院事業会計

1	業務の概況	-----	65
2	予算執行の状況について	-----	68
3	経営成績について	-----	72
4	財政状態について	-----	82
5	む す び	-----	89
	資 料	-----	92

モーターボート競走事業会計

1	業務の概況	99
2	予算執行の状況について	101
3	経営成績について	104
4	財政状態について	112
5	むすび	117
	資料	120

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」	比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和5年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 倉敷市下水道事業会計決算
- 令和5年度 倉敷市水道事業会計決算
- 令和5年度 倉敷市立市民病院事業会計決算
- 令和5年度 倉敷市モーターボート競走事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和6年6月5日から令和6年7月18日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、提出された決算報告書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令等に適合して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の結果

決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「5 むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況

収益的収支状況総括表

(単位：千円、%)

区 分	下水道事業会計	水道事業会計	市民病院事業会計	モーターボート競走事業会計
経常収益	18,283,549	8,577,261	3,742,737	78,444,709
経常費用	14,624,340	7,677,771	3,719,113	72,937,609
経常利益	3,659,208	899,489	23,624	5,507,099
特別利益	1,388	2,571	267	457
特別損失	3,555	6,134	32	0
繰出金	—	—	—	200,000
当年度純利益	3,657,041	895,927	23,858	5,307,557

総収益	18,284,937	8,579,832	3,743,005	78,445,167
総費用	14,627,895	7,683,905	3,719,146	73,137,609
総収支比率	125.0	111.7	100.6	107.3

当年度未処分利益剰余金	3,799,856	1,212,053	△2,576,733	5,324,467
-------------	-----------	-----------	------------	-----------

収支の状況は、下水道事業会計では 36億5,704万円、水道事業会計では 8億9,592万円、市民病院事業会計では 2,385万円、モーターボート競走事業会計では 53億755万円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収支比率（総収益／総費用×100）は、下水道事業会計 125.0%、水道事業会計 111.7%、市民病院事業会計 100.6%、モーターボート競走事業会計 107.3%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

下水道事業会計

1 業務の概況

本市の下水道事業は、倉敷処理分区（児島湖流域関連公共下水道）、水島処理区、児島処理区、玉島処理区、船穂処理区及び真備処理区に分けて施行している。また、平成28年3月に策定した「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」（平成28年度～令和7年度）に基づき、市民の衛生的で快適な生活環境を支えるため、持続的な汚水処理システム構築に向けた下水道事業に取り組んでいる。

当年度は、下水道施設の長寿命化や耐震化対策として、川西町ほか地内管更生工事、児島下水処理場沈砂池ほか耐震補強工事等を実施している。

業務実績は、次表のとおりである。

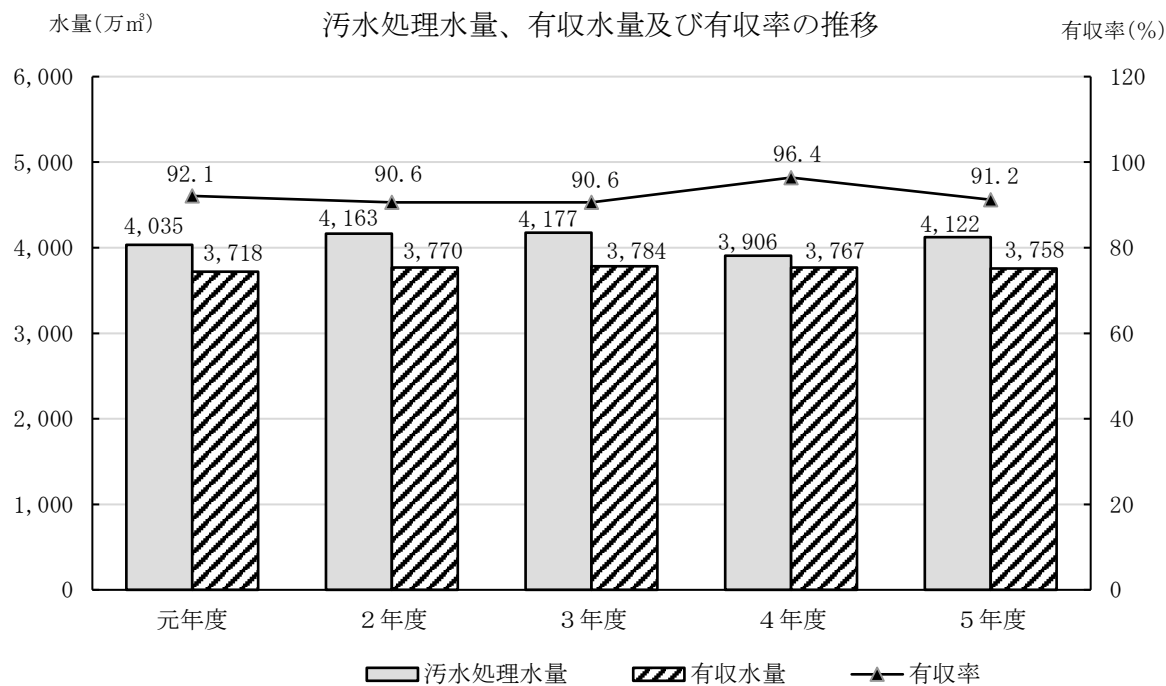
区 分	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率(%)
処 理 面 積	ha	8,940	8,915	25	0.3
総 人 口(A)	人	474,330	476,710	△2,380	△0.5
処理区域内人口(B)	人	390,333	391,599	△1,266	△0.3
下水道普及率(B/A)	%	82.3	82.1	0.2	—
水洗化人口(C)	人	366,730	366,671	59	0.0
水洗化率(C/B)	%	94.0	93.6	0.4	—
年間汚水処理水量(D)	m ³	41,229,842	39,069,356	2,160,486	5.5
年間有収水量(E)	m ³	37,582,324	37,670,844	△88,520	△0.2
有 収 率(E/D)	%	91.2	96.4	△5.2	—
職 員 数	人	94	94	0	0
損益勘定所属職員	人	52	52	0	0
資本勘定所属職員	人	42	42	0	0

※公共下水道事業に農業集落排水事業の数値を加えて算出している。

(26頁参照)

当年度末における下水道整備による処理面積は、前年度に比べ25ha増加して8,940haとなっている。処理区域内人口は390,333人、普及率は82.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、水洗化人口は366,730人、水洗化率は94.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



当年度の年間汚水処理水量は 4,122万 m^3 で、前年度に比べ 216万 m^3 増加しており、年間有収水量は 3,758万 m^3 で、前年度に比べ 8万 m^3 減少している。その結果、有収率は 91.2%となり、前年度に比べ 5.2ポイント低下している。

[年間有収水量]

年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,831,473	8,656,646	98.0	△174,826
下 水 道 使 用 料	7,517,514	7,552,842	100.5	35,328
他 会 計 負 担 金	1,302,284	1,092,927	83.9	△209,356
受 託 事 業 収 益	3,603	3,506	97.3	△96
そ の 他 営 業 収 益	8,072	7,369	91.3	△702
営 業 外 収 益	10,396,863	10,313,409	99.2	△83,453
国 庫 (県) 補 助 金	25,200	6,909	27.4	△18,291
他 会 計 負 担 金	6,890,432	6,809,844	98.8	△80,587
長 期 前 受 金 戻 入	3,479,123	3,494,333	100.4	15,210
雑 収 益	2,108	2,322	110.2	214
特 別 利 益	183	1,526	834.1	1,343
過 年 度 損 益 修 正 益	183	1,526	834.1	1,343
合 計	19,228,519	18,971,582	98.7	△256,936

決算額 189億7,158万円は、予算額 192億2,851万円に対し執行率 98.7%で 2億5,693万円下回っている。これは主として、営業収益の他会計負担金及び営業外収益の他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	13,375,335	13,221,826	98.9	153,508
管 き よ 費	245,431	242,981	99.0	2,449
ポ ン プ 場 費	394,485	381,785	96.8	12,699
処 理 場 費	1,671,789	1,633,961	97.7	37,827
排 水 設 備 費	8,637	4,932	57.1	3,704
業 務 費	440,150	439,637	99.9	512
浸 水 対 策 費	100,743	58,097	57.7	42,645
総 係 費	237,181	199,338	84.0	37,843
流域下水道管理運営費負担金	977,857	977,261	99.9	595
減 価 償 却 費	9,235,656	9,233,544	100.0	2,111
資 産 減 耗 費	63,404	50,284	79.3	13,119
営 業 外 費 用	1,918,832	1,871,815	97.5	47,016
支払利息及び企業債取扱諸費	1,704,158	1,694,372	99.4	9,785
消費税及び地方消費税	214,672	177,441	82.7	37,230
雑 支 出	2	1	77.9	0.0
特 別 損 失	4,228	3,905	92.4	322
過年度損益修正損	4,228	3,905	92.4	322
予 備 費	5,000	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	5,000
合 計	15,303,395	15,097,547	98.7	205,847

決算額 150億9,754万円は、予算額 153億339万円に対し執行率 98.7%となっている。不用額は 2億584万円で、これは主として、浸水対策費、総係費及び処理場費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	5,337,511	2,611,000	48.9	△2,726,511
企 業 債	5,337,511	2,611,000	48.9	△2,726,511
補 助 金	1,811,345	1,071,251	59.1	△740,093
補 助 金	1,811,345	1,071,251	59.1	△740,093
他 会 計 出 資 金	1,750,550	2,040,493	116.6	289,943
他 会 計 出 資 金	1,750,550	2,040,493	116.6	289,943
他 会 計 負 担 金	270,196	270,195	100.0	△0.0
他 会 計 負 担 金	270,196	270,195	100.0	△0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	30,287	31,597	104.3	1,310
負 担 金 及 び 分 担 金	30,287	31,597	104.3	1,310
合 計	9,199,889	6,024,538	65.5	△3,175,350

決算額 60億2,453万円は、予算額 91億9,988万円に対し執行率 65.5%で 31億7,535万円下回っている。これは主として、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	7,486,385	4,077,757	54.5	2,646,358	762,270
管きょ建設改良費	4,621,799	2,557,248	55.3	1,497,713	566,837
ポンプ場建設改良費	1,659,773	870,249	52.4	651,306	138,217
処理場建設改良費	860,965	313,695	36.4	497,339	49,931
流域下水道建設費負担金	151,972	145,022	95.4	0	6,949
工具器具及び備品購入費	7,931	7,818	98.6	0	113
土地購入費	183,800	183,721	100.0	0	78
無形固定購入費	143	0	0	0	143
企業債償還金	11,410,295	11,410,294	100.0	0	0.0
企業債償還金	11,410,295	11,410,294	100.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	18,906,680	15,488,051	81.9	2,646,358	772,270

決算額 154億8,805万円は、予算額 189億668万円に対し執行率 81.9%、翌年度繰越額は、管きょ建設改良費 14億9,771万円、ポンプ場建設改良費 6億5,130万円、処理場建設改良費 4億9,733万円となっている。不用額は 7億7,227円で、これは主として管きょ建設改良費の、工事請負費に係る予定工事が後年度に持ち越したこと、入札による執行残及び補償費に係る移設案件が減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 94億6,351万円は、減債積立金 1億4,281万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億1,699万円、過年度分損益勘定留保資金 25億6,675万円並びに当年度分損益勘定留保資金 65億3,695万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 53億3,751万円（繰越額を含む。）に対し、限度額の範囲内の 26億1,100万円
で執行されており、建設改良費のうち管きょ建設改良事業費等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 60億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7億3,102万円に対し、執行額は 7億1,191万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	7,969,706	7,958,650	11,055	0.1
	下水道使用料	6,866,221	6,835,293	30,927	0.5
	他会計負担金	1,092,927	1,105,551	△12,623	△1.1
	受託事業収益	3,187	3,183	3	0.1
	その他営業収益	7,369	14,621	△7,251	△49.6
	営業外収益	10,313,842	10,512,500	△198,658	△1.9
	国庫(県)補助金	6,909	3,131	3,778	120.7
	他会計負担金	6,809,844	7,002,929	△193,084	△2.8
	長期前受金戻入	3,494,333	3,502,414	△8,080	△0.2
	雑収益	2,754	4,025	△1,271	△31.6
計	18,283,549	18,471,151	△187,602	△1.0	
特別利益	1,388	1,966	△578	△29.4	
過年度損益修正益	1,388	1,966	△578	△29.4	
総収益	18,284,937	18,473,118	△188,181	△1.0	

(27頁参照)

総収益は 182億8,493万円で、前年度に比べ 1億8,818万円 (1.0%) の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 79億6,970万円で、前年度に比べ 1,105万円 (0.1%) の増収となっている。これは主として、下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 103億1,384万円で、前年度に比べ 1億9,865万円 (1.9%) の減収となっている。これは主として、他会計負担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 138万円で、前年度に比べ 57万円 (29.4%) の減収となっている。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
営業費用	12,904,163	12,869,474	34,689	0.3
管 き よ 費	225,941	236,402	△10,460	△4.4
ポ ン プ 場 費	347,151	307,950	39,201	12.7
処 理 場 費	1,493,210	1,484,278	8,931	0.6
排 水 設 備 費	4,710	4,949	△239	△4.8
業 務 費	409,634	380,981	28,653	7.5
浸 水 対 策 費	57,158	0	57,158	皆増
総 係 費	194,108	241,711	△47,602	△19.7
流域下水道管理運営費負担金	888,419	904,990	△16,570	△1.8
減 価 償 却 費	9,233,544	9,248,022	△14,478	△0.2
資 産 減 耗 費	50,284	60,187	△9,902	△16.5
営業外費用	1,720,177	1,948,944	△228,767	△11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,694,372	1,924,976	△230,604	△12.0
雑 支 出	25,804	23,967	1,837	7.7
計	14,624,340	14,818,418	△194,077	△1.3
特 別 損 失	3,555	9,468	△5,913	△62.5
過年度損益修正損	3,555	9,468	△5,913	△62.5
総 費 用	14,627,895	14,827,887	△199,991	△1.3

(27頁参照)

総費用は 146億2,789万円で、前年度に比べ 1億9,999万円 (1.3%) の減少となっている。

ア 営業費用

決算額は 129億416万円で、前年度に比べ 3,468万円 (0.3%) の増加となっている。これは主として、ポンプ場費が増加したことによるものである。なお、当年度より浸水対策に要する経費を浸水対策費として総係費と分けて計上している。

イ 営業外費用

決算額は 17億2,017万円で、前年度に比べ 2億2,876万円 (11.7%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 355万円で、前年度に比べ 591万円 (62.5%) の減少となっている。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	18,283,549	18,471,151	△187,602	△1.0
営業収益 (B)	7,969,706	7,958,650	11,055	0.1
営業外収益 (C)	10,313,842	10,512,500	△198,658	△1.9
経常費用 (D)	14,624,340	14,818,418	△194,077	△1.3
営業費用 (E)	12,904,163	12,869,474	34,689	0.3
営業外費用 (F)	1,720,177	1,948,944	△228,767	△11.7
経常利益((A)－(D)) (G)	3,659,208	3,652,732	6,475	0.2
営業損益((B)－(E)) (H)	△4,934,457	△4,910,823	△23,633	△0.5
営業外利益((C)－(F))	8,593,665	8,563,556	30,108	0.4
特別損益 (I)	△2,166	△7,502	5,335	71.1
特別利益	1,388	1,966	△578	△29.4
特別損失	3,555	9,468	△5,913	△62.5
当年度純利益 ((G)＋(I)) (J)	3,657,041	3,645,230	11,810	0.3
前年度繰越利益剰余金 (K)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (L)	142,815	329,803	△186,987	△56.7
当年度未処分利益剰余金 ((J)＋(K)＋(L)) (M)	3,799,856	3,975,033	△175,176	△4.4

(27頁参照)

経常収益(A)から経常費用(D)を差し引いた経常利益(G)は 36億5,920万円で、前年度に比べ 647万円 (0.2%) の増益となっている。

なお、営業損益(H)は 49億3,445万円の損失となり、前年度に比べ 2,363万円 (0.5%) の減益となっている。

経常利益(G)に特別損益(I)を加えた当年度純利益(J)は 36億5,704万円となっており、前年度に比べ 1,181万円 (0.3%) の増益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(K)は生じていない。当年度純利益(J) 36億5,704万円にその他未処分利益剰余金変動額(L) 1億4,281万円を加えた 37億9,985万円が当年度未処分利益剰余金(M)となり、減債積立金へ 1億6,270万円、資本金へ 36億3,714万円を組み入れる予定である。

(4) 繰入金

他会計負担金及び他会計出資金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		7,902,772	8,108,480	△205,708	△2.5
営業収益		1,092,927	1,105,551	△12,623	△1.1
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,092,927	1,105,551	△12,623	△1.1
営業外収益		6,809,844	7,002,929	△193,084	△2.8
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	2,930,742	3,135,419	△204,676	△6.5
	流域下水道の建設に要する経費	10,450	11,063	△612	△5.5
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	37,628	29,650	7,978	26.9
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	17,530	17,492	38	0.2
	高度処理に要する経費	125,771	130,392	△4,620	△3.5
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	2,835	3,089	△253	△8.2
	臨時財政特例債の償還に要する経費	1,077	3,436	△2,358	△68.6
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	1,965	2,274	△309	△13.6
	汚水資本費（分流式下水道以外）	3,648,124	3,636,096	12,028	0.3
	地方公営企業法の適用に要する経費	110	130	△19	△15.1

	その他公費負担（負担金徴収事務に係る経費）	33,606	33,884	△278	△0.8
資本的収入		2,310,689	2,287,004	23,685	1.0
他会計出資金	他会計出資金	2,040,493	1,989,002	51,490	2.6
他会計負担金	雨水処理に要する経費	3,684	3,627	56	1.6
	流域下水道の建設に要する経費	38,468	36,648	1,819	5.0
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	82,984	80,336	2,647	3.3
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	92,485	90,825	1,659	1.8
	地方公営企業法の適用に要する経費	9,643	9,643	0	0
	臨時財政特例債の償還に要する経費	42,929	76,919	△33,989	△44.2
	計	270,195	298,001	△27,805	△9.3
合計		10,213,462	10,395,485	△182,023	△1.8

繰入金の合計は 102億1,346万円で、前年度に比べ 1億8,202万円（1.8%）の減少となっている。

収益的収入は 79億277万円で、前年度に比べ 2億570万円（2.5%）の減少となっている。これは主として、分流式下水道等に要する経費が減少したことによるものである。

資本的収入は 23億1,068万円で、前年度に比べ 2,368万円（1.0%）の増加となっている。これは主として、臨時財政特例債の償還に要する経費が減少したものの、他会計出資金が増加したことによるものである。

(5) 経営指標（損益）

営業収支比率、経常収支比率及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似団体平均
営業収支比率	64.36	64.14	63.41	61.84	61.76	—
経常収支比率	126.06	127.16	125.85	124.65	125.02	108.33
経費回収率	99.76	99.86	99.88	99.88	99.87	99.71

(注) 類似団体平均は、令和5年度公表「経営比較分析表（公共下水道）」の数値。

なお、営業収支比率の数値は示されていないため「—」としている。(30頁参照)

営業収支比率は 61.76%で、前年度に比べ 0.08ポイント低下している。これは主として、営業費用のうちポンプ場費の増加によるものである。

経常収支比率は 125.02%で、前年度に比べ 0.37ポイント上昇している。これは主として、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

経費回収率は 99.87%で、前年度に比べ 0.01ポイント低下している。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経費回収率]

[算式] 下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	266,930,757	272,311,545	△5,380,787	△2.0
有形固定資産	263,566,954	268,889,030	△5,322,076	△2.0
土 地	6,732,980	6,547,867	185,112	2.8
建 物	3,762,716	3,673,625	89,091	2.4
構 築 物	239,618,638	244,554,456	△4,935,818	△2.0
機械及び装置	12,725,247	12,967,861	△242,613	△1.9
車 両 運 搬 具	1,445	1,445	0	0
工具器具及び備品	36,688	34,641	2,047	5.9
建設仮勘定	689,237	1,109,132	△419,895	△37.9
無形固定資産	3,363,802	3,422,514	△58,711	△1.7
施設利用権	3,363,802	3,422,514	△58,711	△1.7
流 動 資 産	4,214,920	3,209,633	1,005,286	31.3
現 金 預 金	3,481,383	2,482,721	998,661	40.2
未 収 金	774,151	771,915	2,236	0.3
貸倒引当金	△40,814	△45,203	4,388	—
その他流動資産	200	200	0	0
資 産 合 計	271,145,677	275,521,178	△4,375,501	△1.6

(28頁参照)

資産の合計は2,711億4,567万円で、前年度に比べ43億7,550万円(1.6%)の減少となっている。

固定資産は2,669億3,075万円で、前年度に比べ53億8,078万円(2.0%)の減少となっている。これは主として、構築物が減少したことによるものである。

流動資産は42億1,492万円で、前年度に比べ10億528万円(31.3%)の増加となっている。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 2,711億4,567万円で、前年度に比べ 43億7,550万円（1.6%）の減少となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	91,943,621	100,041,826	△8,098,205	△8.1
企 業 債	91,943,621	100,041,826	△8,098,205	△8.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	91,943,621	100,041,826	△8,098,205	△8.1
流 動 負 債	12,038,489	11,933,249	105,239	0.9
企 業 債	10,709,205	11,410,294	△701,088	△6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,709,205	11,410,294	△701,088	△6.1
引 当 金	61,241	57,788	3,453	6.0
賞与引当金	51,754	48,716	3,038	6.2
法定福利費引当金	9,487	9,072	414	4.6
未 払 金	1,233,319	453,061	780,258	172.2
預 り 金	34,722	12,105	22,616	186.8
繰 延 収 益	98,053,456	100,225,387	△2,171,931	△2.2
長 期 前 受 金	189,113,568	187,919,231	1,194,336	0.6
収益化累計額	△91,060,111	△87,693,843	△3,366,267	—
負債合計	202,035,567	212,200,464	△10,164,897	△4.8

(28頁参照)

負債の合計は 2,020億3,556万円で、前年度に比べ 101億6,489万円（4.8%）の減少となっている。

固定負債は 919億4,362万円で、前年度に比べ 80億9,820万円（8.1%）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 120億3,848万円で、前年度に比べ 1億523万円（0.9%）の増加となっている。これは主として、企業債が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 980億5,345万円で、前年度に比べ 21億7,193万円（2.2%）の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	62,151,889	56,279,177	5,872,711	10.4
自己資本金	37,421,734	37,421,734	0	0
繰入資本金	9,555,380	7,514,886	2,040,493	27.2
組入資本金	15,174,774	11,342,556	3,832,218	33.8
剰 余 金	6,958,220	7,041,536	△83,315	△1.2
資本剰余金	3,158,363	3,066,502	91,860	3.0
国庫(県)補助金	1,789,666	1,697,805	91,860	5.4
他会計繰入金	1,365,712	1,365,712	0	0
負担金及び分担金	1,556	1,556	0	0
受贈財産評価額	1,427	1,427	0	0
利益剰余金	3,799,856	3,975,033	△175,176	△4.4
当年度未処分利益剰余金	3,799,856	3,975,033	△175,176	△4.4
資 本 合 計	69,110,110	63,320,713	5,789,396	9.1
負 債 ・ 資 本 合 計	271,145,677	275,521,178	△4,375,501	△1.6

(28頁参照)

資本の合計は 691億1,011万円で、前年度に比べ 57億8,939万円 (9.1%) の増加となっている。

資本金は 621億5,188万円で、前年度に比べ 58億7,271万円 (10.4%) の増加となっている。これは、組入資本金及び繰入資本金が増加したことによるものである。

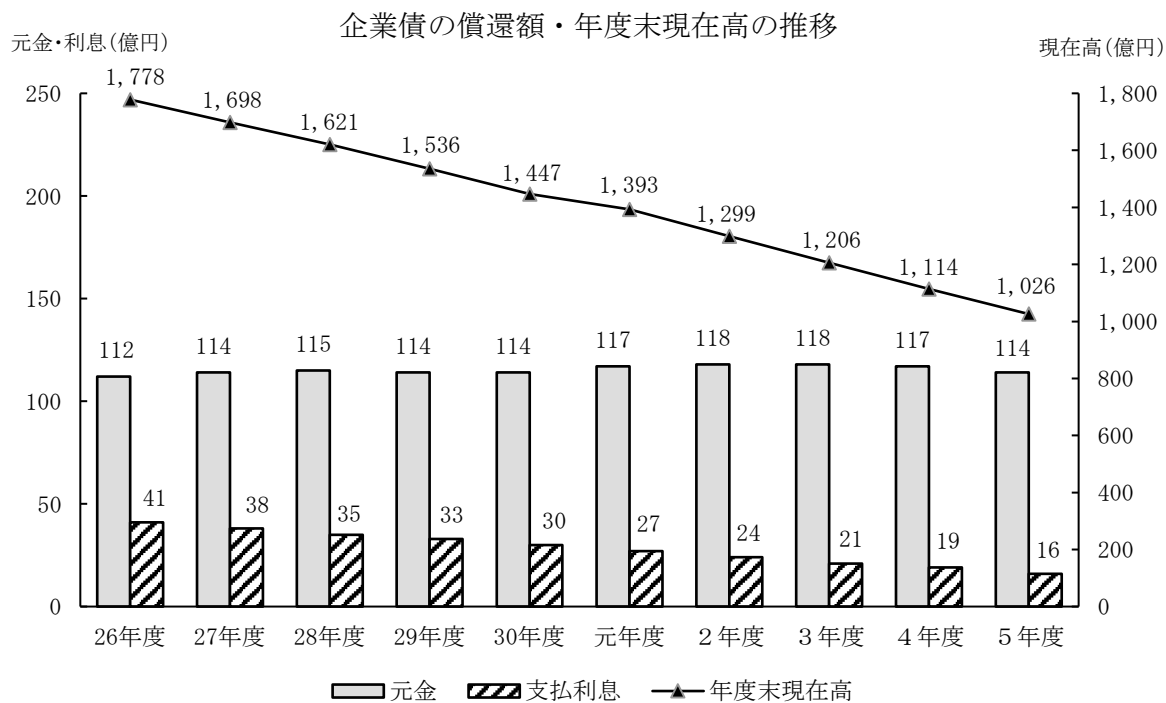
剰余金は 69億5,822万円で、前年度に比べ 8,331万円 (1.2%) の減少となっている。これは、国庫(県)補助金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
26	184,224,744	4,897,000	11,243,134	4,134,502	15,377,636	177,878,610
27	177,878,610	3,440,300	11,473,640	3,893,237	15,366,877	169,845,269
28	169,845,269	3,791,400	11,523,667	3,590,077	15,113,744	162,113,002
29	162,113,002	3,017,000	11,456,648	3,313,487	14,770,135	153,673,354
30	153,673,354	2,520,600	11,419,638	3,042,127	14,461,766	144,774,315
元	144,774,315	6,411,900	11,790,802	2,757,712	14,548,514	139,395,413
2	139,395,413	2,429,700	11,858,118	2,465,568	14,323,686	129,966,994
3	129,966,994	2,539,600	11,862,369	2,188,397	14,050,767	120,644,224
4	120,644,224	2,532,600	11,724,703	1,924,976	13,649,680	111,452,121
5	111,452,121	2,611,000	11,410,294	1,694,372	13,104,666	102,652,826



当年度の償還額は、元金が 114億1,029万円、利息が 16億9,437万円で、当年度末の企業債現在高は 1,026億5,282万円である。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いている。

(3) 下水道使用料に係る収入未済額及び収納率

下水道使用料に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分に係る未収金残高	725,936	748,085	746,060	730,067	734,506
滞納繰越分に係る未収金残高	44,303	42,352	39,545	38,650	37,840
収入未済額合計	770,239	790,438	785,605	768,718	772,346

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 7億3,450万円で、前年度に比べ 443万円 (0.6%) 増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は 3,784万円で、前年度に比べ 81万円 (2.1%) の減少となっている。その結果、収入未済額合計は 7億7,234万円で、前年度に比べ 362万円 (0.5%) の増加となっている。

なお、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施している。

下水道使用料の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 納 率	現年度分	90.2	90.0	90.1	90.3	90.3
	滞納繰越分	92.8	93.3	93.6	93.9	94.0

下水道使用料の収納率については、現年度分は 90.3%で、前年度と同じであった。滞納繰越分は 94.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似団体平均
有形固定資産減価償却率	42.47	43.82	45.32	46.79	48.21	37.51
管 渠 老 朽 化 率	2.47	2.70	2.89	3.41	3.74	6.84

(注) 類似団体平均は、令和5年度公表「経営比較分析表（公共下水道）」の数値。

(30頁参照)

有形固定資産減価償却率は48.21%で、前年度に比べ1.42ポイント上昇、管渠老朽化率は3.74%で、前年度に比べ0.33ポイント上昇した。

[有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

[管渠老朽化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率	51.9	54.3	56.8	59.4	61.7
(対前年度増減)	(－)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	(2.3)
流 動 比 率	38.1	33.7	27.6	26.9	35.0
(対前年度増減)	(－)	(△4.4)	(△6.1)	(△0.7)	(8.1)

(30頁参照)

自己資本構成比率は 61.7％で、前年度に比べ 2.3ポイント上昇している。これは主として、資本金が増加したこと及び企業債が減少したことによるものである。

流動比率は 35.0％で、前年度に比べ 8.1ポイント上昇している。これは主として、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (資本金＋剰余金＋繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,657,041	3,645,230	11,810
減価償却費	9,233,544	9,248,022	△14,478
資産減耗費	50,284	60,187	△9,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,388	698	△5,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,130	1,971	158
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	264	357	△93
長期前受金戻入	△3,494,333	△3,502,414	8,080
支払利息	1,694,372	1,924,976	△230,604
未収金の増減額 (△は増加)	△2,236	49,575	△51,812
未払金の増減額 (△は減少)	48,011	25,283	22,728
預り金の増減額	22,616	△25,448	48,065
小 計	11,207,307	11,428,442	△221,134
利息の支払額	△1,694,372	△1,924,976	230,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,512,934	9,503,465	9,469
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,894,797	△4,066,553	1,171,755
無形固定資産の取得による支出	△132,026	△86,002	△46,024
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	1,019,898	1,419,477	△399,578
他会計からの繰入金による収入	251,453	275,266	△23,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755,472	△2,457,812	702,339
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2,611,000	2,532,600	78,400
建設改良企業債の償還による支出	△11,410,294	△11,724,703	314,409
他会計からの出資による収入	2,040,493	1,989,002	51,490
一時借入による収入	0	400,000	△400,000
一時借入の返済による支出	0	△400,000	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,758,800	△7,203,100	444,300
4 資金増減額	998,661	△157,447	1,156,109
5 資金期首残高	2,482,721	2,640,168	△157,447
6 資金期末残高	3,481,383	2,482,721	998,661

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 946万円増加し 95億1,293万円の流入となっている。これは主として、未収金の増減額が増加したものの、預り金の増減額及び未払金の増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 7億233万円減少し

17億5,547万円の流出となっている。これは主として、建設改良費に係る補助金・負担金等収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が4億4,430万円減少し67億5,880万円の流出となっている。これは主として、建設改良企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は34億8,138万円となり、前年度に比べ9億9,866万円の増加となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度、総収益は前年度に比べ1億8,818万円の減収、総費用は前年度に比べ1億9,999万円の減少となり、純利益は1,181万円増の36億5,704万円となっている。

資本的事業として、污水管きよについては、各処理区の下水管理設工事及び管更生工事を実施し、「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」に掲げた『安全、安心な生活を支える』ための施策として、ポンプ場については、浸水対策として吉岡川第1ポンプ場築造工事を、処理場については、耐震化として児島下水処理場沈砂池ほか耐震補強工事等を実施している。

収益的収入・資本的収入における一般会計からの繰入金は全体としては減少しているが、いまだ多額であるので、より一層の経営効率の向上に努められたい。

(2) 収入の確保について

下水道使用料の収入未済額については、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しているものの、収納率は現年度分が前年度と同じで、滞納繰越分が前年度より0.1ポイント上昇しており、一定の徴収努力が認められる。

今後も、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

(3) 今後の経営について

下水道事業は、平時には、健康で快適な生活環境の確保や河川等の水質保全など、また、地震や豪雨等による大規模災害発生時には、ライフラインの確保や浸水（内水はらん）を防止することなど、市民生活にとって重要なインフラとしての役割を適時適切に果たしていくことが求められている。

当年度の管渠老朽化率は3.74%で、前年度の類似団体平均値6.84%に比べ低い水準に

あり相対的に健全な管きよが多い状況であることを示してはいるものの、当年度の資産全体の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は 48.21%で、前年度の類似団体平均値 37.51%に比べ高い水準にあり、法定耐用年数に近い資産を多く保有し、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性が高いことが示されている。

このような中、本市では「倉敷市下水道ストックマネジメント計画」に基づき管更生工事を計画的に実施するなど、下水道施設の長寿命化、耐震化を図り、適切な維持管理を行っているところである。

また、「倉敷市雨水管理総合計画」や「倉敷市下水道総合地震対策計画」に基づき、既存施設を活用した浸水被害最小化に向けた総合的な対策や、避難所にマンホールトイレを設置するなど、様々な取り組みにより大規模災害発生時の備えを進めてきているところである。

今後も「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」に掲げる対策を着実に実施することにより、健全な経営に取り組みながら、下水道施設の適切な維持管理を行うとともに、大規模災害発生時に備えた対策を推進し、市民の安全安心な生活を支えていくことを期待するものである。

第1表 業務実績表

(下水道事業)

項目	算式	単位	3年度	4年度	5年度	3年度を100としたすう勢	
						4	5
処理面積	年度末現在	ha	8,894	8,915	8,940	100	101
総人口	年度末現在	人	478,651	476,710	474,330	100	99
処理区域内人口	年度末現在	人	392,233	391,599	390,333	100	100
普及率	処理区域内人口／総人口×100	%	81.9	82.1	82.3	100	100
水洗化人口	年度末現在	戸	366,132	366,671	366,730	100	100
水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口×100	%	93.3	93.6	94.0	100	101
汚水処理水量	年間総量	m ³	41,775,528	39,069,356	41,229,842	94	99
有収水量	年間総量	m ³	37,846,892	37,670,844	37,582,324	100	99
有収率	有収水量／汚水処理水量×100	%	90.6	96.4	91.2	106	101
職員数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	95	94	94	99	99
1立方メートル当たり費用	総費用／有収水量	円	394.07	393.62	389.22	100	99
1立方メートル当たり収益	総収益／有収水量	円	494.48	490.38	486.53	99	98
1立方メートル当たり下水道使用料	下水道使用料／有収水量	円	180.95	181.45	182.70	100	101
職員1人当りの総収益	総収益／損益勘定所属職員数	円	366,951,904	362,218,004	358,528,180	99	98
職員1人当りの経常収益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	366,914,824	362,179,442	358,500,961	99	98
職員1人当りの純利益	純利益／損益勘定所属職員数	円	74,517,629	71,475,106	71,706,693	96	96

第2表 損益計算書構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目	借 方								区分 年度 科目	貸 方							
	金額			構成比率			3年度を100としたすう勢			金額			構成比率			3年度を100としたすう勢	
	3	4	5	3	4	5	4	5		3	4	5	3	4	5	4	5
1 営業費用	12,655,565,594	12,869,474,579	12,904,163,660	84.86	86.80	88.21	102	102	1 営業収益	8,024,491,598	7,958,650,644	7,969,706,557	42.88	43.08	43.59	99	99
(1) 管きよ費	212,277,816	236,402,854	225,941,860	1.42	1.60	1.55	111	106	(1) 下水道使用料	6,848,372,718	6,835,293,917	6,866,221,683	36.59	37.00	37.55	100	100
(2) ポンプ場費	293,802,463	307,950,236	347,151,658	1.97	2.08	2.37	105	118	(2) 他会計負担金	1,165,672,365	1,105,551,771	1,092,927,799	6.23	5.98	5.98	95	94
(3) 処理場費	1,294,250,128	1,484,278,999	1,493,210,024	8.68	10.01	10.21	115	115	(3) 受託事業収益	3,331,515	3,183,590	3,187,555	0.02	0.02	0.02	96	96
(4) 排水設備費	7,277,766	4,949,453	4,710,057	0.05	0.03	0.03	68	65	(4) その他営業収益	7,115,000	14,621,366	7,369,520	0.04	0.08	0.04	206	104
(5) 業務費	380,516,971	380,981,152	409,634,263	2.55	2.57	2.80	100	108									
(6) 浸水対策費	0	0	57,158,552	-	-	0.39	-	-									
(7) 総係費	194,108,376	241,711,265	194,108,376	1.52	1.63	1.33	125	100									
(8) 流域下水道管理運営費負担金	982,682,521	904,990,709	888,419,867	6.59	6.10	6.07	92	90									
(9) 減価償却費	9,226,574,105	9,248,022,557	9,233,544,201	61.87	62.37	63.12	100	100									
(10) 資産減耗費	31,067,187	60,187,354	50,284,802	0.21	0.41	0.34	194	162									
2 営業外費用	2,213,262,023	1,948,944,208	1,720,177,146	14.84	13.14	11.76	88	78	2 営業外収益	10,688,164,430	10,512,500,899	10,313,842,448	57.11	56.91	56.40	98	96
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,188,397,947	1,924,976,950	1,694,372,392	14.67	12.98	11.58	88	77	(1) 国庫(県)補助金	736,000	3,131,000	6,909,000	0.00	0.02	0.04	425	939
(2) 雑支出	24,864,076	23,967,258	25,804,754	0.17	0.16	0.18	96	104	(2) 他会計負担金	7,213,788,633	7,002,929,224	6,809,844,678	38.55	37.91	37.24	97	94
									(3) 長期前受金戻入	3,470,595,715	3,502,414,768	3,494,333,886	18.54	18.96	19.11	101	101
									(4) 雑収益	3,044,082	4,025,907	2,754,884	0.02	0.02	0.01	132	90
3 特別損失	45,320,440	9,468,997	3,555,042	0.3	0.06	0.03	21	8	3 特別利益	1,891,086	1,966,672	1,388,176	0.01	0.01	0.01	104	73
(1) 過年度損益修正損	4,517,540	9,468,997	3,555,042	0.03	0.06	0.03	210	79	(1) 過年度損益修正益	1,891,086	1,966,672	1,388,176	0.01	0.01	0.01	104	73
(2) その他特別損失	40,802,900	0	0	0.27	0	0	0	0									
費用計	14,914,148,057	14,827,887,784	14,627,895,848	100	100	100	99	98	収益計	18,714,547,114	18,473,118,215	18,284,937,181	100	100	100	99	98
当年度純利益	3,800,399,057	3,645,230,431	3,657,041,333						当年度純損失								
営業利益	△ 4,631,073,996	△ 4,910,823,935	△ 4,934,457,103						営業損失								
営業外利益	8,474,902,407	8,563,556,691	8,593,665,302						営業外損失								
特別利益	△ 43,429,354	△ 7,502,325	△ 2,166,866						特別損失								
合計	18,714,547,114	18,473,118,215	18,284,937,181						合計	18,714,547,114	18,473,118,215	18,284,937,181					

第3表 貸借対照表構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

借 方										貸 方									
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			3年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			3年度を100と したすう勢			
	3	4	5	3	4	5	4	5		3	4	5	3	4	5	4	5		
1 固定資産	277,473,136,622	272,311,545,211	266,930,757,212	98.78	98.83	98.45	98	96	3 固定負債	108,919,521,298	100,041,826,984	91,943,621,351	38.78	36.31	33.91	92	84		
(1) 有形固定資産	273,947,863,930	268,889,030,405	263,566,954,275	97.52	97.59	97.21	98	96	(1) 企業債	108,919,521,298	100,041,826,984	91,943,621,351	38.78	36.31	33.91	92	84		
イ 土地	6,547,867,472	6,547,867,472	6,732,980,211	2.33	2.38	2.48	100	103	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,919,521,298	100,041,826,984	91,943,621,351	38.78	36.31	33.91	92	84		
ロ 建物	3,489,210,177	3,673,625,311	3,762,716,920	1.24	1.33	1.39	105	108	4 流動負債	12,392,701,371	11,933,249,711	12,038,489,450	4.41	4.33	4.44	96	97		
ハ 構築物	249,430,690,959	244,554,456,965	239,618,638,456	88.80	88.76	88.37	98	96	(1) 企業債	11,724,703,598	11,410,294,314	10,709,205,633	4.17	4.14	3.95	97	91		
ニ 機械及び装置	13,449,789,386	12,967,861,740	12,725,247,945	4.79	4.71	4.69	96	95	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,724,703,598	11,410,294,314	10,709,205,633	4.17	4.14	3.95	97	91		
ホ 車両運搬具	1,547,536	1,445,036	1,445,036	0.00	0.00	0.00	93	93	(2) 引当金	53,263,718	57,788,629	61,241,904	0.02	0.02	0.02	108	115		
ヘ 工具器具及び備品	37,054,456	34,641,129	36,688,208	0.01	0.01	0.02	93	99	イ 賞与引当金	44,911,338	48,716,256	51,754,817	0.02	0.02	0.02	108	115		
ト 建設仮勘定	991,703,944	1,109,132,752	689,237,499	0.35	0.40	0.26	112	70	ロ 法定福利費引当金	8,352,380	9,072,373	9,487,087	0.00	0.00	0.00	109	114		
(2) 無形固定資産	3,525,272,692	3,422,514,806	3,363,802,937	1.26	1.24	1.24	97	95	(3) 未払金	577,180,085	453,061,122	1,233,319,492	0.21	0.17	0.46	78	214		
イ 施設利用権	3,525,272,692	3,422,514,806	3,363,802,937	1.26	1.24	1.24	97	95	(4) 預り金	37,553,970	12,105,646	34,722,421	0.01	0.00	0.01	32	92		
2 流動資産	3,417,355,645	3,209,633,157	4,214,920,072	1.22	1.17	1.55	94	123											
(1) 現金預金	2,640,168,980	2,482,721,182	3,481,383,141	0.94	0.90	1.28	94	132											
(2) 未収金	776,986,665	726,711,975	733,336,931	0.28	0.27	0.27	94	94	5 繰延収益	101,891,788,864	100,225,387,676	98,053,456,471	36.28	36.38	36.16	98	96		
イ 未収金	821,491,389	771,915,534	774,151,762	-	-	-	94	94	(1) 長期前受金	186,202,114,738	187,919,231,624	189,113,568,347	-	-	-	101	102		
ロ 貸倒引当金	△ 44,504,724	△ 45,203,559	△ 40,814,831	-	-	-	102	92	収益化累計額	△ 84,310,325,874	△ 87,693,843,948	△ 91,060,111,876	-	-	-	104	108		
(3) その他流動資産	200,000	200,000	200,000	0.00	0.00	0.00	100	100	6 資本金	50,340,210,533	56,279,177,693	62,151,889,616	17.92	20.43	22.92	112	123		
									(自己資本金)	37,421,734,662	37,421,734,662	37,421,734,662	13.32	13.58	13.80	100	100		
									(繰入資本金)	5,525,883,978	7,514,886,810	9,555,380,623	1.97	2.73	3.52	136	173		
									(組入資本金)	7,392,591,893	11,342,556,221	15,174,774,331	2.63	4.12	5.60	-	-		
									7 剰余金	7,346,270,201	7,041,536,304	6,958,220,396	2.61	2.55	2.57	96	95		
									(1) 資本剰余金	3,066,502,531	3,066,502,531	3,158,363,400	1.09	1.11	1.17	100	103		
									(2) 利益剰余金	4,279,767,670	3,975,033,773	3,799,856,996	1.52	1.44	1.40	93	89		
合 計	280,890,492,267	275,521,178,368	271,145,677,284	100	100	100	98	97	合 計	280,890,492,267	275,521,178,368	271,145,677,284	100	100	100	98	97		

第4表 費用節別構成比率表

(下水道事業)

(単位：円、%)

種別	3		4		5		3年度を100としたすう勢		種別	3		4		5		3年度を100としたすう勢		
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	4		5	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	4	5
給料	199,107,000	1.34	195,010,611	1.32	200,656,137	1.37	98	101	保険料	2,347,475	0.02	2,555,950	0.02	2,932,700	0.02	109	125	
報酬	34,136,884	0.23	33,668,987	0.23	30,345,339	0.21	99	89	負担金	997,353,321	6.69	914,021,509	6.16	888,420,667	6.07	92	89	
手当	88,042,701	0.59	87,638,716	0.59	89,008,437	0.61	100	101	会費負担金	1,514,870	0.01	1,525,130	0.01	1,627,813	0.01	101	107	
賞与引当金繰入金	27,477,033	0.18	29,448,730	0.20	31,579,286	0.22	107	115	食糧費	1,080	0.00	15,386	0.00	3,018	0.00	1,425	279	
法定福利費	67,274,460	0.45	65,252,085	0.44	63,320,520	0.43	97	94	研修費	566,840	0.00	1,486,489	0.01	2,551,993	0.02	262	450	
法定福利費引当金繰入	5,083,978	0.03	5,450,077	0.04	5,714,263	0.04	107	112	厚生費	1,196,658	0.01	1,253,940	0.01	1,325,665	0.01	105	111	
報償費	3,378,951	0.02	3,874,834	0.03	2,333,996	0.02	115	69	公課費	139,190	0.00	73,720	0.00	71,310	0.00	53	51	
旅費	32,710	0.00	382,333	0.00	243,231	0.00	1,169	744	補助交付金	7,266,695	0.05	10,576,677	0.07	16,070,544	0.11	146	221	
備用品費	31,860,435	0.21	31,253,291	0.21	32,185,731	0.22	98	101	貸倒引当金繰入額	7,520,798	0.05	9,470,540	0.06	3,840,053	0.03	126	51	
燃料費	5,275,719	0.04	2,976,404	0.02	3,788,508	0.02	56	72	有形固定資産減価償却費	9,039,748,754	60.61	9,059,262,099	61.10	9,042,805,684	61.82	100	100	
光熱水費	6,322,839	0.04	6,415,387	0.04	6,497,253	0.04	101	103	無形固定資産減価償却費	186,825,351	1.25	188,760,458	1.27	190,738,517	1.30	101	102	
印刷製本費	404,140	0.00	582,213	0.00	2,400,320	0.02	144	594	固定資産除却費	31,067,187	0.21	60,187,354	0.41	50,284,802	0.34	194	162	
通信運搬費	8,641,583	0.06	8,937,520	0.06	8,513,212	0.06	103	99	企業債利息	2,188,397,648	14.67	1,924,976,666	12.98	1,694,372,392	11.58	88	77	
委託料	1,434,644,156	9.62	1,499,819,571	10.11	1,558,246,352	10.65	105	109	借入金利息	299	0	284	0.00	0	0.00	95	0	
手数料	28,975,149	0.20	29,137,785	0.20	30,366,948	0.21	101	105	過年度損益修正損	4,517,540	0.03	9,468,997	0.06	3,546,952	0.02	210	79	
賃借料	5,275,442	0.04	5,819,058	0.04	5,929,533	0.04	110	112	その他特別損失	40,802,900	0.27	0	0.00	8,090	0	0	0	
修繕費	171,414,360	1.15	190,733,975	1.29	211,789,935	1.45	111	124	その他雑支出	24,864,076	0.17	23,967,258	0.16	25,804,754	0.18	96	104	
動力費	252,559,165	1.69	417,893,767	2.82	409,427,063	2.80	165	162										
材料費	10,110,670	0.07	5,989,983	0.04	11,144,830	0.08	59	110	合計	14,914,148,057	100	14,827,887,784	100	14,627,895,848	100	99	98	

第5表 比率分析表

(下水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			3年度	4年度	5年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	98.8	98.8	98.4
	自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	%	56.8	59.4	61.7
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	173.9	166.5	159.7
	固定長期適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	%	103.3	103.3	103.0
	流動比率	流動資産／流動負債×100	%	27.6	26.9	35.0
回転率	総資本回転率	営業収益／平均総資本	回	0.0	0.0	0.0
	自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	回	0.1	0.0	0.0
	流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	回	2.1	2.4	2.1
収益率	総収支比率	総収益／総費用×100	%	125.5	124.6	125.0
	経常収支比率	経常収益／経常費用×100	%	125.9	124.6	125.0
	営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	63.4	61.8	61.8
	営業収益利益率	当年度純利益／営業収益×100	%	47.4	45.8	45.9
その他	経費回収率	下水道使用料／汚水処理費×100	%	99.9	99.9	99.9
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	%	45.3	46.8	48.2
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長×100	%	2.9	3.4	3.7

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- (8) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、営業収益に対する純利益の割合を示すものである。

その他

- 1 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表したもので、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示すものである。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味している。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
- 3 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

水道事業会計

1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、「くらしき水道ビジョン－2019－」（令和元年度～令和10年度）に基づき、水道水を安定供給するため、拡張事業では、児島宇野津地内配水管新設工事などを実施し、また、建設改良事業では、奥谷・種松山加圧ポンプ場築造工事などの施設新設工事、耐震化及び漏水防止対策として、水江地内配水管改良工事などの配水管改良工事、巨大地震発生による断水に備えるため真備地区耐震性貯水槽設置工事などを実施している。

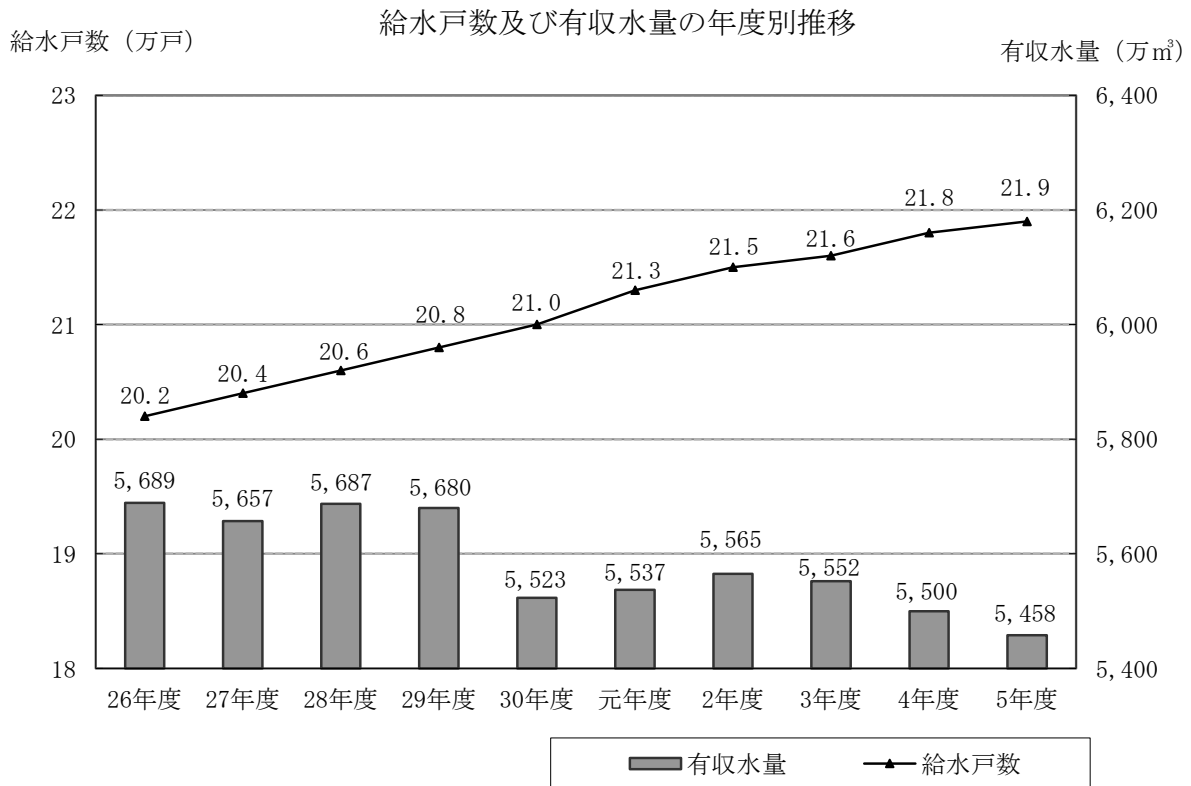
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率(%)
総 人 口	人	474,330	476,710	△2,380	△0.5
給 水 人 口	人	474,058	476,414	△2,356	△0.5
普 及 率	%	99.94	99.94	0	—
給 水 戸 数	戸	219,918	218,464	1,454	0.7
年 間 総 給 水 量	m ³	58,763,297	58,919,596	△156,299	△0.3
自 己 水 源	m ³	19,699,436	20,168,415	△468,979	△2.3
受 水	m ³	39,063,861	38,751,181	312,680	0.8
1 日 平 均 給 水 量	m ³	160,555	161,424	△869	△0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	54,583,060	55,003,144	△420,084	△0.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	149,134	150,694	△1,560	△1.0
有 収 率	%	92.89	93.35	△0.46	—
配 水 管 延 長	km	3,314	3,308	5	0.2
職 員 数	人	115	113	2	1.8

(58頁参照)

当年度末における給水人口は 474,058人、給水戸数は 219,918戸で、普及率は 99.94%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は 5,876万m³、年間有収水量は 5,458万m³となっており、年間総給水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ減少している。有収率は 92.89%で、前年度に比べ 0.46ポイント低下している。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加している。
一方、年間有収水量は全体的には減少傾向である。

[年間有収水量]

年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,465,929	8,331,660	98.4	△134,268
給 水 収 益	7,562,739	7,545,880	99.8	△16,858
受 託 工 事 収 益	74,300	37,438	50.4	△36,861
そ の 他 営 業 収 益	828,890	748,340	90.3	△80,549
営 業 外 収 益	1,113,376	996,066	89.5	△117,309
受取利息及び配当金	1,145	1,146	100.1	1
他 会 計 補 助 金	4,408	4,248	96.4	△160
長 期 前 受 金 戻 入	926,876	940,926	101.5	14,050
消費税及び地方消費税還付金	132,837	0	0	△132,837
雑 収 益	48,110	49,745	103.4	1,635
特 別 利 益	0	2,741	—	2,741
過 年 度 損 益 修 正 益	0	2,741	—	2,741
合 計	9,579,305	9,330,469	97.4	△248,835

決算額 93億3,046万円は、予算額 95億7,930万円に対し執行率 97.4%で 2億4,883万円下回っている。これは主として、消費税及び地方消費税還付金、その他営業収益が予算額を下回ったことなどによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	8,060,569	7,825,029	97.1	0	235,539
原水及び浄水費	2,698,092	2,632,422	97.6	0	65,669
配水及び給水費	1,050,244	968,046	92.2	0	82,198
受託工事費	102,307	68,308	66.8	0	33,998
業 務 費	748,997	733,992	98.0	0	15,004
総 係 費	454,257	432,446	95.2	0	21,810
減価償却費	2,923,705	2,907,748	99.5	0	15,957
資産減耗費	82,964	82,064	98.9	0	899
営 業 外 費 用	217,271	217,270	100.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	210,976	210,975	100.0	0	0.0
消費税及び地方消費税	6,295	6,295	100	0	0
特 別 損 失	9,811	6,477	66.0	0	3,333
過年度損益修正損	9,811	6,477	66.0	0	3,333
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	8,292,651	8,048,778	97.1	0	243,872

決算額 80億4,877万円は、予算額 82億9,265万円に対し執行率 97.1%、翌年度繰越額はなかった。不用額は 2億4,387万円で、これは主として、配水及び給水費、原水及び浄水費が予算額を下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	1,750,000	1,750,000	100	0
企 業 債	1,750,000	1,750,000	100	0
補 助 金	1,416	1,759	124.2	343
国庫(県)補助金	0	449	—	449
他会計補助金	1,416	1,310	92.5	△106
他会計負担金	108,634	61,089	56.2	△47,544
他会計負担金	108,634	61,089	56.2	△47,544
工事負担金	219,666	100,858	45.9	△118,807
工事負担金	219,666	100,858	45.9	△118,807
合 計	2,079,716	1,913,706	92.0	△166,009

決算額 19億1,370万円は、予算額 20億7,971万円に対し執行率 92.0%で 1億6,600万円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことなどによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	7,645,968	4,415,798	57.8	2,251,620	978,550
拡張事業費	628,324	120,324	19.2	410,000	97,999
建設改良事業費	6,941,468	4,226,059	60.9	1,841,620	873,789
土地購入費	9,820	7,419	75.6	0	2,400
車両運搬具購入費	11,052	11,051	100.0	0	0.0
工具器具備品購入費	54,486	50,126	92.0	0	4,359
リース資産購入費	818	816	99.8	0	1
企業債償還金	1,173,380	1,173,378	100.0	0	1
企業債償還金	1,173,380	1,173,378	100.0	0	1
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補助金等返還金	4,805	4,804	100.0	0	0.0
補助金等返還金	4,805	4,804	100.0	0	0.0
合 計	8,834,153	5,593,981	63.3	2,251,620	988,551

決算額 55億9,398万円は、予算額 88億3,415万円に対し執行率 63.3%、翌年度繰越額は建設改良費 22億5,162万円となっている。不用額は 9億8,855万円で、これは主として、建設改良事業費の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36億8,027万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億7,933万円、当年度分損益勘定留保資金 29億8,481万円及び建設改良積立金 3億1,612万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 17億5,000万円に対し、限度額上限の 17億5,000万円で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業などに充当している。

イ 一時借入金

限度額は 2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 10億1,615万円に対し執行額は 9億6,524万円、交際費は、予算額 30万円に対し執行額は 1万円で、いずれも予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 9,500万円に対し、執行額は 7,069万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	7,584,835	7,604,398	△19,563	△0.3
	給水収益	6,859,891	6,892,390	△32,498	△0.5
	受託工事収益	37,438	23,401	14,037	60.0
	その他営業収益	687,505	688,606	△1,101	△0.2
	営業外収益	992,425	1,019,134	△26,708	△2.6
	受取利息及び配当金	1,146	1,099	46	4.3
	他会計補助金	4,248	4,560	△312	△6.8
	長期前受金戻入	940,926	962,741	△21,814	△2.3
	雑収益	46,104	50,733	△4,628	△9.1
	計	8,577,261	8,623,532	△46,271	△0.5
特別利益	2,571	517	2,054	397.0	
過年度損益修正益	2,571	517	2,054	397.0	
総収益	8,579,832	8,624,050	△44,217	△0.5	

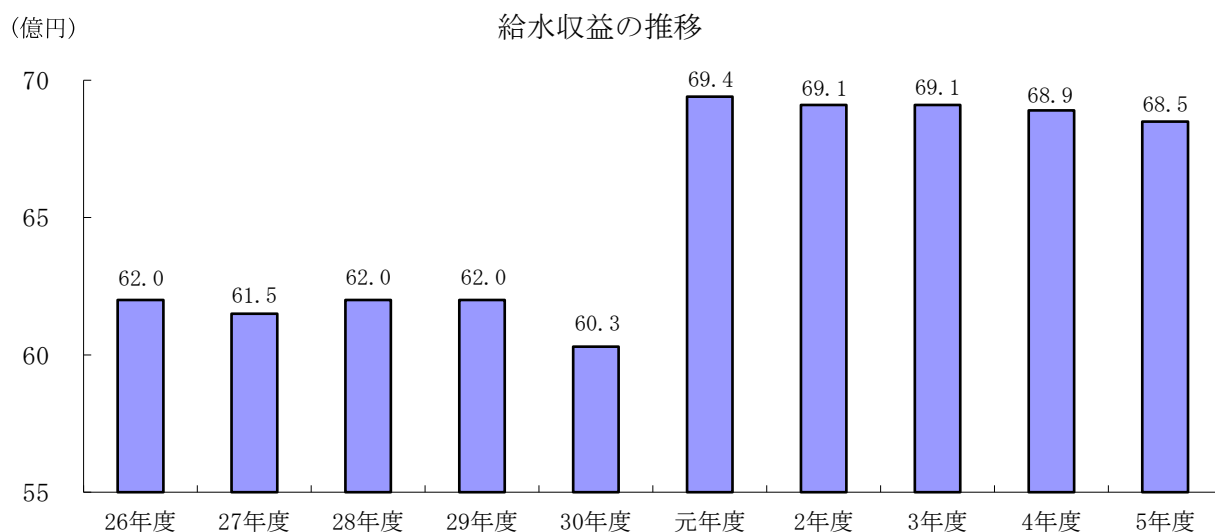
(59頁参照)

総収益は 85億7,983万円で、前年度に比べ 4,421万円 (0.5%) の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 75億8,483万円で、前年度に比べ 1,956万円（0.3%）の減収となっている。これは主として、受託工事収益が増加したものの、給水収益が減少したことによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



平成31年1月に料金改定を行ったことにより、令和元年度から給水収益は大きく増加しているが、現在は減少傾向である。

イ 営業外収益

決算額は 9億9,242万円で、前年度に比べ 2,670万円（2.6%）の減収となっている。これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 257万円で、前年度に比べ 205万円（397.0%）の増収となっている。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	7,462,335	7,191,153	271,181	3.8
	原水及び浄水費	2,402,456	2,334,200	68,255	2.9
	配水及び給水費	908,574	894,706	13,867	1.5
	受託工事費	64,809	51,454	13,355	26.0
	業務費	676,149	629,970	46,179	7.3
	総係費	420,951	336,691	84,259	25.0
	減価償却費	2,907,748	2,860,623	47,125	1.6
	資産減耗費	81,645	83,507	△1,861	△2.2
	営業外費用	215,435	222,103	△6,667	△3.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	210,975	217,173	△6,197	△2.9
	雑支出	4,459	4,930	△470	△9.5
	計	7,677,771	7,413,257	264,513	3.6
特別損失	6,134	5,383	750	13.9	
過年度損益修正損	6,134	5,383	750	13.9	
総費用	7,683,905	7,418,640	265,264	3.6	

(59頁参照)

総費用は 76億8,390万円で、前年度に比べ 2億6,526万円 (3.6%) の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 74億6,233万円で、前年度に比べ 2億7,118万円 (3.8%) の増加となっている。これは主として、総係費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 2億1,543万円で、前年度に比べ 666万円 (3.0%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 613万円で、前年度に比べ 75万円 (13.9%) の増加となっている。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	8,577,261	8,623,532	△46,271	△0.5
営業収益	7,584,835	7,604,398	△19,563	△0.3
営業外収益	992,425	1,019,134	△26,708	△2.6
経常費用 (B)	7,677,771	7,413,257	264,513	3.6
営業費用	7,462,335	7,191,153	271,181	3.8
営業外費用	215,435	222,103	△6,667	△3.0
経常利益((A)－(B)) (C)	899,489	1,210,275	△310,785	△25.7
特別損益 (D)	△3,562	△4,866	1,303	26.8
特別利益	2,571	517	2,054	397.0
特別損失	6,134	5,383	750	13.9
当年度純利益((C)＋(D)) (E)	895,927	1,205,409	△309,482	△25.7
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	316,125	493,242	△177,116	△35.9
当年度未処分利益剰余金 ((E)＋(F)＋(G)) (H)	1,212,053	1,698,651	△486,598	△28.6

(59頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は8億9,948万円で、前年度に比べ3億1,078万円(25.7%)の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は8億9,592万円となっており、前年度に比べ3億948万円(25.7%)の減益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E)8億9,592万円にその他未処分利益剰余金変動額(G)3億1,612万円を加えた12億1,205万円が当年度未処分利益剰余金(H)となり、資本金へ全額組み入れる予定である。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
26	8,045,239	12.2	7,989,794	11.8	55,444
27	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
28	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
29	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
30	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292
元	8,729,451	9.7	7,071,366	△0.7	1,658,084
2	8,702,112	△0.3	7,011,960	△0.8	1,690,152
3	8,691,894	△0.1	7,301,703	4.1	1,390,191
4	8,624,050	△0.8	7,418,640	1.6	1,205,409
5	8,579,832	△0.5	7,683,905	3.6	895,927

当年度については、営業費用の増加などにより、前年度より減益となっている。

(4) 給水原価・供給単価

有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 水 原 価 (A)	107.84	106.64	111.60	116.34	122.24
減価償却費 (注)	31.75	32.37	33.67	34.73	36.29
受 水 費	29.05	28.71	28.58	28.51	31.62
委 託 料	16.48	16.58	19.69	20.49	16.34
職 員 給 与 費	13.57	13.91	14.77	12.59	14.56
企 業 債 利 息	5.22	4.72	4.28	3.95	3.87
その他の費用 (注)	11.77	10.35	10.61	16.07	19.56
供 給 単 価 (B)	125.46	124.20	124.57	125.31	125.68

(A) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 有収水量

(B) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

給水原価は122.24円で、前年度に比べ5.90円増加し、供給単価は125.68円で、前年度に比べ0.37円増加した。

(5) 経営指標（損益）

営業収支比率、経常収支比率及び料金回収率の推移は、次のとおりである。

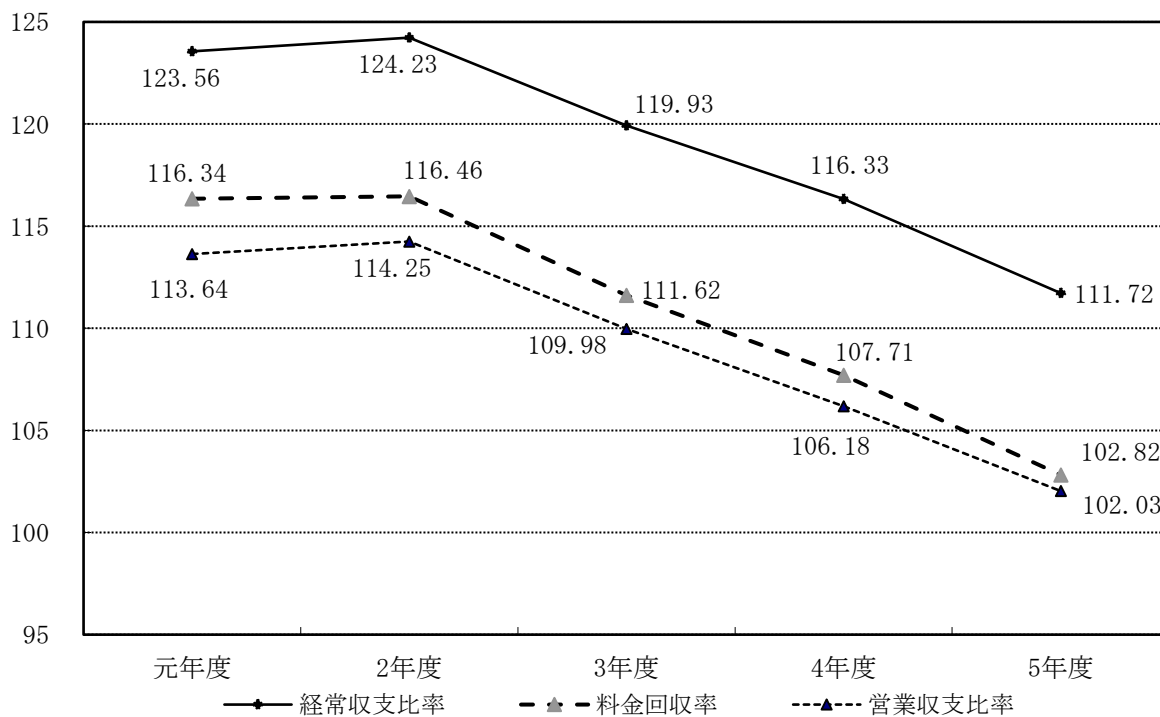
(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似団体 平均
営業収支比率	113.64	114.25	109.98	106.18	102.03	100.33
経常収支比率	123.56	124.23	119.93	116.33	111.72	109.87
料金回収率	116.34	116.46	111.62	107.71	102.82	101.93

(注) 類似団体平均は給水人口30万人以上の令和4年度の数値(地方公営企業年鑑)(62頁参照)

営業収支比率・経常収支比率・料金回収率の推移

(%)



当年度の営業収支比率は 102.03%で、前年度に比べ 4.15ポイント、経常収支比率は 111.72%で、前年度に比べ 4.61ポイントとともに低下している。これは主として、営業収益のうち給水収益が減少したこと、営業費用のうち総係費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

また、料金回収率は 102.82%で、前年度に比べ 4.89ポイント低下している。

[営業収支比率]

$$[\text{算式}] \quad (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$$

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

$$[\text{算式}] \quad \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[料金回収率]

$$[\text{算式}] \quad \text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表したもので、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は 100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	77,372,323	76,056,661	1,315,662	1.7
有形固定資産	76,854,654	75,537,581	1,317,073	1.7
土 地	2,303,319	2,293,950	9,369	0.4
建 物	1,248,114	1,217,500	30,613	2.5
構 築 物	70,064,212	69,017,518	1,046,693	1.5
機械及び装置	2,684,710	2,512,352	172,358	6.9
車両運搬具	41,354	43,322	△1,967	△4.5
工具器具及び備品	100,283	74,553	25,729	34.5
リース資産	4,848	604	4,243	701.8
建設仮勘定	407,811	377,778	30,033	8.0
無形固定資産	19,263	20,674	△1,410	△6.8
施設利用権	10	14	△3	△25.0
ダム使用権	19,169	20,576	△1,407	△6.8
電話加入権	83	83	0	0
投 資	498,406	498,406	0	0
投資有価証券	498,406	498,406	0	0
流 動 資 産	7,129,487	7,384,895	△255,408	△3.5
現金預金	6,212,891	6,683,690	△470,799	△7.0
未 収 金	316,758	350,849	△34,091	△9.7
貸倒引当金	△164,219	△161,676	△2,542	—
貯 蔵 品	103,875	96,550	7,325	7.6
前 払 費 用	119	119	0	0
前 払 金	657,500	412,800	244,700	59.3
その他流動資産	2,563	2,563	0	0
資 産 合 計	84,501,810	83,441,556	1,060,254	1.3

(60頁参照)

資産合計は 845億181万円で、前年度に比べ 10億6,025万円 (1.3%) の増加となっている。

固定資産は 773億7,232万円で、前年度に比べ 13億1,566万円 (1.7%) 増加している。これは主として、構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 71億2,948万円で、前年度に比べ 2億5,540万円 (3.5%) 減少している。これは主として、前払金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 845億181万円で、前年度に比べ 10億6,025万円（1.3%）の増加となっている。

(ア) 負債

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	17,641,896	17,079,859	562,037	3.3
企 業 債	16,458,469	15,925,637	532,831	3.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,458,469	15,925,637	532,831	3.3
リ ー ス 債 務	3,312	0	3,312	皆増
引 当 金	1,179,424	1,153,185	26,238	2.3
退職給付引当金	1,026,653	1,000,414	26,238	2.6
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	690	1,036	△346	△33.4
流 動 負 債	3,341,329	3,216,060	125,269	3.9
企 業 債	1,217,168	1,173,378	43,789	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,217,168	1,173,378	43,789	3.7
リ ー ス 債 務	969	179	789	438.8
引 当 金	75,949	69,621	6,328	9.1
賞与引当金	63,817	58,386	5,431	9.3
法定福利費引当金	12,132	11,235	897	8.0
未 払 金	1,290,975	1,202,771	88,204	7.3
前 受 金	57,073	77,514	△20,440	△26.4
預 り 金	696,743	690,144	6,598	1.0
その他流動負債	2,450	2,450	0	0
繰 延 収 益	20,588,482	21,111,462	△522,980	△2.5
長期前受金	48,495,668	48,250,686	244,982	0.5
収益化累計額	△27,907,186	△27,139,223	△767,962	—
負 債 合 計	41,571,708	41,407,382	164,326	0.4

(60頁参照)

負債合計は 415億7,170万円で、前年度に比べ 1億6,432万円（0.4%）の増加となっている。

固定負債は 176億4,189万円で、前年度に比べ 5億6,203万円（3.3%）の増加となっている。これは主として、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 33億4,132万円で、前年度に比べ 1億2,526万円（3.9%）の増加となっている。これは主として、未払金及び企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は 205億8,848万円で、前年度に比べ 5億2,298万円（2.5%）の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	35,131,171	33,675,187	1,455,983	4.3
自己資本金	35,131,171	33,675,187	1,455,983	4.3
剰 余 金	7,798,930	8,358,986	△560,056	△6.7
資本剰余金	2,703,362	2,703,362	0	0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工事負担金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	699,865	699,865	0	0
その他資本剰余金	14,001	14,001	0	0
利益剰余金	5,095,567	5,655,623	△560,056	△9.9
建設改良積立金	3,883,514	3,956,972	△73,457	△1.9
当年度未処分利益剰余金	1,212,053	1,698,651	△486,598	△28.6
資 本 合 計	42,930,101	42,034,174	895,927	2.1
負 債・資 本 合 計	84,501,810	83,441,556	1,060,254	1.3

(60頁参照)

資本合計は429億3,010万円で、前年度に比べ8億9,592万円(2.1%)の増加となっている。

資本金は351億3,117万円で、前年度に比べ14億5,598万円(4.3%)の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

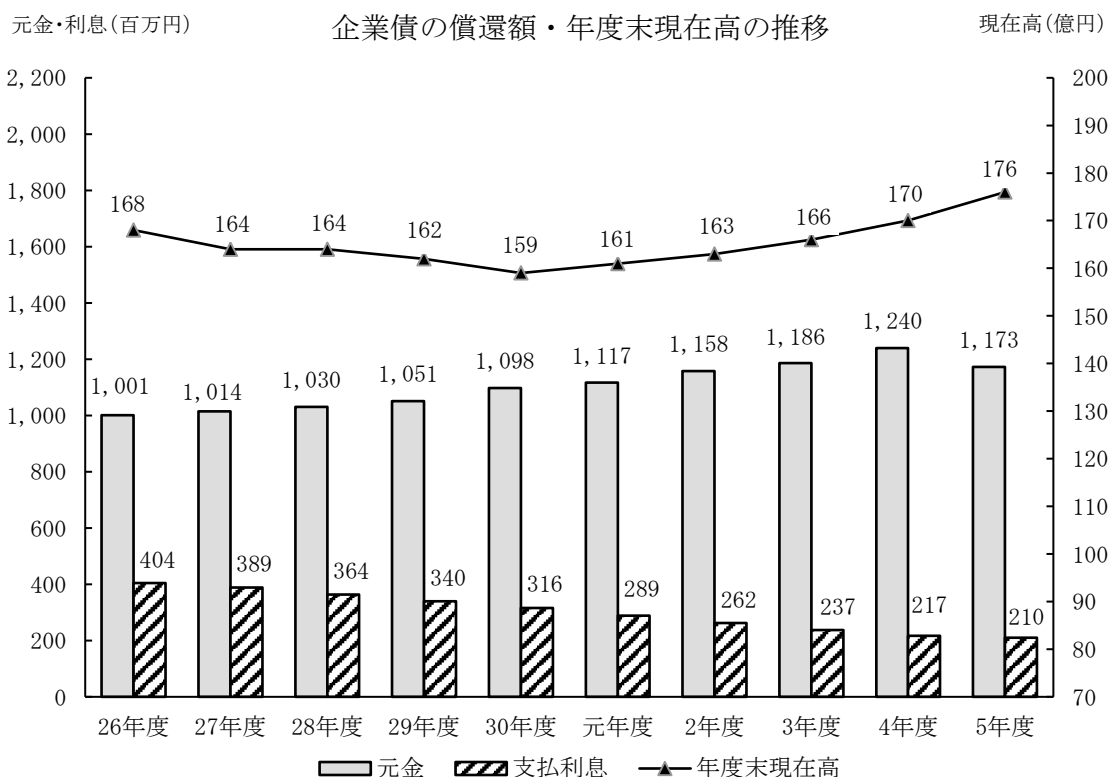
剰余金は77億9,893万円で、前年度に比べ5億6,005万円(6.7%)の減少となっている。これは主として、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償 還 額			年度末 現在高
			元 金	利 息	合 計	
26	16,878,071	960,000	1,001,863	404,930	1,406,794	16,836,208
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705
元	15,914,705	1,304,800	1,117,518	289,339	1,406,858	16,101,986
2	16,101,986	1,362,000	1,158,640	262,427	1,421,068	16,305,346
3	16,305,346	1,521,000	1,186,804	237,706	1,424,511	16,639,541
4	16,639,541	1,700,000	1,240,525	217,173	1,457,698	17,099,016
5	17,099,016	1,750,000	1,173,378	210,975	1,384,354	17,675,637



当年度の償還額は、元金が 11億7,337万円、利息が 2億1,097万円である。

当年度末の企業債現在高は 176億7,563万円で、前年度に比べ 5億7,662万円 (3.4%) 増加している。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いていたが、令和元年度以降は増加傾向にある。

(3) 水道料金に係る収入未済額

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分に係る未収金残高	93,226	112,447	94,714	61,796	72,838
滞納繰越分に係る未収金残高	150,643	153,254	162,233	162,739	163,380
簿外資産管理分残高	24,979	18,156	14,159	14,502	12,691
収入未済額合計	268,849	283,858	271,107	239,037	248,910

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 7,283万円で、前年度に比べ 1,104万円 (17.9%) 増加している。これは主として、当年度も引き続き物価高騰対策による家庭や企業への経済支援として、水道料金の基本料金相当額について本市が負担して給付する事業を実施しているが、前年度の給付対象が2期分 (4か月分) であったことに対し、当年度の給付対象は1期分 (2か月分) であったことによるものである。滞納繰越分に係る未収金残高は1億6,338万円で、前年度に比べ 64万円 (0.4%) 増加し、簿外資産管理分残高は 1,269万円で、前年度に比べ 181万円 (12.5%) 減少している。

その結果、収入未済額合計は 2億4,891万円で、前年度に比べ 987万円 (4.1%) 増加している。

なお、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施している。また、倉敷市債権管理条例に基づき、水道料金に係る債権放棄を行っている。

水道料金の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 納 率	現年度分	98.8	98.5	98.8	99.2	99.0
	滞納繰越分	34.7	35.5	37.4	35.1	26.3

水道料金の収納率については、現年度分は 99.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。滞納繰越分は 26.3%で、前年度に比べ 8.8ポイント低下している。これは主として、前年度実施した経済支援により現年度分の未収金残高が大幅に減少していたため、結果として当年度の滞納繰越分の収納額が減少し、例年に比べ収納率が低下したものである。

(4) 経営指標（資産）

有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	類似団体 平均
有形固定資産 減 価 償 却 率	47.57	47.90	48.35	48.79	49.22	52.59
管路経年化率	16.77	17.63	18.18	18.64	19.76	27.51
管 路 更 新 率	0.80	0.99	0.86	0.90	0.90	0.78

(注) 類似団体平均は給水人口 30 万人以上の令和 4 年度の数値(地方公営企業年鑑)(62頁参照)

当年度の有形固定資産減価償却率は 49.22%で、前年度に比べ 0.43ポイント上昇している。管路経年化率は 19.76%で、前年度に比べ 1.12ポイント上昇、管路更新率は 0.90%で前年度と同じである。

[有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

[管路経年化率]

[算式] 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 ×100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

[管路更新率]

[算式] 当該年度に更新した管路延長／管路延長 ×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる。

(5) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	75.8 (0)	75.8 (0)	75.9 (0.1)	75.7 (△0.2)	75.2 (△0.5)
流 動 比 率 (対前年度増減)	243.8 (0.4)	225.1 (△18.7)	236.5 (11.4)	229.6 (△6.9)	213.4 (△16.2)

(62頁参照)

自己資本構成比率は 75.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。これは主として、資本金の増加により自己資本が増加したものの、企業債の増加により総資本が増加したことによるものである。

流動比率は 213.4%で、前年度に比べ 16.2ポイント低下している。これは主として、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本 ×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債 ×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(6) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	895,927	1,205,409	△309,482
減価償却費	2,907,748	2,860,623	47,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,542	△335	2,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,238	△16,695	42,934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,698	△3,790	8,488
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	763	△722	1,485
長期前受金戻入	△940,926	△962,741	21,814
受取利息及び受取配当金	△1,146	△1,099	△46
支払利息	210,975	217,173	△6,197
固定資産除売却損益	77,064	72,919	4,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	△1,526	1,604
未収金の増減額 (△は増加)	18,172	△18,088	36,260
未払金の増減額 (△は減少)	△10,469	81,895	△92,364
前受金の増減額	△20,440	6,971	△27,412
預り金の増減額	6,252	△29,718	35,971
小計	3,177,478	3,410,275	△232,796
利息及び配当金の受取額	1,146	1,099	46
利息の支払額	△210,975	△217,173	6,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,649	3,194,201	△226,551
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,186,101	△4,251,232	65,131
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	104,946	201,431	△96,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,830	55,911	10,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014,324	△3,993,889	△20,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,750,000	1,700,000	50,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,173,378	△1,240,525	67,146
リース債務の返済による支出	△745	△431	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,875	459,042	116,832
4 資金増減額	△470,799	△340,645	△130,153
5 資金期首残高	6,683,690	7,024,336	△340,645
6 資金期末残高	6,212,891	6,683,690	△470,799

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億2,655万円減少し 29億6,764万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 2,043万円増加し 40億1,432万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、建設改良費に係る補助金・負担金等収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 1億1,683万円増加し、5億7,587万円の流入となっている。これは主として、建設改良企業債の償還による支出が減少したこと及び建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 62億1,289万円となり、前年度に比べ 4億7,079万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、前年度に続き一般家庭の水道使用量が減少したことなどによる給水収益の減少や、負担金などのその他営業収益の減少などにより、総収益は前年度に比べ 4,421万円の減収となっている。総費用は総係費などの増加により、前年度に比べ 2億6,526万円の増額となり、純利益は前年度より 3億948万円減の 8億9,592万円となっている。

建設工事として、拡張事業では配水管新設工事などを実施し、建設改良事業では、老朽化した配水施設の統廃合を行うための施設新設工事や、耐震化及び漏水防止を図るための送配水管改良工事、災害時に水道水を確保するための耐震性貯水槽の整備などを実施している。

また、当年度の有収率は前年度よりやや低下しているが、今後も継続して安定した事業運営を行うため、有収率向上に取り組むなど、効率的、効果的な経営に努められたい。

(2) 収入の確保について

水道料金については、当年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しており、また、物価高騰対策による家庭や企業への経済支援として、水道料金の基本料金1期分（2か月分）相当額を本市が負担して給付する事業を実施している。

収入未済額については、徴収努力により減少傾向が続いていたが、当年度は前年度に比べやや増加している。しかしながら当年度は、令和2年7月から導入している電子決済について対応可能な決済アプリを追加し、また、水道局からのお知らせや使用水量及び料金

の履歴等が確認できる水道局公式アプリを導入するなど、利用者の利便性の向上を図っており、努力が認められる。

今後も、利用者の実情を考慮しつつ、負担の公平性の見地から、水道料金等の収納委託事業者と連携し、滞納整理業務を強化することにより早期収納に努め、引き続き収入未済額の縮減を図りたい。

(3) 今後の経営について

水道事業においては、平成31年に策定された「くらしき水道ビジョンー2019ー」において掲げた『倉敷の水道がこのまちの未来を創る』という目指すべき将来像を実現するため、水質の向上、災害対策の強化、自然環境への配慮等に日頃から努力が払われている。

施設整備においては、将来にわたる水道水の安定供給のため、施設の老朽化対策だけでなく、地震、豪雨災害など大規模な自然災害への対応強化等についての基本方針として、令和4年度に新たに「倉敷市水道施設第一期基盤強化計画」を策定している。

当年度はこの「第一期基盤強化計画」の2年目に当たり、施設の更新や適正化、災害対策を計画的に進めているところであるが、給水人口の減少や節水意識の浸透などによる給水収益の減少、また、受水費の上昇や昨今の物価高騰等による費用の増加などにより、水道事業の経営環境は一段と厳しい状況になることが見込まれる。

こうした課題に対応し、健全な事業経営と施設の基盤強化を両立させていくためには、収入確保や経費削減により一層努めていく必要がある。

今後においても、変化していく自然環境や社会情勢に的確に対応し、「くらしき水道ビジョンー2019ー」に掲げた目標を実現するため、個々の施策を着実に推進していくことで経営基盤を強化し、安全でおいしい水道水を安定して供給するという水道事業の使命を果たしていくことを期待するものである。

第1表 業務実績表

(水道事業)

項目	算式	単位	3年度	4年度	5年度	3年度を100としたすう勢	
						4	5
総人口	年度末現在	人	478,651	476,710	474,330	100	99
給水人口	年度末現在	人	478,320	476,414	474,058	100	99
普及率	給水人口／総人口×100	%	99.93	99.94	99.94	100	100
給水戸数	年度末現在	戸	216,578	218,464	219,918	101	102
年間総給水量	年間総量	立方メートル	59,480,265	58,919,596	58,763,297	99	99
自己水源		立方メートル	20,054,286	20,168,415	19,699,436	101	98
受水		立方メートル	39,425,979	38,751,181	39,063,861	98	99
1日平均給水量		立方メートル	162,960	161,424	160,555	99	99
年間有収水量	有収水量年間総量	立方メートル	55,523,788	55,003,144	54,583,060	99	98
生活用		立方メートル	40,907,716	40,336,560	39,765,998	99	97
業務・公共用		立方メートル	11,858,723	11,862,948	12,383,171	100	104
その他		立方メートル	2,757,349	2,803,636	2,433,891	102	88
1日平均有収水量		立方メートル	152,120	150,694	149,134	99	98
1人1日平均有収水量		リットル	318	316	315	99	99
1日最大給水量		立方メートル	177,355	176,926	173,572	100	98
有収率	年間有収水量／年間給水量×100	%	93.35	93.35	92.89	100	100
配水管延長	年度末現在	キロメートル	3,293	3,308	3,314	100	101
職員数	年度末現在(嘱託・臨時職員を除く)	人	115	113	115	98	100
1立方メートル当たり費用	総費用／有収水量	円	131.51	134.88	140.77	103	107
1立方メートル当たり収益	総収益／有収水量	円	156.54	156.79	157.19	100	100
1立方メートル当たり給水収益	給水収益／有収水量	円	124.57	125.31	125.68	101	101
職員1人当りの総収益	総収益／損益勘定所属職員数	円	92,466,966	93,739,679	92,256,269	101	100
職員1人当りの経常収益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	92,461,238	93,734,054	92,228,613	101	100
職員1人当りの純利益	純利益／損益勘定所属職員数	円	14,789,273	13,102,278	9,633,629	89	65

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目	借 方								区分 年度 科目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			3年度を100としたすう勢			金 額			構 成 比 率			3年度を100としたすう勢	
	3	4	5	3	4	5	4	5		3	4	5	3	4	5	4	5
1 営業費用	7,004,178,908	7,191,153,962	7,462,335,640	95.93	96.93	97.12	103	107	1 営業収益	7,663,028,684	7,604,398,912	7,584,835,880	88.16	88.17	88.40	99	99
(1) 原水及び浄水費	2,134,112,053	2,334,200,833	2,402,456,572	29.23	31.46	31.27	109	113	(1) 給水収益	6,916,395,603	6,892,390,136	6,859,891,623	79.57	79.92	79.95	100	99
(2) 配水及び給水費	855,808,152	894,706,841	908,574,417	11.72	12.06	11.82	105	106	(2) 受託工事収益	32,036,318	23,401,903	37,438,939	0.37	0.27	0.44	73	117
(3) 受託工事費	65,356,996	51,454,115	64,809,439	0.90	0.69	0.84	79	99	(3) その他営業収益	714,596,763	688,606,873	687,505,318	8.22	7.98	8.01	96	96
(4) 業務費	640,748,753	629,970,140	676,149,807	8.78	8.49	8.80	98	106									
(5) 総係費	414,219,787	336,691,569	420,951,089	5.67	4.54	5.48	81	102									
(6) 減価償却費	2,839,924,595	2,860,623,228	2,907,748,562	38.89	38.56	37.84	101	102									
(7) 資産減耗費	54,008,572	83,507,236	81,645,754	0.74	1.13	1.06	155	151									
2 営業外費用	242,664,597	222,103,363	215,435,437	3.32	3.00	2.80	92	89	2 営業外収益	1,028,327,641	1,019,134,060	992,425,147	11.83	11.82	11.57	99	97
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	237,706,903	217,173,139	210,975,766	3.25	2.93	2.75	91	89	(1) 受取利息及び配当金	1,282,357	1,099,439	1,146,322	0.01	0.01	0.01	86	89
(2) 雑支出	4,957,694	4,930,224	4,459,671	0.07	0.07	0.06	99	90	(2) 他会計補助金	4,780,000	4,560,000	4,248,000	0.06	0.05	0.05	95	89
									(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 長期前受金戻入	985,063,750	962,741,511	940,926,520	11.33	11.17	10.97	98	96
									(5) 雑収益	37,201,534	50,733,110	46,104,305	0.43	0.59	0.54	136	124
3 特別損失	8,481,656	5,383,598	6,134,387	0.75	0.07	0.08	63	72	3 特別利益	538,485	517,498	2,571,950	0.01	0.01	0.03	96	478
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) 過年度損益修正損	8,481,656	5,383,598	6,134,387	0.12	0.07	0.08	63	72	(2) 過年度損益修正益	538,485	517,498	2,571,950	0.01	0.01	0.03	96	478
(3) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	0	0	0	0	0	0	-	-									
(5) 減損損失	46,378,000	0	0	0.63	0	0	0	0									
費用計	7,255,325,161	7,418,640,923	7,683,905,464	100	100	100	102	106	収益計	8,691,894,810	8,624,050,470	8,579,832,977	100	100	100	99	99
当年度純利益	1,436,569,649	1,205,409,547	895,927,513						当年度純損失								
営業利益	658,849,776	413,244,950	122,500,240						営業損失								
営業外利益	785,663,044	797,030,697	776,989,710						営業外損失								
特別利益	△ 7,943,171	△ 4,866,100	△ 3,562,437						特別損失								
合計	8,691,894,810	8,624,050,470	8,579,832,977						合計	8,691,894,810	8,624,050,470	8,579,832,977					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目		借方							区分 年度 科目		貸方								
		金額			構成比率			3年度を100としたすう勢			金額			構成比率			3年度を100としたすう勢		
		3	4	5	3	4	5	4	5			3	4	5	3	4	5	4	5
1	固定資産	74,633,295,113	76,056,661,174	77,372,323,652	90.80	91.14	91.57	102	104	3	固定負債	16,570,129,868	17,079,859,655	17,641,896,950	20.15	20.47	20.88	103	106
(1)	有形固定資産	74,112,804,324	75,537,581,152	76,854,654,397	90.16	90.52	90.96	102	104	(1)	企業債	15,399,016,601	15,925,637,626	16,458,469,510	18.73	19.09	19.48	103	107
	イ土地	2,293,950,126	2,293,950,126	2,303,319,382	2.79	2.75	2.73	100	100	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,399,016,601	15,925,637,626	16,458,469,510	18.73	19.09	19.48	103	107
	ロ建物	1,244,897,935	1,217,500,393	1,248,114,353	1.51	1.46	1.48	98	100	(2)	リース債務	195,654	0	3,312,800	0.00	-	0.00	0	1,693
	ハ構築物	67,680,142,242	69,017,518,774	70,064,212,475	82.33	82.71	82.91	102	104	(3)	引当金	1,169,881,417	1,153,185,833	1,179,424,640	1.42	1.38	1.40	99	101
	ニ機械及び装置	2,471,236,511	2,512,352,784	2,684,710,793	3.01	3.01	3.18	102	109	イ	退職給付引当金	1,017,109,783	1,000,414,199	1,026,653,006	1.24	1.20	1.22	98	101
	ホ車両運搬具	32,202,315	43,322,111	41,354,390	0.04	0.05	0.05	135	128	ロ	修繕引当金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.18	0.18	0.18	100	100
	ヘ工具器具及び備品	62,637,879	74,553,845	100,283,058	0.08	0.09	0.12	119	160	(4)	預り金	1,036,196	1,036,196	690,000	0.00	0.00	0.00	100	67
	トリース資産	993,324	604,632	4,848,000	0.00	0.00	0.01	61	488	4	流動負債	3,201,223,176	3,216,060,080	3,341,329,801	3.90	3.85	3.96	100	104
	チ建設仮勘定	326,743,992	377,778,487	407,811,946	0.40	0.45	0.48	116	125	(1)	企業債	1,240,525,371	1,173,378,975	1,217,168,116	1.51	1.41	1.44	95	98
(2)	無形固定資産	22,084,789	20,674,022	19,263,255	0.03	0.02	0.02	94	87	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,240,525,371	1,173,378,975	1,217,168,116	1.51	1.41	1.44	95	98
	イ水利権	0	0	0	-	-	-	-	-	(2)	リース債務	416,176	179,950	969,600	0.00	0.00	0.00	43	233
	ロ施設利用権	18,000	14,400	10,800	0.00	0.00	0.00	80	60	(3)	引当金	73,657,000	69,621,000	75,949,000	0.09	0.08	0.09	95	103
	ハダム使用権	21,983,789	20,576,622	19,169,455	0.03	0.02	0.02	94	87	イ	賞与引当金	61,788,000	58,386,000	63,817,000	0.08	0.07	0.08	94	103
	ニリース資産	0	0	0	-	-	-	-	-	ロ	法定福利費引当金	11,869,000	11,235,000	12,132,000	0.01	0.01	0.01	95	102
	ホ電話加入権	83,000	83,000	83,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(4)	未払金	1,093,768,866	1,202,771,328	1,290,975,944	1.33	1.44	1.53	110	118
(3)	投資	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.61	0.60	0.59	100	100	(5)	前受金	70,542,451	77,514,348	57,073,927	0.09	0.09	0.07	110	81
	イ投資有価証券	498,406,000	498,406,000	498,406,000	0.61	0.60	0.59	100	100	(6)	預り金	719,863,312	690,144,479	696,743,214	0.88	0.83	0.83	96	97
2	流動資産	7,570,421,620	7,384,895,482	7,129,487,103	9.20	8.86	8.43	98	94	(7)	その他流動負債	2,450,000	2,450,000	2,450,000	0.00	0.00	0.00	100	100
(1)	現金預金	7,024,336,250	6,683,690,561	6,212,891,117	8.54	8.01	7.35	95	88	5	繰延収益	21,603,598,763	21,111,462,448	20,588,482,018	26.28	25.30	24.36	98	95
(2)	有価証券	0	0	0	-	-	-	-	-	(1)	長期前受金	47,920,382,973	48,250,686,088	48,495,668,101	-	-	-	-	-
(3)	未収金	203,803,824	189,172,907	152,538,467	0.25	0.23	0.18	93	75		収益化累計額	△ 26,316,784,210	△ 27,139,223,640	△ 27,907,186,083	-	-	-	-	-
	イ未収金	365,816,447	350,849,795	316,758,052	-	-	-	-	-	6	資本金	32,600,533,048	33,675,187,847	35,131,171,474	39.66	40.36	41.57	103	108
	ロ貸倒引当金	△ 162,012,623	△ 161,676,888	△ 164,219,585	-	-	-	-	-		(自己資本金)	32,600,533,048	33,675,187,847	35,131,171,474	39.66	40.36	41.57	103	108
(4)	貯蔵品	91,099,546	96,550,014	103,875,519	0.11	0.12	0.12	106	114	7	剰余金	8,228,231,878	8,358,986,626	7,798,930,512	10.01	10.02	9.23	102	95
(5)	短期貸付金	0	0	0	-	-	-	-	-	(1)	資本剰余金	2,703,362,701	2,703,362,701	2,703,362,701	3.29	3.24	3.20	100	100
(6)	前払費用	119,000	119,000	119,000	0.00	0.00	0.00	100	100	(2)	利益剰余金	5,524,869,177	5,655,623,925	5,095,567,811	6.72	6.78	6.03	102	92
(7)	前払金	248,500,000	412,800,000	657,500,000	0.30	0.50	0.78	166	265										
(8)	その他流動資産	2,563,000	2,563,000	2,563,000	0.00	0.00	0.00	100	100										
合	計	82,203,716,733	83,441,556,656	84,501,810,755	100	100	100	102	103	合	計	82,203,716,733	83,441,556,656	84,501,810,755	100	100	100	102	103

第4表 費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円、%)

種別	年度区分		3		4		5		3年度を100としたすう勢		種別	年度区分		3		4		5		3年度を100としたすう勢	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3年度を100としたすう勢		金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	3年度を100としたすう勢			
							4	5										4	5		
給料	389,220,357	5.33	373,119,082	5.03	387,860,920	5.05	96	100	食糧費	7,049	0.00	7,650	0.00	6,786	0.00	109	96				
手当	170,468,525	2.33	158,188,136	2.13	177,118,925	2.31	93	104	動力費	184,223,730	2.52	319,414,337	4.31	267,254,943	3.48	173	145				
児童手当	5,600,000	0.08	5,105,000	0.07	4,890,000	0.06	91	87	薬品費	64,130,326	0.88	78,917,269	1.06	64,345,850	0.84	123	100				
賃金	0	0	0	0	0	0	-	-	材料費	3,378,179	0.05	1,478,625	0.02	3,982,891	0.05	44	118				
報酬	205,900	0.00	127,800	0.00	378,860	0.00	62	184	図書新聞費	1,082,420	0.01	1,121,879	0.02	1,124,151	0.01	104	104				
法定福利費	118,990,737	1.63	110,283,376	1.49	112,002,304	1.46	93	94	工事請負費	6,940,000	0.09	6,747,000	0.09	9,753,000	0.13	97	141				
旅費	228,379	0.00	2,758,038	0.04	2,164,666	0.03	1,208	948	受水費	1,587,109,165	21.74	1,567,961,303	21.14	1,726,154,365	22.46	99	109				
退職給付費	113,122,288	1.55	23,450,318	0.32	83,773,550	1.09	21	74	貸倒損失	0	0	0	0	0	0	-	-				
報償費	0	0	18,182	0.00	18,182	0.00	-	-	賞与引当金繰入額	52,560,000	0.72	48,570,000	0.65	53,468,000	0.70	92	102				
被服費	244,040	0.00	298,021	0.00	16,980	0.00	122	7	法定福利費引当金繰入額	9,856,000	0.14	9,351,000	0.13	10,146,000	0.13	95	103				
備用品費	13,591,238	0.19	18,509,085	0.25	16,278,470	0.21	136	120	貸倒引当金繰入額	10,984,052	0.15	3,541,488	0.05	4,383,089	0.06	32	40				
燃料費	3,986,247	0.05	3,805,769	0.05	4,152,156	0.05	95	104	保険料	4,850,943	0.07	5,220,845	0.07	5,300,452	0.07	108	109				
光熱水費	5,748,731	0.08	8,019,715	0.11	7,748,654	0.10	140	135	公課費	246,200	0.00	367,900	0.01	237,800	0.00	149	97				
印刷製本費	12,001,649	0.16	11,961,394	0.16	11,097,490	0.14	100	92	有形固定資産減価償却費	2,838,513,828	38.87	2,859,212,461	38.54	2,906,337,795	37.82	101	102				
通信運搬費	33,847,545	0.46	32,604,670	0.44	33,544,269	0.44	96	99	無形固定資産減価償却費	1,410,767	0.02	1,410,767	0.02	1,410,767	0.02	100	100				
広告料	0	0	0	0	0	0	-	-	固定資産除却費	49,380,671	0.68	72,919,487	0.98	77,064,005	1.00	148	156				
委託料	1,116,876,127	15.30	1,143,233,690	15.41	894,360,691	11.64	102	80	固定資産撤去費	3,430,000	0.05	10,587,749	0.14	4,190,000	0.05	309	122				
手数料	2,198,420	0.03	2,193,220	0.03	2,877,935	0.04	100	131	たな卸資産減耗費	1,197,901	0.02	0	0	391,749	0.01	0	33				
賃借料	17,153,559	0.23	15,344,420	0.21	15,846,759	0.21	89	92	雑費	4,750	0.00	5,607	0.00	4,760	0.00	118	100				
修繕費	105,760,881	1.45	214,733,979	2.89	491,497,930	6.40	203	465	企業債利息	237,706,903	3.26	217,173,139	2.93	210,975,766	2.75	91	89				
路面復旧費	32,516,348	0.45	33,458,891	0.45	36,142,810	0.47	103	111	その他雑支出	4,957,694	0.07	4,930,224	0.07	4,459,671	0.06	99	90				
補償費	0	0	1,590,000	0.02	0	0	-	-	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-				
研修費	327,957	0.00	3,840,330	0.05	2,958,358	0.04	1,171	902	過年度損益修正損	8,481,656	0.12	5,383,598	0.07	6,134,387	0.08	63	72				
厚生費	895,727	0.01	803,846	0.01	819,147	0.01	90	91	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-				
交際費	30,000	0.00	60,000	0.00	10,000	0.00	200	33	災害による損失	0	0	0	0	0	0	-	-				
負担金	40,531,792	0.56	39,640,533	0.53	39,989,644	0.52	98	99	減損損失	46,378,000	0.64	0	0	0	0	0	0				
会費負担金	1,326,480	0.02	1,171,100	0.02	1,230,537	0.02	88	93	合計	7,301,703,161	100	7,418,640,923	100	7,683,905,464	100	102	105				

第5表 比率分析表

(水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			3年度	4年度	5年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	90.8	91.1	91.6
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	75.9	75.7	75.2
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	119.5	120.4	121.8
	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	94.5	94.8	95.3
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	236.5	229.6	213.4
回転率	総資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均総資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均自己資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	回	1.0	1.0	1.0
収益率	総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	119.0	116.2	111.7
	経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	%	119.9	116.3	111.7
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$	%	110.0	106.2	102.0
	営業収益利益率	$\text{当年度純利益} / \text{営業収益} \times 100$	%	18.1	15.9	11.8
その他	料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	111.6	107.7	102.8
	有形固定資産減価償却率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	%	48.4	48.8	49.2
	管路経年化率	$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長} \times 100$	%	18.2	18.6	19.8
	管路更新率	$\text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長} \times 100$	%	0.9	0.9	0.9

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (8) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。

その他

- 1 料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示すものである。この比率は100%以上で事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる。
- 2 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示すものである。
- 3 管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示すものである。
- 4 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

市民病院事業会計

1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 246人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、「倉敷市立市民病院改革プラン（令和3年度～令和7年度）」（以下「改革プラン」という。）に掲げた目標達成に向けて、引き続き救急受入体制を維持し、受け入れ件数の増加に努めている。また、施設基準の届出状況を見直すことにより、新たに取得が可能となる加算項目の追加等を実施するなど、経営改革の取り組みを推進し収益の確保に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率(%)	
病 床 数	床	198	198	0	0	
入 院	診 療 日 数	日	366	365	1	0.3
	年 間 患 者 数	人	43,818	44,878	△1,060	△2.4
	1 日 平 均	人	119.7	123.0	△3.2	△2.6
	平均在院日数	日	15.3	14.9	0.4	2.7
	病 床 利 用 率	%	60.5	62.1	△1.6	—
外 来	診 療 日 数	日	243	243	0	0
	年 間 患 者 数	人	106,540	106,893	△353	△0.3
	1 日 平 均	人	438.4	439.9	△1.5	△0.3
年 間 患 者 数	人	150,358	151,771	△1,413	△0.9	
健康診断受診者数	人	6,498	5,771	727	12.6	

(92頁参照)

(参考) 総務省「病院経営比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均(令和4年度)では、「平均在院日数」が19.2日、「病床利用率」が63.3%である。

入院患者数は43,818人で、前年度に比べ1,060人(2.4%)の減少となっている。なお、平均在院日数は15.3日で、前年度に比べ0.4日(2.7%)の増加となっており、病床利用率は60.5%で、前年度より1.6ポイント低下している。

外来患者数は 106,540人で、前年度に比べ 353人（0.3%）の減少となっている。

健康診断受診者数は 6,498人で、前年度に比べ 727人（12.6%）の増加となっている。

診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人、%）

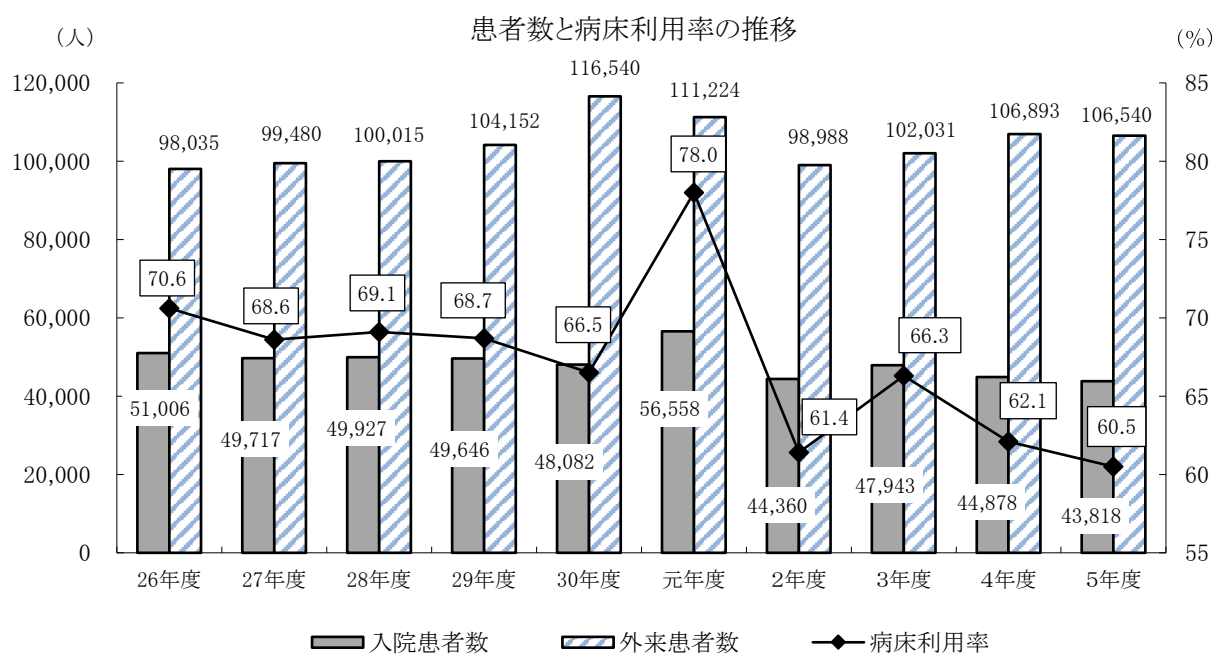
区 分	5年度		4年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	20,025	30,869	20,859	32,969	△834	△2,100	△4.0	△6.4
外 科	6,512	9,048	5,869	9,323	643	△275	11.0	△2.9
整形外科	10,827	17,847	11,688	17,478	△861	369	△7.4	2.1
産婦人科	1,246	5,141	1,291	6,083	△45	△942	△3.5	△15.5
小 児 科	1,173	14,876	1,162	12,856	11	2,020	0.9	15.7
泌尿器科	1,408	7,372	1,604	7,764	△196	△392	△12.2	△5.0
眼 科	139	2,526	144	2,539	△5	△13	△3.5	△0.5
耳鼻咽喉科	301	7,960	212	6,343	89	1,617	42.0	25.5
放射線科	0	436	0	391	0	45	—	11.5
形成外科	2,187	6,393	2,049	6,720	138	△327	6.7	△4.9
麻 酔 科	0	97	0	159	0	△62	—	△39.0
歯科口腔外科	0	3,975	0	4,268	0	△293	—	△6.9
合 計	43,818	106,540	44,878	106,893	△1,060	△353	△2.4	△0.3

（93頁参照）

入院患者数は、主として、外科で増加したものの、整形外科及び内科で減少している。

外来患者数は、主として、小児科で増加したものの、内科で減少している。

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、入院患者数は平成30年4月の新病院開設後、増加に転じたものの、その後は減少傾向となっている。

外来患者数は、新病院開設や新型コロナウイルス感染症の流行により増加していたが、当年度は減少に転じている。

病床利用率は入院患者数に連動し、当年度は60.5%に低下している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率	
職 員 数	246	253	△7	△2.8	
(内訳)	医 師	25	23	2	8.7
	看 護 師	106	110	△4	△3.6
	医 療 技 術 員	35	34	1	2.9
	事 務 職 員	16	16	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員	64	70	△6	△8.6

職員数は246人で、前年度に比べ7人(2.8%)の減員となっている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	3,247,052	3,227,760	99.4	△19,291
入 院 収 益	1,950,048	1,929,360	98.9	△20,687
外 来 収 益	985,899	972,859	98.7	△13,039
他 会 計 負 担 金	110,372	110,253	99.9	△118
その他医業収益	200,733	215,287	107.3	14,554
医 業 外 収 益	523,337	534,300	102.1	10,963
受取利息配当金	1	1	100.1	0.0
他 会 計 補 助 金	87,996	87,859	99.8	△136
補 助 金	162,790	165,514	101.7	2,724
他 会 計 負 担 金	41,867	41,865	100.0	△1
長期前受金戻入	154,792	158,986	102.7	4,194
資本費繰入収益	47,848	47,848	100.0	0.0
その他医業外収益	25,043	28,056	112.0	3,013
雑 収 益	3,000	4,168	138.9	1,168
特 別 利 益	200	267	133.6	67
特 別 利 益	200	267	133.6	67
合 計	3,770,589	3,762,328	99.8	△8,260

決算額 37億6,232万円は、予算額 37億7,058万円に対し執行率 99.8%で 826万円下回っている。これは主として、その他医業収益が予算額を上回ったものの、入院収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,758,766	3,633,535	96.7	125,231
給 与 費	2,220,331	2,137,818	96.3	82,512
材 料 費	475,066	460,007	96.8	15,058
経 費	661,310	641,458	97.0	19,852
減 価 償 却 費	378,512	374,100	98.8	4,411
資 産 減 耗 費	16,389	16,187	98.8	202
研 究 研 修 費	7,158	3,964	55.4	3,193
医 業 外 費 用	40,466	40,466	100	0
支払利息及び企業債取扱諸費	29,052	29,052	100	0
企 業 債 利 息	28,823	28,823	100	0
長 期 借 入 金 利 息	229	229	100	0
消費税及び地方消費税	10,865	10,865	100	0
雑 支 出	548	548	100	0
特 別 損 失	1,000	32	3.3	967
特 別 損 失	1,000	32	3.3	967
合 計	3,800,233	3,674,034	96.7	126,198

決算額 36億7,403万円は、予算額 38億23万円に対し執行率 96.7%で 1億2,619万円の不用額を生じている。これは主として、給与費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	719,400	709,400	98.6	△10,000
企 業 債	719,400	709,400	98.6	△10,000
他 会 計 繰 入 金	106,149	106,147	100.0	△1
他 会 計 繰 入 金	106,149	106,147	100.0	△1
合 計	825,549	815,547	98.8	△10,001

決算額 8億1,554万円は、予算額 8億2,554万円に対し執行率 98.8%で 1,000万円下回っている。これは主として、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
企 業 債 償 還 金	297,064	297,063	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	297,064	297,063	100.0	0	0.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,886	27,885	100.0	0	0.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	27,886	27,885	100.0	0	0.0
建 設 改 良 費	739,411	714,787	96.7	0	24,623
器 械 備 品 購 入 費	20,000	5,323	26.6	0	14,676
器 械 備 品 購 入 費 (起 債 分)	719,411	709,463	98.6	0	9,947
合 計	1,064,361	1,039,735	97.7	0	24,625

決算額 10億3,973万円は、予算額 10億6,436万円に対し執行率 97.7%で 2,462万円の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち器械備品購入費の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 6億1,976万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億2,418万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,443万円及び過年度分損益勘定留保資金 1億5,975万円

をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 7億1,940万円に対し、借入額は 7億940万円で、限度額の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

限度額は 1億円であるが、借り入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 22億938万円に対し執行額は 21億2,713万円、交際費は、予算額 10万円に対し執行額は 1万円で、いずれも予算額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億7,806万円に対し、執行額は 2億2,303万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	対前年度増減	増減率	
経	医 業 収 益	3,210,954	3,399,080	△188,125	△5.5	
	入 院 収 益	1,929,360	2,092,242	△162,881	△7.8	
	外 来 収 益	972,859	985,094	△12,235	△1.2	
	他 会 計 負 担 金	110,253	123,264	△13,010	△10.6	
	その他医業収益	198,481	198,478	2	0.0	
	経	医 業 外 収 益	531,783	906,311	△374,527	△41.3
	常	受取利息配当金	1	0.0	0.0	34.0
		他 会 計 補 助 金	87,859	89,084	△1,224	△1.4
		補 助 金	165,514	546,882	△381,368	△69.7
		収	他 会 計 負 担 金	41,865	49,309	△7,444
長期前受金戻入			158,986	87,894	71,092	80.9
資本費繰入収益			47,848	105,537	△57,688	△54.7
その他医業外収益			25,720	22,229	3,490	15.7
益		雑 収 益	3,987	5,372	△1,384	△25.8
計		3,742,737	4,305,391	△562,653	△13.1	
特 別 利 益		267	10	257	2,571.9	
特 別 利 益		267	10	257	2,571.9	
総 収 益		3,743,005	4,305,401	△562,396	△13.1	

(94頁参照)

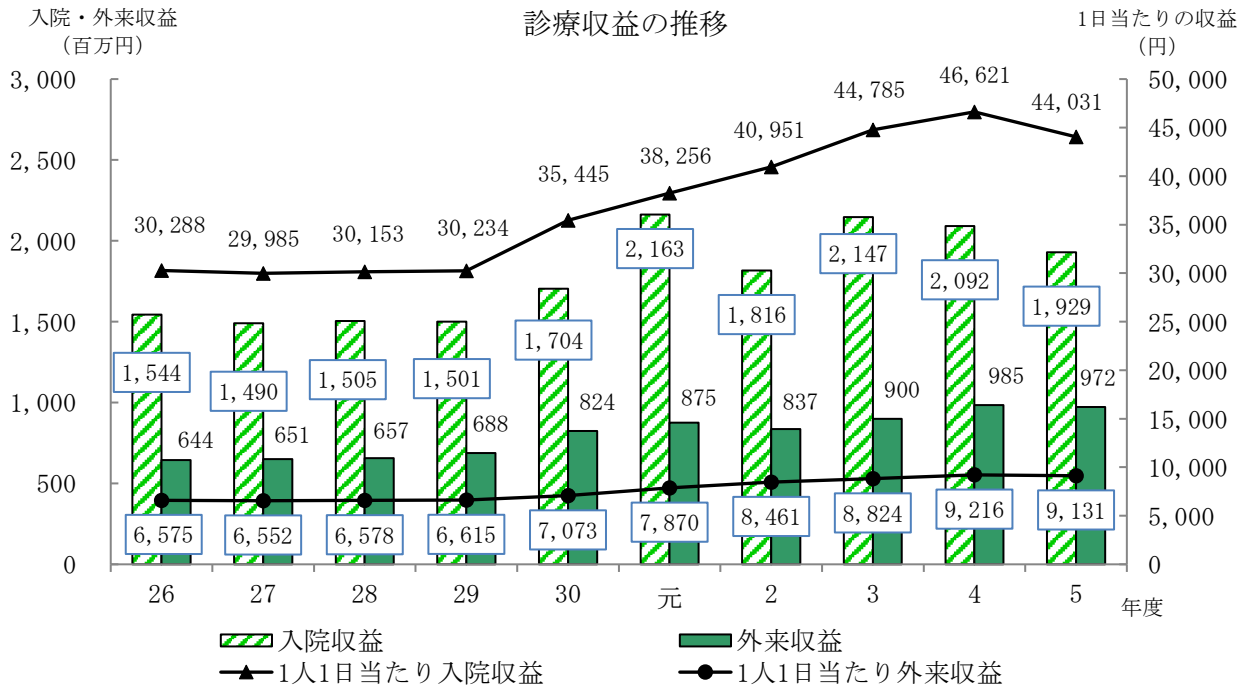
総収益は 37億4,300万円で、前年度に比べ 5億6,239万円 (13.1%) の減収となっている。

経常収益は 37億4,273万円で、前年度に比べ 5億6,265万円 (13.1%) の減収となっている。

ア 医業収益

決算額は 32億1,095万円で、前年度に比べ 1億8,812万円 (5.5%) の減収となっている。これは主として、入院収益が減少したことによるものである。

入院収益・外来収益、並びに患者1人1日当たりの診療収益の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、入院収益は令和4年度から減少しているが、外来収益は概ね増加傾向である。

患者1人1日当たりの入院収益は44,031円となり、前年度に比べ2,590円(5.6%)、外来収益は9,131円となり、前年度に比べ85円(0.9%)といずれも減収となっている。

イ 医業外収益

決算額は5億3,178万円で、前年度に比べ3億7,452万円(41.3%)の減収となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は26万円で、前年度に比べ25万円(2,571.9%)の増収となっている。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,532,425	3,515,844	16,580	0.5
	給 与 費	2,136,056	2,113,758	22,298	1.1
	材 料 費	418,341	385,489	32,851	8.5
	経 費	584,117	597,904	△13,786	△2.3
	減 価 償 却 費	374,100	414,623	△40,522	△9.8
	資 産 減 耗 費	16,187	1,003	15,183	1,513.0
	研 究 研 修 費	3,622	3,065	557	18.2
	医 業 外 費 用	186,688	135,294	51,394	38.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,052	30,759	△1,706	△5.5
	雑 支 出	157,636	104,535	53,100	50.8
計	3,719,113	3,651,138	67,974	1.9	
特 別 損 失	32	1,517	△1,484	△97.9	
特 別 損 失	32	1,517	△1,484	△97.9	
総 費 用	3,719,146	3,652,656	66,490	1.8	

(94頁参照)

総費用は 37億1,914万円で、前年度に比べ 6,649万円 (1.8%) の増加となっている。

経常費用は 37億1,911万円で、前年度に比べ 6,797万円 (1.9%) の増加となっている。

ア 医業費用

決算額は 35億3,242万円で、前年度に比べ 1,658万円 (0.5%) の増加となっている。

これは主として、減価償却費が減少したものの、材料費及び給与費が増加したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,136,056	2,113,758	22,298	1.1
給 料	1,024,486	1,019,922	4,564	0.4
手 当 等	615,915	603,614	12,300	2.0
賞与引当金繰入額	153,516	138,520	14,996	10.8
報 酬	92	49	42	85.7
法 定 福 利 費	270,000	279,317	△9,317	△3.3
退 職 給 付 費	72,046	72,334	△288	△0.4
給与費／医業収益	66.5	62.2	4.3	—
給与費／総費用	57.4	57.9	△0.5	—

給与費は 21億3,605万円で、前年度に比べ 2,229万円 (1.1%) の増加となっている。給与費の医業収益に対する割合は 66.5%で、前年度に比べ 4.3ポイント上昇している。また、総費用に対する割合は 57.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
材 料 費	418,341	385,489	32,851	8.5
薬 品 費	271,643	234,603	37,039	15.8
診 療 材 料 費	139,534	142,939	△3,405	△2.4
給 食 材 料 費	2,918	3,094	△175	△5.7
医療消耗備品費	4,244	4,852	△608	△12.5
材料費／総費用	11.2	10.6	0.6	—

材料費は 4億1,834万円で、前年度に比べ 3,285万円 (8.5%) の増加となっている。これは主として、薬品費が増加したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 11.2%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経 費	584,117	597,904	△13,786	△2.3
消 耗 品 費	15,661	14,910	750	5.0
消 耗 備 品 費	212	860	△647	△75.3
光 熱 水 費	67,802	74,553	△6,751	△9.1
燃 料 費	11,671	11,909	△237	△2.0
修 繕 費	16,006	9,696	6,309	65.1
賃 借 料	59,459	57,798	1,661	2.9
委 託 料	397,661	410,782	△13,120	△3.2
そ の 他 経 費	15,641	17,392	△1,751	△10.1
経 費 / 総 費 用	15.7	16.4	△0.7	—

経費は5億8,411万円で、前年度に比べ1,378万円(2.3%)の減少となっている。これは主として、委託料が減少したことによるものである。経費の総費用に対する割合は15.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

イ 医業外費用

決算額は1億8,668万円で、前年度に比べ5,139万円(38.0%)の増加となっている。これは主として、消費税及び地方消費税に係る雑支出が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は3万円で、前年度に比べ148万円(97.9%)の減少となっている。

(3) 損益

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	3,742,737	4,305,391	△562,653	△13.1
医業収益	3,210,954	3,399,080	△188,125	△5.5
医業外収益	531,783	906,311	△374,527	△41.3
経常費用 (B)	3,719,113	3,651,138	67,974	1.9
医業費用	3,532,425	3,515,844	16,580	0.5
医業外費用	186,688	135,294	51,394	38.0
経常利益((A)-(B)) (C)	23,624	654,252	△630,628	△96.4
特別損益 (D)	234	△1,507	1,741	115.6
特別利益	267	10	257	2,571.9
特別損失	32	1,517	△1,484	△97.9
当年度純利益((C)+(D)) (E)	23,858	652,745	△628,886	△96.3
前年度繰越欠損金 (F)	2,600,591	3,253,337	△652,745	△20.1
当年度未処理欠損金 (G)	2,576,733	2,600,591	△23,858	△0.9
議会の議決による処分額 (H)	0	0	0	—
処分後残高 (I)	2,576,733	2,600,591	△23,858	△0.9

(94頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は2,362万円で、前年度に比べ6億3,062万円(96.4%)の減益となっている。この経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は2,385万円となっており、前年度に比べ6億2,888万円(96.3%)の減益となっている。

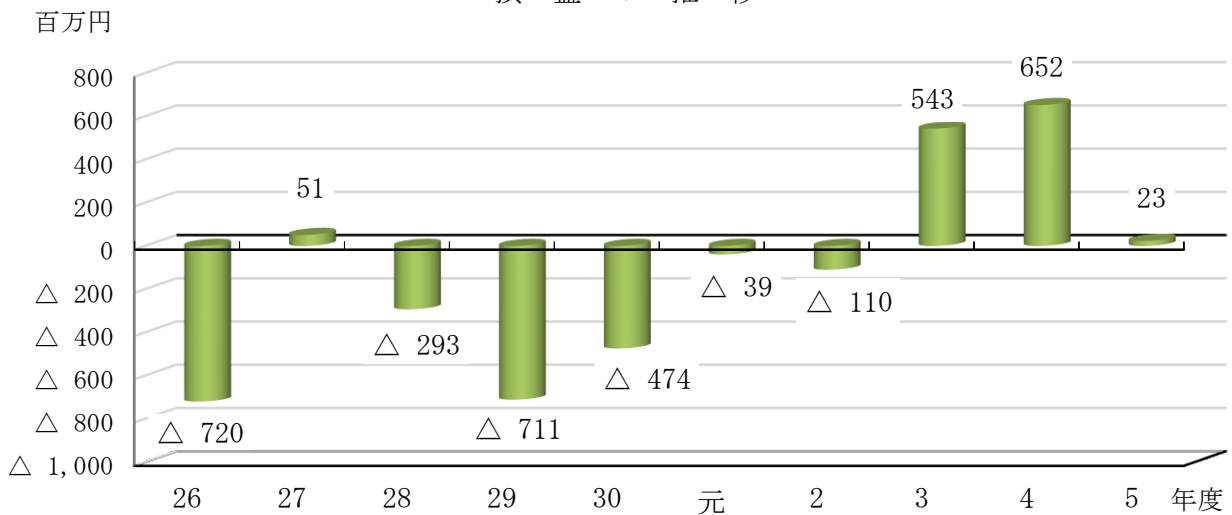
なお、当年度純利益(E)に前年度繰越欠損金(F)26億59万円を加えた当年度未処理欠損金(G)は25億7,673万円である。議会の議決による処分額(H)が予定されていないため、処分後残高(I)は25億7,673万円となり、前年度に比べ2,385万円(0.9%)減少し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	総収益		総費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	
26	2,542,506	8.0	3,263,479	46.1	△720,972
27	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
28	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
29	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
30	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767
元	3,708,562	20.2	3,748,296	5.3	△39,734
2	3,670,616	△1.0	3,780,619	0.9	△110,003
3	4,314,824	17.6	3,771,673	△0.2	543,151
4	4,305,401	△0.2	3,652,656	△3.2	652,745
5	3,743,005	△13.1	3,719,146	1.8	23,858

損益の推移



平成26年度に新会計制度の適用による影響を受け 7億2,097万円の純損失を計上したのち、平成27年度は黒字に転じている。新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は再び純損失を計上しながらも、徐々に改善し、令和3年度からは再び黒字に転じた。当年度は医業外収益の減少により減益となったものの、3年連続して黒字となっている。

(4) 繰入金

他会計負担金、他会計補助金、資本費繰入収益、他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		287,827	367,196	△79,368	△21.6
他会計 負担金	救急医療に要する経費	28,941	30,941	△2,000	△6.5
	保健衛生行政事務に要する経費	81,312	92,323	△11,010	△11.9
	企業債償還利息	14,869	15,963	△1,093	△6.9
	周産期医療に要する経費	26,996	33,346	△6,350	△19.0
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費	51,866	52,667	△801	△1.5
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費	3,460	3,363	96	2.9
	共済追加費用の負担に要する経費	13,057	14,441	△1,384	△9.6
	児童手当に要する経費	9,477	9,540	△63	△0.7
	医師確保に要する経費	6,000	5,792	208	3.6
	公立病院経営強化の推進に要する 経費	92	49	42	85.7
	基 準 外	リハビリテーション科職員の 派遣に要する経費	3,905	3,229	676
資本費 繰入収益	企業債償還元金	47,848	105,537	△57,688	△54.7
資 本 的 収 入		106,147	38,627	67,520	174.8
他会計 繰入金	企業債償還元金	106,147	38,627	67,520	174.8
合 計		393,974	405,823	△11,848	△2.9

繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
繰入金・収益的収入	352,044	370,282	401,178	367,196	287,827
繰入金・資本的収入	94,120	0	38,549	38,627	106,147
合 計	446,164	370,282	439,728	405,823	393,974

収益的収入は、前年度に比べ 7,936 万円 (21.6%) の減少となっている。また、資本的収入は、前年度に比べ 6,752 万円 (174.8%) の増加となっている。その結果、一般会計からの繰入金合計は 3 億 9,397 万円で、前年度に比べ 1,184 万円 (2.9%) の減少となっている。

(5) 経営指標 (損益)

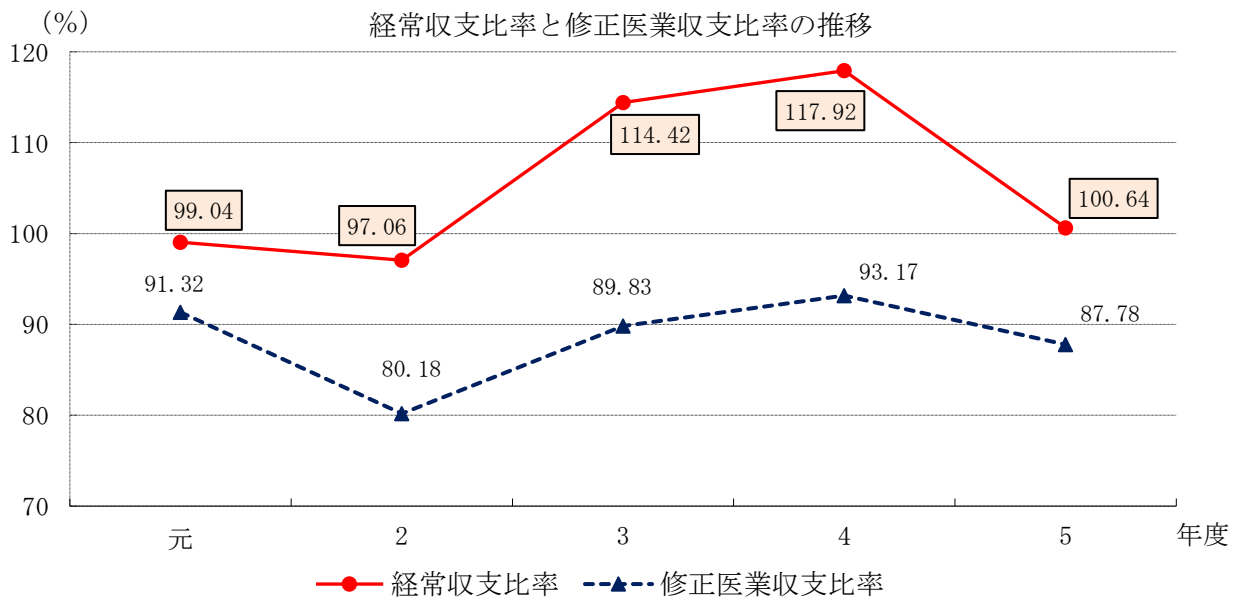
経常収支比率及び修正医業収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	99.04 (93.4)	97.06 (93.4)	114.42 (85.6)	117.92 (91.8)	100.64 (95.7)
修正医業収支 比 率	91.32 (82.9)	80.18 (82.8)	89.83 (77.3)	93.17 (83.8)	87.78 (87.6)

(97頁参照)

(注) カッコ内数字は、「改革プラン」の目標数値(2年度までは「旧改革プラン」)で、小数点以下第一位まで示されている。



経常収支比率は 100.64%で前年度に比べ 17.28ポイント、修正医業収支比率は 87.78%で前年度に比べ 5.39ポイントといずれも低下している。これは主として、医業収益のうち入院収益が減少したこと及び医業外収益のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したことによるものである。経常収支比率及び修正医業収支比率

はいずれにおいても「改革プラン」の目標数値を上回っている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。

[修正医業収支比率]

[算式] (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。

(6) 財務比率等

累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
累積欠損金比率	110.2 (125.1)	129.2 (132.3)	95.2 (160)	76.5 (161)	80.2 (159)

(97頁参照)

(注) カッコ内数字は、「改革プラン」の目標数値(2年度までは「旧改革プラン」)で、整数で示されている。

累積欠損金比率は80.2%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。これは、累積欠損金が減少したものの、医業収益が減少したことによるものである。

[累積欠損金比率]

[算式] 累積欠損金(当年度未処理欠損金)／医業収益×100

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	7,703,810	7,443,432	260,377	3.5
有形固定資産	7,703,810	7,443,432	260,377	3.5
土 地	392,447	392,447	0	0
建 物	6,407,679	6,695,385	△287,706	△4.3
構 築 物	273	273	0	0
器 械 備 品	903,207	337,343	565,864	167.7
車 両	202	263	△61	△23.2
建設仮勘定	0	17,720	△17,720	皆減
流 動 資 産	3,000,455	2,176,548	823,907	37.9
現 金 預 金	2,615,231	1,742,632	872,598	50.1
現 金	1,195	1,195	0	0
預 金	2,614,036	1,741,437	872,598	50.1
未 収 金	378,732	426,224	△47,491	△11.1
医 業 未 収 金	380,916	429,904	△48,988	△11.4
医 業 外 未 収 金	1,514	823	691	84.0
その他未収金	145	155	△9	△5.9
貸 倒 引 当 金	△3,843	△4,658	814	—
貯 蔵 品	6,491	7,691	△1,199	△15.6
薬 品	6,491	7,691	△1,199	△15.6
資 産 合 計	10,704,265	9,619,980	1,084,285	11.3

(95頁参照)

資産の合計は 107億426万円で、前年度に比べ 10億8,428万円 (11.3%) の増加となっている。

固定資産は 77億381万円で、前年度に比べ 2億6,037万円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、建物が減少したものの、器械備品が増加したことによるものである。

流動資産は 30億45万円で、前年度に比べ 8億2,390万円 (37.9%) の増加となっている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 107億426万円で、前年度に比べ 10億8,428万円（11.3%）の増加となっている。

(7) 負債

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,675,758	7,239,308	436,449	6.0
企 業 債	6,118,307	5,725,105	393,201	6.9
他 会 計 借 入 金	591,866	619,761	△27,895	△4.5
引 当 金	965,584	894,441	71,143	8.0
退職給付引当金	965,584	894,441	71,143	8.0
流 動 負 債	1,306,266	630,112	676,154	107.3
企 業 債	316,198	297,063	19,134	6.4
他 会 計 借 入 金	27,895	27,885	9	0.0
未 払 金	792,647	150,882	641,765	425.3
医 業 未 払 金	112,899	113,594	△695	△0.6
医 業 外 未 払 金	0	3,535	△3,535	皆減
そ の 他 未 払 金	679,748	33,752	645,996	1,913.9
引 当 金	153,516	138,520	14,996	10.8
賞 与 引 当 金	153,516	138,520	14,996	10.8
そ の 他 流 動 負 債	16,009	15,761	248	1.6
預 り 金	16,009	15,761	248	1.6
繰 延 収 益	1,602,451	1,654,629	△52,177	△3.2
長 期 前 受 金	2,363,364	2,340,435	22,929	1.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△760,913	△685,806	△75,106	-
負 債 合 計	10,584,476	9,524,050	1,060,426	11.1

(95頁参照)

負債の合計は 105億8,447万円で、前年度に比べ 10億6,042万円（11.1%）の増加となっている。

固定負債は 76億7,575万円で、前年度に比べ 4億3,644万円（6.0%）の増加となっている。これは主として、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 13億626万円で、前年度に比べ 6億7,615万円（107.3%）の増加となって

いる。これは主として、その他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 16億245万円で、前年度に比べ 5,217万円 (3.2%) の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自己資本金	2,527,759	2,527,759	0	0
固有資本金	47,535	47,535	0	0
繰入資本金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△2,407,970	△2,431,829	23,858	1.0
資本剰余金	168,762	168,762	0	0
他会計繰入金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	2,576,733	2,600,591	△23,858	△0.9
資 本 合 計	119,789	95,930	23,858	24.9
負債・資本合計	10,704,265	9,619,980	1,084,285	11.3

(注) 剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

(95頁参照)

資本の合計は 1億1,978万円で、前年度に比べ 2,385万円 (24.9%) の増加となっている。

資本金は 25億2,775万円で、前年度と同じである。

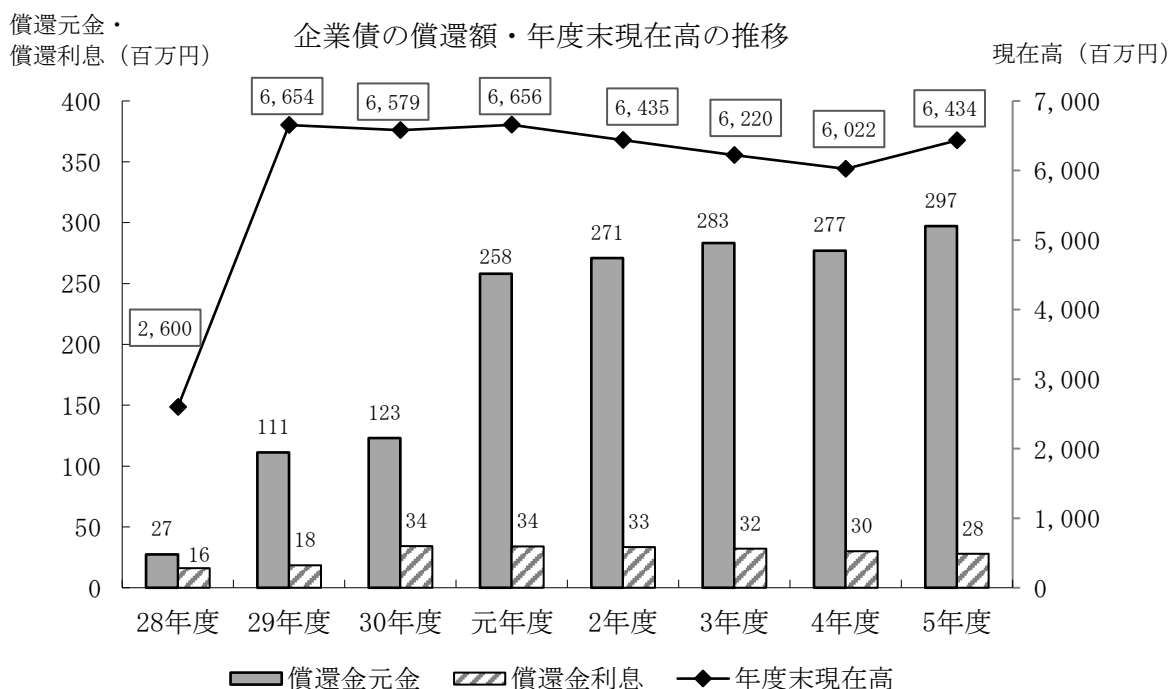
剰余金は △24億797万円で、前年度に比べ 2,385万円 (1.0%) の増加となっている。これは、欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高
			元 金	利 息	合 計	
28	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
29	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
30	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634
元	6,579,634	336,000	258,902	34,507	293,409	6,656,732
2	6,656,732	50,000	271,581	33,497	305,078	6,435,150
3	6,435,150	69,000	283,291	32,037	315,329	6,220,859
4	6,220,859	79,200	277,890	30,520	308,410	6,022,168
5	6,022,168	709,400	297,063	28,823	325,886	6,434,505



年度末現在高は、新病院の開院事業に着手した平成28年度から、建設費用に充当するための借り入れにより増加したものの、償還に伴い減少していた。しかしながら、当年度は医療機器購入のため7億940万円借り入れを行ったことにより、増加に転じている。

なお、当年度末の企業債現在高は64億3,450万円で、前年度に比べ4億1,233万円(6.8%)の増加となっている。

(3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	8.6 (0.1)	7.2 (△1.4)	12.3 (5.1)	18.2 (5.9)	16.1 (△2.1)
流 動 比 率 (対前年度増減)	124.4 (34.9)	127.9 (3.5)	230.8 (102.9)	345.4 (114.6)	229.7 (△115.7)

(97頁参照)

自己資本構成比率は 16.1％で、前年度に比べ 2.1ポイント低下している。これは主として、未払金及び企業債の増加により総資本が増加したことによるものである。

流動比率は 229.7％で、前年度に比べ 115.7ポイント低下している。これは主として、未払金等の流動負債が増加したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現年度分に係る 窓口未収金残高	2,818	3,879	5,101	5,698	3,767
滞納繰越分に係る 窓口未収金残高	2,159	2,299	3,088	5,911	8,345
簿外資産管理分残高	34,054	34,457	35,595	36,440	36,435
窓口収入未済額合計	39,031	40,637	43,786	48,051	48,548

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る窓口未収金残高は 376万円で、前年度に比べ 193万円 (33.9%) 減少している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は 834万円で、前年度に比べ 243万円 (41.2%) 増加している。

簿外資産管理分残高は 3,643万円である。

その結果、窓口収入未済額合計は 4,854万円で、前年度に比べ 49万円 (1.0%) 増加している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,858	652,745	△628,886
減価償却費	374,100	414,623	△40,522
引当金の増減額 (△は減少)	85,324	29,186	56,138
長期前受金戻入額	△158,986	△87,894	△71,092
資本費繰入収益	△47,848	△105,537	57,688
受取利息及び受取配当金	△1	△0.0	△0.0
支払利息	29,052	30,759	△1,706
固定資産除却損	15,989	552	15,437
未収金の増減額 (△は増加)	48,306	△36,181	84,488
未払金の増減額 (△は減少)	55,085	△15,976	71,061
修学資金返還免除額	0	1,400	△1,400
たな卸資産の増減額	1,199	1,906	△706
その他流動負債の増減額 (△は減少)	248	△565	813
小計	426,329	885,017	△458,687
利息及び配当金の受取額	1	0.0	0.0
利息の支払額	△29,052	△30,759	1,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,277	854,258	△456,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△63,787	△80,237	16,449
貸付金の回収による収入	0	450	△450
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	154,657	152,416	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,870	72,629	18,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	709,400	79,200	630,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△297,063	△277,890	△19,172
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△27,885	△27,875	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,451	△226,566	611,017
4 資金増加高	872,598	700,321	172,277
5 資金期首残高	1,742,632	1,042,310	700,321
6 資金期末残高	2,615,231	1,742,632	872,598

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 4億5,698万円減少し 3億9,727万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 1,824万円増加し

9,087万円の流入となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 6億1,101万円増加し 3億8,445万円の流入となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 26億1,523万円となり、前年度に比べ 8億7,259万円の増加となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、新型コロナウイルス感染症に対する感染法上の位置づけが2類相当から5類感染症に変更されたことにより補助金が減少したこと、また、入院、外来のいずれにおいても患者数が前年度より減少し、入院収益、外来収益が減少したことなどから大幅な減益となっているが、2,385万円の純利益を確保している。

当年度の経営指標は、経常収支比率 100.64%、修正医業収支比率 87.78%、病床利用率 60.5%となり、「改革プラン」の当年度目標数値である経常収支比率 95.7%、修正医業収支比率 87.6%、病床利用率 71.0%と比較し、病床利用率では下回ったものの、経常収支比率と修正医業収支比率では上回る結果となっている。

今後、医業収益の増収及び経費節減に積極的に取り組み、事業収支の改善に努められたい。

(2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分及び簿外資産管理分は減少したものの、滞納繰越分は増加傾向が続いている。受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、窓口での支払指導、電話や文書による催告、分割納付に加え、臨戸訪問の実施により、滞納繰越の発生抑制に努めるとともに収入未済額の縮減を図られたい。また、簿外資産管理分については、多額となっている厳しい現状を認識のうえ、倉敷市債権管理条例を早期に適用することについて検討されたい。

(3) 今後の経営について

公立病院として、新型コロナウイルス感染症に対し、感染症法上の5類へ移行後も入院・外来患者の治療や検査を行ったほか、ワクチン接種業務等のために保健所へ看護師を派遣するなど、引き続き本市の医療行政へ貢献している。

また、当年度においても「改革プラン」の目標数値を上回り、3年連続の黒字となり、

このことに関しても評価できる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少したこと、また、入院収益、外来収益が減少したことなどにより総収益は減収となり、前年度と比べ黒字幅は大きく縮小しており、今後、厳しい経営が懸念される場所である。

今後においては、地域から信頼される医療の提供に努めるとともに「改革プラン」を見直し策定した「倉敷市立市民病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」に掲げた収入確保や経費削減の取り組みなどを着実に遂行していくことにより、引き続き黒字の継続による累積欠損金の更なる縮小を期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目	算 式	単 位	3年度	4年度	5年度	3年度を100としたすう勢			
						4	5		
病 床 数		床	198	198	198	100	100		
診 療 日 数	外 来	日	242	243	243	100	100		
	入 院	日	365	365	366	100	100		
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	47,943	44,878	43,818	94	91
		1 日 平 均		人	131.4	123.0	119.7	94	91
	外 来	年 計	年 間 延	人	102,031	106,893	106,540	105	104
		1 日 平 均		人	421.6	439.9	438.4	104	104
	計	年 計	年 間 延	人	149,974	151,771	150,358	101	100
		1 日 平 均		人	553.0	562.9	558.1	102	101
外 来 入 院 患 者 比 率	年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	212.8	238.2	243.1	112	114		
病 床 利 用 率	年延入院患者数／年延総病床数×100	%	66.3	62.1	60.5	94	91		
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	年延総患者数／年延医師数	人	13.9	15.3	14.4	110	104	
	看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	2.9	3.5	3.1	121	107	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	入院収益／年延入院患者数	円	44,785	46,621	44,031	104	98	
	外 来	外来収益／年延外来患者数	円	8,824	9,216	9,131	104	103	
	計	入院外来収益／年延総患者数	円	20,320	20,276	19,302	100	95	
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	医 師	入院外来収益／年延医師数	円	282,092	310,372	277,964	110	99	
	看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	57,993	70,625	59,831	122	103	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,609	1,790	1,807	111	112	
	そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	1,080	967	976	90	90	
	計	医療材料費／年延総患者数	円	2,689	2,756	2,782	102	103	

第 1 表 業務実績表（その 2）
（診療科別患者比較数）

（市民病院事業）

（単位：人、％）

科 目	年 度 区 分	3			4			5			3年度を100とし たすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	4	5
入院	内 科	22,108	46.11	60.6	20,859	46.48	57.2	20,025	45.70	54.7	94	91
	外 科	6,375	13.30	17.5	5,869	13.08	16.1	6,512	14.86	17.8	92	102
	整 形 外 科	13,419	27.99	36.8	11,688	26.04	32.0	10,827	24.71	29.6	87	81
	産 婦 人 科	997	2.08	2.7	1,291	2.88	3.5	1,246	2.84	3.4	129	125
	小 児 科	1,496	3.12	4.1	1,162	2.59	3.2	1,173	2.68	3.2	78	78
	泌 尿 器 科	1,226	2.56	3.4	1,604	3.57	4.4	1,408	3.21	3.8	131	115
	眼 科	159	0.33	0.4	144	0.32	0.4	139	0.32	0.4	91	87
	耳 鼻 咽 喉 科	234	0.49	0.6	212	0.47	0.6	301	0.69	0.8	91	129
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	形 成 外 科	1,929	4.02	5.3	2,049	4.57	5.6	2,187	4.99	6.0	106	113
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
小 計		47,943	100	131.4	44,878	100	123.0	43,818	100	119.7	94	91
外来	内 科	30,270	29.67	125.1	32,969	30.84	135.7	30,869	28.98	127.0	109	102
	外 科	8,988	8.81	37.1	9,323	8.72	38.4	9,048	8.49	37.2	104	101
	整 形 外 科	19,899	19.50	82.2	17,478	16.35	71.9	17,847	16.75	73.4	88	90
	産 婦 人 科	5,797	5.68	24.0	6,083	5.69	25.0	5,141	4.83	21.2	105	89
	小 児 科	10,103	9.90	41.7	12,856	12.03	52.9	14,876	13.96	61.2	127	147
	泌 尿 器 科	7,427	7.28	30.7	7,764	7.26	31.9	7,372	6.92	30.3	105	99
	眼 科	2,649	2.60	10.9	2,539	2.38	10.4	2,526	2.37	10.4	96	95
	耳 鼻 咽 喉 科	6,588	6.45	27.2	6,343	5.93	26.1	7,960	7.47	32.8	96	121
	放 射 線 科	399	0.39	1.6	391	0.37	1.6	436	0.41	1.8	98	109
	形 成 外 科	5,948	5.83	24.6	6,720	6.29	27.7	6,393	6.00	26.3	113	107
	麻 酔 科	89	0.09	0.4	159	0.15	0.7	97	0.09	0.4	179	109
	歯 科 口 腔 外 科	3,874	3.80	16.0	4,268	3.99	17.6	3,975	3.73	16.4	110	103
小 計		102,031	100	421.6	106,893	100	439.9	106,540	100	438.4	105	104
合計	内 科	52,378	34.93	185.7	53,828	35.47	192.9	50,894	33.85	181.7	103	97
	外 科	15,363	10.24	54.6	15,192	10.01	54.5	15,560	10.35	55.0	99	101
	整 形 外 科	33,318	22.22	119.0	29,166	19.22	103.9	28,674	19.07	103.0	88	86
	産 婦 人 科	6,794	4.53	26.7	7,374	4.86	28.5	6,387	4.25	24.6	109	94
	小 児 科	11,599	7.73	45.8	14,018	9.23	56.1	16,049	10.67	64.4	121	138
	泌 尿 器 科	8,653	5.77	34.1	9,368	6.17	36.3	8,780	5.84	34.1	108	101
	眼 科	2,808	1.87	11.3	2,683	1.77	10.8	2,665	1.77	10.8	96	95
	耳 鼻 咽 喉 科	6,822	4.55	27.8	6,555	4.32	26.7	8,261	5.49	33.6	96	121
	放 射 線 科	399	0.27	1.6	391	0.26	1.6	436	0.29	1.8	98	109
	形 成 外 科	7,877	5.25	29.9	8,769	5.78	33.3	8,580	5.71	32.3	111	109
	麻 酔 科	89	0.06	0.4	159	0.10	0.7	97	0.07	0.4	179	109
	歯 科 口 腔 外 科	3,874	2.58	16.0	4,268	2.81	17.6	3,975	2.64	16.4	110	103
合 計		149,974	100	553.0	151,771	100	562.9	150,358	100	558.1	101	100

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

借		方							貸		方						
区分 科目 年度	金 額			構 成 比 率			3年度を100としたすう勢		区分 科目 年度	金 額			構 成 比 率			3年度を100としたすう勢	
	3	4	5	3	4	5	4	5		3	4	5	3	4	5	4	5
1 医業費用	3,633,416,976	3,515,844,453	3,532,425,197	96.33	96.26	94.98	97	97	1 医業収益	3,418,787,913	3,399,080,252	3,210,954,337	79.24	78.95	85.78	99	94
(1) 給与費	2,203,132,742	2,113,758,439	2,136,056,777	58.41	57.87	57.43	96	97	(1) 入院収益	2,147,148,193	2,092,242,218	1,929,360,384	49.76	48.60	51.55	97	90
(2) 材料費	403,318,988	385,489,989	418,341,061	10.69	10.55	11.25	96	104	(2) 外来収益	900,289,480	985,094,789	972,859,075	20.87	22.88	25.99	109	108
(3) 経費	588,637,465	597,904,253	584,117,326	15.61	16.37	15.71	102	99	(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	431,861,210	414,623,211	374,100,530	11.45	11.35	10.06	96	87	(4) 他会計負担金	154,743,338	123,264,555	110,253,628	3.59	2.86	2.94	80	71
(5) 資産減耗費	3,946,671	1,003,514	16,187,148	0.10	0.03	0.43	25	410	(5) その他医業収益	216,606,902	198,478,690	198,481,250	5.02	4.61	5.30	92	92
(6) 研究研修費	2,519,900	3,065,047	3,622,355	0.07	0.09	0.10	122	144	イ 室料差額収益	71,214,665	61,358,500	70,737,500	1.65	1.43	1.89	86	99
									ロ 公衆衛生活動収益	102,442,590	93,364,077	91,661,510	2.37	2.17	2.45	91	89
									ハ 受託検査施設利用収益	5,456	551,819	21,819	0.00	0.01	0.00	10,114	400
									ニ その他医業収益	42,944,191	43,204,294	36,060,421	1.00	1.00	0.96	101	84
2 医業外費用	137,025,295	135,294,460	186,688,651	3.64	3.70	5.02	99	136	2 医業外収益	895,431,391	906,311,323	531,783,554	20.75	21.05	14.21	101	59
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	32,285,159	30,759,277	29,052,511	0.86	0.84	0.78	95	90	(1) 受取利息金	504	747	1,001	0.00	0.00	0.00	148	199
(2) 保育所運営費	0	0	0	0	0	0	-	-	(2) 他会計補助金	87,649,792	89,084,049	87,859,152	2.03	2.07	2.35	102	100
(3) 雑支出	104,740,136	104,535,183	157,636,140	2.78	2.86	4.24	100	151	(3) 補助金	536,892,000	546,882,679	165,514,200	12.44	12.70	4.42	102	31
									(4) 他会計負担金	50,704,428	49,309,986	41,865,657	1.18	1.15	1.12	97	83
3 特別損失	1,230,827	1,517,215	32,592	0.03	0.04	0.00	123	3	(5) 保育所収益	0	0	0	0	0	0	-	-
イ 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-	(6) 長期前受金戻	87,706,776	87,894,199	158,986,713	2.03	2.04	4.25	100	181
ロ 過年度損益修正損	80,827	117,215	32,592	0.00	0.00	0.00	145	40	(7) 資本費繰入収益	108,080,540	105,537,431	47,848,907	2.50	2.45	1.28	98	44
ハ その他特別損失	1,150,000	1,400,000	0	0.03	0.04	0	122	0	(8) その他医業外収益	21,795,991	22,229,985	25,720,141	0.51	0.52	0.69	102	118
ニ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑収益	2,601,360	5,372,247	3,987,783	0.06	0.12	0.10	207	153
ホ 手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	605,042	10,000	267,191	0.01	0.00	0.01	2	44
ハ 法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 固定資産売却益	531,586	0	0	0.01	0	0	-	-
									ロ 過年度損益修正益	73,456	10,000	267,191	0.00	0.00	0.01	14	364
									ハ その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
費用計	3,771,673,098	3,652,656,128	3,719,146,440	100	100	100	97	99	収益計	4,314,824,346	4,305,401,575	3,743,005,082	100	100	100	100	87
当年度純利益	543,151,248	652,745,447	23,858,642						当年度純損失	0	0	0					
医業利益	△ 214,629,063	△ 116,764,201	△ 321,470,860						医業損失								
医業外利益	758,406,096	771,016,863	345,094,903						医業外損失								
特別利益	△ 625,785	△ 1,507,215	234,599						特別損失								
合計	4,314,824,346	4,305,401,575	3,743,005,082						合計	4,314,824,346	4,305,401,575	3,743,005,082					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

借									貸								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			3年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			3年度を100 としたすう勢	
	3	4	5	3	4	5	4	5		3	4	5	3	4	5	4	5
1 固定資産	7,780,774,756	7,443,432,735	7,703,810,368	84.36	77.37	71.97	96	99	3 固定負債	7,459,835,130	7,239,308,606	7,675,758,515	80.88	75.25	71.71	97	103
(1) 有形固定資産	7,778,924,756	7,443,432,735	7,703,810,368	84.34	77.37	71.97	96	99	(1) 企業債	5,942,968,773	5,725,105,438	6,118,307,175	64.43	59.51	57.16	96	103
イ 土地	392,447,879	392,447,879	392,447,879	4.26	4.08	3.67	100	100	(2) 他会計借入金	647,647,064	619,761,656	591,866,380	7.02	6.44	5.53	96	91
ロ 建物	6,983,091,278	6,695,385,239	6,407,679,200	75.71	69.60	59.86	96	92	(3) 引当金	869,219,293	894,441,512	965,584,960	9.43	9.30	9.02	103	111
ハ 構築物	273,309	273,309	273,309	0.00	0.00	0.00	100	100	イ 退職給付引当金	869,219,293	894,441,512	965,584,960	9.43	9.30	9.02	103	111
ニ 機械備品	402,574,765	337,343,283	903,207,955	4.36	3.51	8.44	84	224									
ホ 車両	537,525	263,025	202,025	0.01	0.00	0.00	49	38									
ヘ リース資産	0	0	0	0	0	0	-	-	4 流動負債	625,124,214	630,112,487	1,306,266,879	6.78	6.55	12.21	101	209
ト 建設仮勘定	0	17,720,000	0	0	0.18	0	-	-	(1) 企業債	277,890,494	297,063,335	316,198,263	3.01	3.09	2.95	107	114
(2) 投資	1,850,000	0	0	0.02	0	0	0	0	(2) 他会計借入金	27,875,543	27,885,408	27,895,276	0.30	0.29	0.26	100	100
イ 長期貸付金	1,850,000	0	0	0.02	0	0	0	0	(3) 一時借入金	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 未払金	167,412,511	150,882,460	792,647,758	1.82	1.57	7.40	90	473
									(5) 引当金	135,619,000	138,520,000	153,516,000	1.47	1.44	1.44	102	113
									(6) その他流動負債	16,326,666	15,761,284	16,009,582	0.18	0.16	0.15	97	98
									イ 預り金	16,326,666	15,761,284	16,009,582	0.18	0.16	0.15	97	98
2 流動資産	1,443,013,968	2,176,548,104	3,000,455,514	15.64	22.63	28.03	151	208	ロ その他流動負債	0	0	0	0	0	0	-	-
(1) 現金預金	1,042,310,366	1,742,632,068	2,615,231,029	11.30	18.12	24.44	167	251									
(2) 未収金	391,105,463	426,224,436	378,732,867	4.24	4.43	3.53	109	97	5 繰延収益	1,695,644,426	1,654,629,345	1,602,451,445	18.38	17.20	14.97	98	95
イ 医業未収金	393,344,119	429,904,893	380,916,412	-	-	-	109	97	(1) 長期前受金	2,297,968,740	2,340,435,854	2,363,364,882	-	-	-	102	103
ロ 医業外未収金	1,305,325	823,277	1,514,447	-	-	-	63	116	(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 602,324,314	△ 685,806,509	△ 760,913,437	-	-	-	114	126
ハ その他未収金	51,828	155,043	145,840	-	-	-	299	281	6 資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	27.40	26.28	23.61	100	100
ニ 貸倒引当金	△ 3,595,809	△ 4,658,777	△ 3,843,832	-	-	-	130	107	(1) 自己資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	27.40	26.28	23.61	100	100
(3) 貯蔵品	9,598,139	7,691,600	6,491,618	0.10	0.08	0.06	80	68									
(4) 前払金	0	0	0	0	0	0	-	-	7 剰余金	△ 3,084,574,561	△ 2,431,829,114	△ 2,407,970,472	△ 33.44	△ 25.28	△ 22.50	79	78
(5) その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 資本剰余金	168,762,817	168,762,817	168,762,817	1.83	1.75	1.58	100	100
									(2) 欠損金	3,253,337,378	2,600,591,931	2,576,733,289	△ 35.27	△ 27.03	△ 24.07	80	79
合 計	9,223,788,724	9,619,980,839	10,704,265,882	100	100	100	104	116	合 計	9,223,788,724	9,619,980,839	10,704,265,882	100	100	100	104	116

第 4 表 費用節別すう勢表

(市民病院事業)

(単位：円、%)

節 別	3		4		5		3年度を100としたすう勢		節 別	3		4		5		3年度を100としたすう勢	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	4	5		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	4	5
給料	1,057,341,555	28.03	1,019,922,410	27.92	1,024,486,435	27.55	96	97	雑費	117,274	0.00	102,728	0.00	0	0	-	-
手当等	630,539,770	16.72	603,614,732	16.53	615,915,620	16.56	96	98	広告料	1,819	0.00	1,819	0.00	1,819	0.00	100	100
賞与引当金繰入額	135,619,000	3.60	138,520,000	3.79	153,516,000	4.13	102	113	交際費	11,000	0.00	12,819	0.00	12,000	0.00	-	-
報酬	49,700	0.00	49,700	0.00	92,300	0.00	100	186	租税公課	89,630	0.00	81,140	0.00	67,320	0.00	91	75
法定福利費	290,457,717	7.70	279,317,597	7.65	270,000,422	7.26	96	93	建物減価償却費	287,706,039	7.63	287,706,039	7.87	287,706,039	7.74	100	100
退職給付費	89,125,000	2.36	72,334,000	1.98	72,046,000	1.94	81	81	構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	-	-
薬品費	241,357,318	6.40	234,603,754	6.42	271,643,376	7.30	97	113	器械備品減価償却費	143,880,671	3.81	126,642,672	3.47	86,333,491	2.32	88	60
診療材料費	157,228,371	4.17	142,939,517	3.91	139,534,241	3.75	91	89	車両減価償却費	274,500	0.01	274,500	0.01	61,000	0.00	100	22
給食材料費	1,270,041	0.03	3,094,216	0.08	2,918,968	0.08	244	230	たな卸資産減耗費	429,971	0.01	451,204	0.01	197,659	0.01	105	46
医療消耗備品費	3,463,258	0.09	4,852,502	0.13	4,244,476	0.11	140	123	固定資産除却費	3,516,700	0.09	552,310	0.02	15,989,489	0.43	16	455
厚生福利費	1,514,739	0.04	1,454,917	0.04	1,433,799	0.04	96	95	謝金	0	0	5,568	0.00	0	0	-	-
報償費	0	0	54,546	0.00	0	0	-	-	図書費	1,562,004	0.04	1,627,084	0.05	1,537,915	0.04	104	98
旅費交通費	488,102	0.01	125,048	0.00	41,087	0.00	26	8	旅費	304,136	0.01	797,543	0.02	935,466	0.03	262	308
職員被服費	1,729,986	0.05	1,803,887	0.05	1,555,941	0.04	104	90	研究雑費	653,760	0.02	634,852	0.02	1,148,974	0.03	97	176
消耗品費	13,350,141	0.35	14,910,742	0.41	15,661,614	0.42	112	117	企業債利息	32,037,592	0.85	30,520,303	0.84	28,823,402	0.78	95	90
消耗備品費	1,736,635	0.05	860,819	0.02	212,926	0.01	50	12	長期借入金利息	247,567	0.01	238,974	0.01	229,109	0.01	97	93
光熱水費	56,069,105	1.49	74,553,724	2.04	67,802,402	1.82	133	121	一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	-	-
燃料費	9,993,951	0.27	11,909,554	0.33	11,671,831	0.31	119	117	保育所運営費	0	0	0	0	0	0	-	-
食糧費	11,427	0.00	18,243	0.00	33,712	0.00	160	295	雑支出	104,740,136	2.78	104,535,183	2.86	157,636,140	4.24	100	151
印刷製本費	1,070,990	0.03	388,206	0.01	1,666,122	0.04	36	156	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	-	-
修繕費	14,491,266	0.38	9,696,554	0.27	16,006,424	0.43	67	110	過年度損益修正損	80,827	0.00	117,215	0.00	32,592	0.00	145	40
保険料	5,189,327	0.14	4,939,490	0.14	4,780,634	0.13	95	92	その他特別損失	1,150,000	0.03	1,400,000	0.04	0	0	122	0
賃借料	57,518,297	1.53	57,798,039	1.58	59,459,564	1.60	100	103	手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
通信運搬費	4,552,344	0.12	4,955,126	0.14	4,640,276	0.12	109	102	法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	417,566,550	11.07	410,782,276	11.25	397,661,415	10.69	98	95									
諸会費	1,505,240	0.04	1,536,622	0.04	1,408,440	0.04	102	94									
貸倒引当金繰入額	1,629,642	0.04	1,917,954	0.05	0	0	118	0	合 計	3,771,673,098	100	3,652,656,128	100	3,719,146,440	100	97	99

第 5 表 比 率 分 析 表

(市民病院事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			3年度	4年度	5年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	84.4	77.4	72.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	12.3	18.2	16.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	683.2	425.2	447.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	90.5	82.8	82.0
	流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	230.8	345.4	229.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\text{医業収益} / \text{平均総資本}$	回	0.4	0.4	0.3
	自 己 資 本 回 転 率	$\text{医業収益} / \text{平均自己資本}$	回	3.8	2.4	1.8
	流 動 資 産 回 転 率	$\text{医業収益} / \text{平均流動資産}$	回	3.1	1.9	1.2
収 益 率	総 収 支 比 率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	114.4	117.9	100.6
	経 常 収 支 比 率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	%	114.4	117.9	100.6
	修 正 医 業 収 支 比 率	$(\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) / \text{医業費用} \times 100$	%	89.8	93.2	87.8
	累 積 欠 損 金 比 率	$\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)} / \text{医業収益} \times 100$	%	95.2	76.5	80.2

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2、3はその比率が大きいほど良好であり、4はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示している。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字である。
- 3 修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。
- 4 累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金）の状況を示している。

モーターボート競走事業会計

1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、SGオーシャンカップ、GI児島キングカップなど本市主催のレースを174日開催し、発売金額は745億9,127万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたSG競走など737レースを受託発売し、その売上額は147億7,970万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	174	174	0	0
利 用 者 数	人	15,199,703	15,863,327	△663,624	△4.2
1日当たり利用者数	人	87,355	91,169	△3,814	△4.2
本 場 入 場 者 数	人	169,540	153,988	15,552	10.1
1日当たり本場入場者数	人	974	885	89	10.1
発 売 金 額	千円	74,591,277	73,634,442	956,835	1.3
返 還 金	千円	982,223	639,249	342,973	53.7
舟 券 売 上 額	千円	73,609,054	72,995,193	613,861	0.8
1日当たり舟券売上額	千円	423,040	419,512	3,527	0.8
1人当たり舟券売上額(注1)	円	4,843	4,602	241	5.2
職 員 数(注2)	人	122	125	△3	△2.4
場間場外発売受託業務発売数	レース	737	815	△78	△9.6
場間場外発売受託業務舟券売上額	千円	14,779,700	14,674,490	105,210	0.7

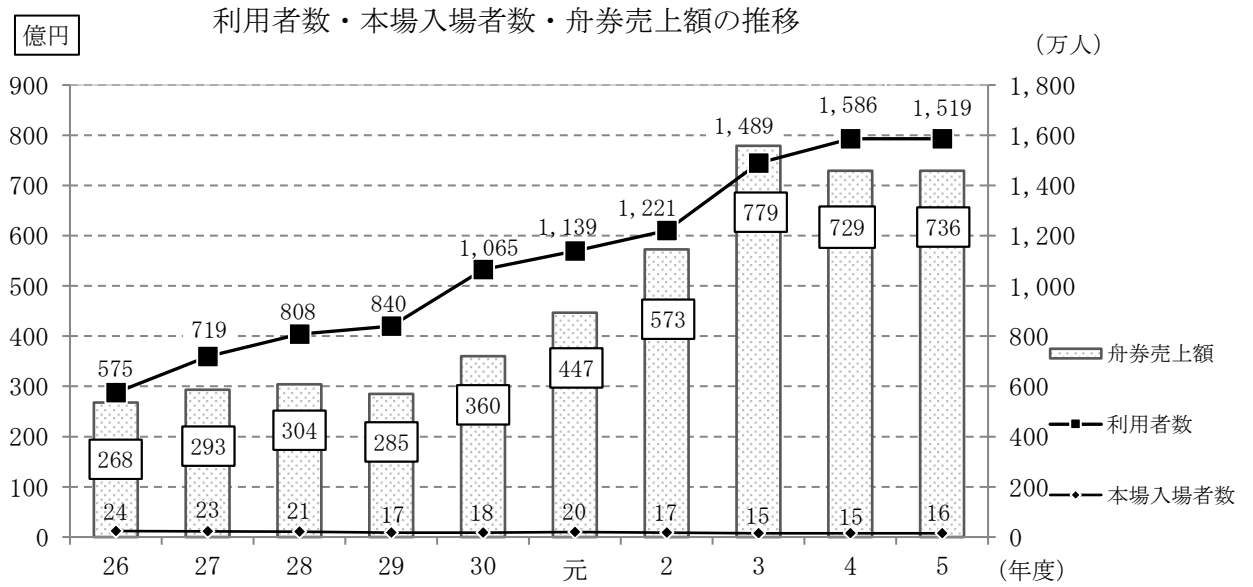
(注1) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(118頁参照)

(注2) 職員数は、職員、会計年度任用職員の合計人数である。

当年度の利用者数は15,199,703人で、前年度に比べ663,624人(4.2%)減少し、1日当たりの利用者数も87,355人で、前年度に比べ3,814人(4.2%)減少している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は736億905万円で、前年度に比べ6億1,386万円(0.8%)の増収となっており、1日当たりの舟券売上額も4億2,304万円で、前年度に比べ352万円(0.8%)増加している。

利用者数、本場入場者数及び舟券売上額の推移は、次のとおりである。

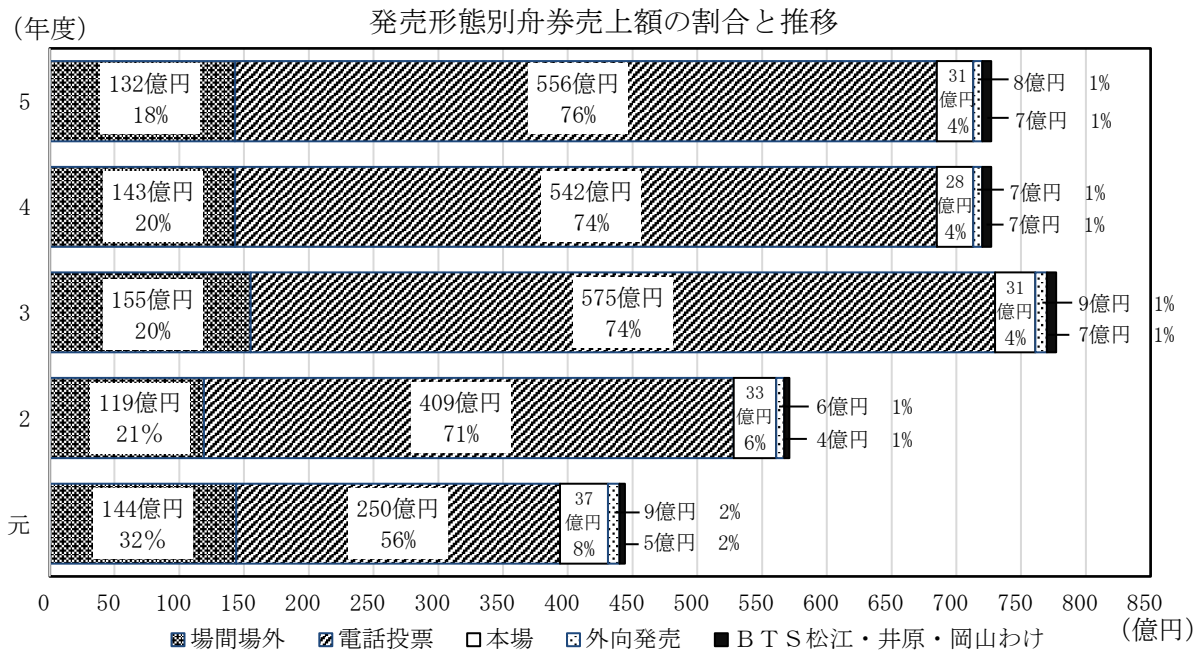


(注) 平成28、令和元、3、5年度は、本場でSG競走が開催されている。

利用者数は、増加傾向であったが、当年度は減少している。本場入場者数は、減少傾向であったが、当年度は増加している。

当年度は、本場でSGレースが開催されたことなどから、舟券売上額は増加し、736億円と好調な売上を維持している。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は、次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガア〜コピア」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「B T S 松江」という。）、「ボートレースチケットショップ井原」（以下「B T S 井原」という。）及び「ボートレースチケットショップ岡山わけ（以下「B T S 岡山わけ」という。）のほか、場間場外発売（他のボートレース場への発売委託）、電話投票（電話及びインターネット投票）により発売されている。

電話投票による売上額は、当年度も舟券売上額の7割を超えている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	78,165,794	78,396,562	100.3	230,768
舟 券 収 益	73,843,860	74,591,277	101.0	747,417
入 場 料 収 入	42,284	46,929	111.0	4,645
開 催 受 託 業 務 収 益	1,040,817	925,854	89.0	△114,962
場間場外発売受託業務収益	2,965,830	2,580,424	87.0	△385,405
そ の 他 の 営 業 収 益	273,003	252,075	92.3	△20,927
営 業 外 収 益	56,291	55,272	98.2	△1,018
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,251	2,268	100.8	17
長 期 前 受 金 戻 入	22,595	20,028	88.6	△2,566
雑 収 益	31,445	32,975	104.9	1,530
特 別 利 益	0	503	—	503
特 別 利 益	0	503	—	503
合 計	78,222,085	78,452,337	100.3	230,252

決算額 784億5,233万円は、予算額 782億2,208万円に対し、執行率 100.3%で 2億3,025万円上回っている。これは主として、場間場外発売受託業務収益は予算額を下回ったものの、舟券収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	73,676,554	72,916,256	99.0	760,297
開 催 費	70,428,069	70,074,298	99.5	353,771
場間場外発売受託業務費	1,957,314	1,792,687	91.6	164,626
一 般 管 理 費	482,265	447,756	92.8	34,509
減 価 償 却 費	599,165	596,930	99.6	2,234
資 産 減 耗 費	209,740	4,583	2.2	205,156
営 業 外 費 用	6,000	5,043	84.1	957
消費税及び地方消費税	6,000	5,043	84.1	957
繰 出 金	200,000	200,000	100	0
繰 出 金	200,000	200,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	73,892,554	73,121,299	99.0	771,254

決算額 731億2,129万円は、予算額 738億9,255万円に対し、執行率 99.0%で 7億7,125万円の不用額を生じている。これは主として、開催費、資産減耗費及び場間場外発売受託業務費が予算額を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

当年度については、資本的収入はなかった。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	389,691	258,293	66.3	0	131,397
建 設 改 良 費	389,691	258,293	66.3	0	131,397
建 物 及 び 付 属 設 備	22,426	0	0	0	22,426
機 械 及 び 装 置	366,371	257,400	70.3	0	108,971
器 具 及 び 備 品	893	893	100	0	0
投 資	200,000	200,000	100	0	0
そ の 他 投 資	200,000	200,000	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	599,691	458,293	76.4	0	141,397

決算額 4億5,829万円は、予算額 5億9,969万円に対し、執行率 76.4%となっている。不用額は 1億4,139万円で、これは主として、建設改良費のうち機械及び装置の執行残によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 4億5,829万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,348万円、過年度分損益勘定留保資金 4億3,481万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 6億2,162万円に対し、執行額は 6億232万円、交際費は、予算額 30万円に対し、執行額は 2万円で、いずれも予算額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円、%)

区 分		5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	78,391,709	77,421,424	970,284	1.3
	舟 券 収 益	74,591,277	73,634,442	956,835	1.3
	入 場 料 収 入	42,663	41,274	1,388	3.4
	開催受託業務収益	925,854	941,369	△15,514	△1.6
	場間場外発売受託業務収益	2,580,424	2,560,699	19,724	0.8
	その他の営業収益	251,489	243,638	7,850	3.2
	営 業 外 収 益	53,000	54,414	△1,414	△2.6
	受取利息及び配当金	2,268	1,324	944	71.3
	長期前受金戻入	20,028	20,738	△709	△3.4
	雑 収 益	30,703	32,351	△1,648	△5.1
	計	78,444,709	77,475,839	968,870	1.3
特 別 利 益	457	1,319	△862	△65.3	
特 別 利 益	457	1,319	△862	△65.3	
総 収 益	78,445,167	77,477,158	968,008	1.2	

(119頁参照)

総収益は 784億4,516万円で、前年度に比べ 9億6,800万円 (1.2%) の増収となっている。

ア 営業収益

決算額は 783億9,170万円で、前年度に比べ 9億7,028万円 (1.3%) の増収となっている。これは主として、舟券収益の増加によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 5,300万円で、前年度に比べ 141万円 (2.6%) の減収となっている。これは主として、雑収益が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 45万円で、前年度に比べ 86万円 (65.3%) の減収となっている。

(2) 費用

(単位：千円、%)

区 分		5 年度	4 年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	72,048,489	70,868,590	1,179,898	1.7
	開 催 費	69,364,616	68,244,816	1,119,799	1.6
	場間場外発売受託業務費	1,642,336	1,610,925	31,410	1.9
	一 般 管 理 費	440,022	375,803	64,219	17.1
	減 価 償 却 費	596,930	615,474	△18,544	△3.0
	資 産 減 耗 費	4,583	21,571	△16,987	△78.8
	営 業 外 費 用	889,120	860,238	28,882	3.4
	雑 支 出	889,120	860,238	28,882	3.4
計	72,937,609	71,728,829	1,208,780	1.7	
特 別 損 失	0	270	△270	皆減	
特 別 損 失	0	270	△270	皆減	
繰 出 金	200,000	100,000	100,000	100	
繰 出 金	200,000	100,000	100,000	100	
総 費 用	73,137,609	71,829,099	1,308,510	1.8	

(119頁参照)

総費用は 731億3,760万円で、前年度に比べ 13億851万円 (1.8%) の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 720億4,848万円で、前年度に比べ 11億7,989万円 (1.7%) の増加となっている。これは主として、開催費の払戻金及び返還金が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 8億8,912万円で、前年度に比べ 2,888万円 (3.4%) の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

前年度に比べ、皆減となっている。

エ 繰出金

決算額は 2億円で、前年度に比べ 1億円 (100%) の増加となっている。

(3) 損益

(単位：千円、%)

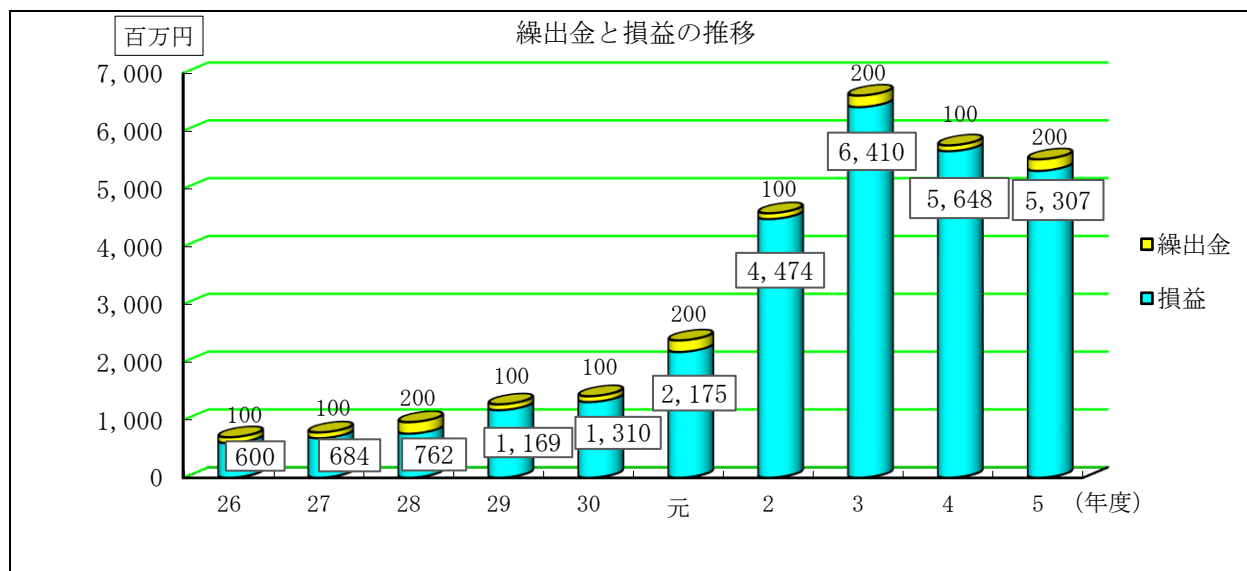
区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	78,444,709	77,475,839	968,870	1.3
営業収益	78,391,709	77,421,424	970,284	1.3
営業外収益	53,000	54,414	△1,414	△2.6
経常費用 (B)	72,937,609	71,728,829	1,208,780	1.7
営業費用	72,048,489	70,868,590	1,179,898	1.7
営業外費用	889,120	860,238	28,882	3.4
経常利益 ((A)-(B)) (C)	5,507,099	5,747,009	△239,910	△4.2
特別損益 (D)	457	1,049	△592	△56.4
特別利益	457	1,319	△862	△65.3
特別損失	0	270	△270	皆減
繰出金 (E)	200,000	100,000	100,000	100
当年度純利益((C)+(D)-(E)) (F)	5,307,557	5,648,059	△340,502	△6.0
前年度繰越利益剰余金 (G)	16,910	68,850	△51,940	△75.4
当年度未処分利益剰余金 (H)	5,324,467	5,716,910	△392,442	△6.9

(119頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 55億709万円で、前年度に比べ 2億3,991万円 (4.2%) の減益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E) 2億円を支出した結果、当年度純利益(F)は 53億755万円で、前年度に比べ 3億4,050万円 (6.0%) の減益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G) 1,691万円を加えた当年度未処分利益剰余金(H)は 53億2,446万円となっている。この未処分利益剰余金は、39億円を建設改良積立金に、14億円を一般会計への繰出金とし、残りの 2,446万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28、令和元、3、5年度は、本場でSG競走が開催されている。

10年間の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

純利益は、令和元年度に20億円を超えて、令和3年度まで増加しており、前年度及び当年度は減益となっているものの、純利益は3年連続で50億円を超えている。

(4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
繰 出 金 (収益的支出)	200,000	100,000	200,000	100,000	200,000
繰 出 金 (前年度利益剰余金)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,800,000
繰 出 金 合 計	1,200,000	1,100,000	1,200,000	2,100,000	2,000,000
備 考	SG競走開催		SG競走開催		SG競走開催

5年間の繰出金の推移をみると、毎年度、一般会計へ繰り出している。

当年度は収益的支出から2億円、前年度利益剰余金から18億円、合わせて20億円の繰り出しとなっている。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

当施設は、令和3年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	494,485	429,433	496,619	461,319	457,136
総 費 用	467,540	407,133	476,464	437,928	436,852
差 引 収 支	26,944	22,299	20,155	23,391	20,283

(注) 数値は税込である。

総収益は4億5,713万円、総費用は4億3,685万円で、差引収支は2,028万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	1,040,885	841,481	896,954	830,384	830,041
総 費 用	955,427	773,491	826,391	771,285	759,376
差 引 収 支	85,458	67,989	70,562	59,098	70,664

(注) 数値は税込である。

総収益は8億3,004万円、総費用は7億5,937万円で、差引収支は7,066万円の利益を計上している。

(ウ) B T S 岡山わけ

当施設は、令和4年4月から1日最大10場発売となっている。

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
総 収 益	540,428	714,013	758,007
総 費 用	493,301	659,040	690,226
差 引 収 支	47,127	54,972	67,780

(注) 数値は税込である。

総収益は 7億5,800万円、総費用は 6億9,022万円で、差引収支は 6,778万円の利益を計上している。

イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
開催日数	24	24	24	24	24
受託業務収益(注2)	459,704	799,935	898,568	941,369	925,854
受託業務費(注3)	324,134	500,412	541,711	551,171	583,122
差引収支	135,569	299,522	356,856	390,197	342,732

(注1)数値は税込である。

(注2)受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3)受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、毎年度利益を計上しており、当年度の利益は 3億4,273万円であった。

なお、同組合から構成団体（総社市、浅口市、早島町、里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日、千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受託発売日数(注1)	321	294	357	360	360
単独発売(注2)	141	120	159	162	162
併用発売(注3)	180	174	198	198	198
受託発売レース数	676	669	796	815	737
舟券売上額	15,753,432	13,062,542	15,619,780	14,674,490	14,779,700
事務受託料	2,747,491	2,278,241	2,723,710	2,560,699	2,580,424
受託業務費	1,389,782	1,188,483	1,542,979	1,610,925	1,642,336
差引収支	1,357,709	1,089,757	1,180,730	949,774	938,088

- (注1) 本場及び外向発売所の日数である。
 (注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。
 (注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

当年度の舟券売上額は 147億7,970万円となり、前年度に比べ 1億521万円 (0.7%) 上回っており、差引収支は 9億3,808万円となり、前年度に比べ 1,168万円 (1.2%) の減収となっている。

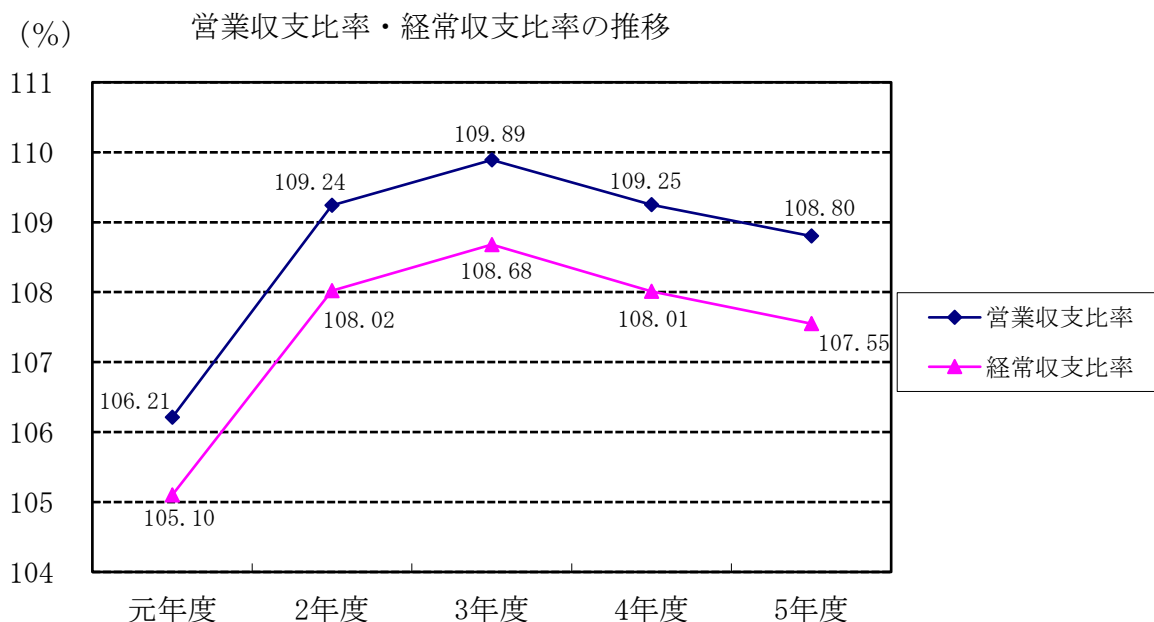
(6) 経営指標 (損益)

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収支比率	106.21	109.24	109.89	109.25	108.80
経常収支比率	105.10	108.02	108.68	108.01	107.55

(122頁参照)



営業収支比率は 108.80%で、前年度に比べ 0.45ポイント、経常収支比率は 107.55%で、前年度に比べ 0.46ポイントとともに低下している。これは主として、舟券収益は増加したものの、開催費等の増加により営業費用及び経常費用の増加率が営業収益及び経常収益の増加率を上回ったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固定資産	11,460,157	11,626,858	△166,701	△1.4
有形固定資産	10,660,157	11,026,858	△366,701	△3.3
土地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び付属設備	7,139,785	7,394,130	△254,345	△3.4
構築物	477,314	514,397	△37,083	△7.2
機械及び装置	1,584,733	1,644,501	△59,768	△3.6
車両運搬具	2,664	3,467	△803	△23.2
船舶	4,755	7,042	△2,286	△32.5
器具及び備品	48,434	60,849	△12,414	△20.4
建設仮勘定	156,000	156,000	0	0
投資	800,000	600,000	200,000	33.3
投資有価証券	800,000	600,000	200,000	33.3
流動資産	36,301,026	33,110,163	3,190,862	9.6
現金預金	26,269,063	22,098,500	4,170,563	18.9
現金	170,728	367,430	△196,702	△53.5
預金	26,098,335	21,731,070	4,367,265	20.1
未収金	137,531	1,010,692	△873,161	△86.4
短期貸付金	7,500,000	7,500,000	0	0
仮出金	2,394,432	2,500,970	△106,538	△4.3
資産合計	47,761,183	44,737,022	3,024,161	6.8

(120頁参照)

固定資産は 114億6,015万円で、前年度に比べ 1億6,670万円 (1.4%) の減少となっている。これは主として、投資有価証券は増加したものの、建物及び付属設備、機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産は 363億102万円で、前年度に比べ 31億9,086万円 (9.6%) の増加となっている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	640,380	611,475	28,905	4.7
引 当 金	640,380	611,475	28,905	4.7
退職給付引当金	277,070	234,610	42,460	18.1
従事員退職手当引当金	192,951	206,505	△13,554	△6.6
修繕引当金	170,359	170,359	0	0
流 動 負 債	4,309,930	4,802,203	△492,273	△10.3
未 払 金	1,729,780	2,102,396	△372,616	△17.7
前 受 金	0	2,012	△2,012	皆減
預 り 金	2,543,165	2,661,257	△118,091	△4.4
引 当 金	36,984	36,536	447	1.2
(職員)賞与等引当金	21,580	20,347	1,233	6.1
(従事員)賞与等引当金	15,403	16,189	△786	△4.9
繰 延 収 益	61,742	81,770	△20,028	△24.5
長期前受金	329,157	329,157	0	0
収益化累計額	△267,415	△247,386	△20,028	—
負 債 合 計	5,012,053	5,495,449	△483,396	△8.8
資 本 金	18,021,647	18,021,647	0	0
固有資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
剰 余 金	24,727,483	21,219,925	3,507,557	16.5
資本剰余金	20,097	20,097	0	0
受贈財産寄付金	16,311	16,311	0	0
その他資本剰余金	3,785	3,785	0	0
利益剰余金	24,707,385	21,199,828	3,507,557	16.5
利 益 積 立 金	847,561	847,561	0	0
任 意 積 立 金	18,535,356	14,635,356	3,900,000	26.6
建設改良積立金	17,600,660	13,700,660	3,900,000	28.5
地元対策繰出積立金	934,696	934,696	0	0
当年度未処分利益剰余金	5,324,467	5,716,910	△392,442	△6.9
資 本 合 計	42,749,130	39,241,573	3,507,557	8.9
負債・資本合計	47,761,183	44,737,022	3,024,161	6.8

(120頁参照)

(7)負債

固定負債は 6億4,038万円で、前年度に比べ 2,890万円 (4.7%) の増加となっている。これは、従事員退職手当引当金が減少したものの、退職給付引当金が増加したことによるものである。

流動負債は 43億993万円で、前年度に比べ 4億9,227万円 (10.3%) の減少となっている。これは主として、未払金及び預り金が減少したことによるものである。

繰延収益は 6,174万円で、前年度に比べ 2,002万円 (24.5%) の減少となっている。

(4)資本

資本金は 180億2,164万円で、前年度と同じであった。

剰余金は 247億2,748万円で、前年度に比べ 35億755万円 (16.5%) の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、建設改良積立金が増加したことによるものである。

(2) 経営指標 (資産)

有形固定資産減価償却率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	60.41	60.06	60.76	61.95	63.61

(122頁参照)

有形固定資産減価償却率は 63.61%で、前年度に比べ 1.66ポイント上昇している。

[有形固定資産減価償却率]

[算式] 有形固定資産減価償却累計額

／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

(3) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	84.9 (2.2)	85.6 (0.7)	87.5 (1.9)	87.9 (0.4)	89.6 (1.7)
流 動 比 率 (対前年度増減)	473.8 (75.5)	532.1 (58.3)	649.7 (117.6)	689.5 (39.8)	842.3 (152.8)

(122頁参照)

自己資本構成比率は 89.6％で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。これは主として、剰余金である利益剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は 842.3％で、前年度に比べ 152.8ポイント上昇している。これは主として、流動資産である現金預金が増加したこと、流動負債である未払金及び預り金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流 動 比 率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	5年度	4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,307,557	5,648,059	△340,502
減価償却費	596,930	615,474	△18,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,905	642	28,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	447	△137	585
長期前受金戻入	△20,028	△20,738	709
受取利息及び受取配当金	△2,268	△1,324	△944
固定資産除却損	4,583	21,571	△16,987
未収金の増減額 (△は増加)	873,161	△869,274	1,742,435
仮出金の増減額	106,538	268,542	△162,004
未払金の増減額 (△は減少)	△372,616	697,471	△1,070,087
前受金の増減額	△2,012	120	△2,132
預り金の増減額	△118,091	△375,716	257,624
小計	6,403,106	5,984,690	418,415
利息及び配当金の受取額	2,268	1,324	944
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,405,375	5,986,014	419,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△234,812	△386,110	151,298
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000	0
他会計への貸付金の返済による収入	7,500,000	7,900,000	△400,000
他会計への貸付金による支出	△7,500,000	△7,900,000	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,812	△586,110	151,298
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△1,800,000	△2,000,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800,000	△2,000,000	200,000
4 資金増減額	4,170,563	3,399,904	770,658
5 資金期首残高	22,098,500	18,698,595	3,399,904
6 資金期末残高	26,269,063	22,098,500	4,170,563

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 4億1,936万円増加し 64億537万円の流入となっている。これは主として、未払金の増減額及び当年度純利益が減少したものの、未収金の増減額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1億5,129万円減少し 4億3,481万円の流出となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 2億円減少し 18億円の流出となっている。これは、利益剰余金処分による一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 262億6,906万円となり、前年度に比べ 41億7,056万円の増加となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、5月のG I レース、7月のSG レース開催などにより、前年度に引き続き好調な売上を維持しており、前年度に比べ、純利益は僅かに減少したものの総売上額では上回り、当年度の収益から 2億円、前年度利益剰余金から 18億円の合わせて 20億円が一般会計へ繰り出され、市財政へ大きく貢献していることは高く評価できる。

発売形態別舟券売上では、電話投票（電話及びインターネット投票）の増加傾向が続き、総売上額の 75%を超えてきている。電話投票においては、インターネット投票キャンペーンや、児島独自のポイント制度である「児島テレポイント倶楽部」のサービス充実など、購買意欲の促進や売上向上につながる取り組みが年間を通して実施されている。

今後も、電話投票を中心としながら、発売形態の分散による安定した売上を目指して、本場、外向発売所、ボートレースチケットショップや場間場外発売についても、引き続き売上向上に努力されることを期待するものである。

(2) 今後の経営について

ボートレース事業では、3年連続して純利益が 50億円を超えており、令和2年に策定した「倉敷市モーターボート競走事業経営戦略」（令和3年度～令和12年度）に基づき、グレードの高いレースの誘致や電話投票会員の拡大など舟券売上増加につながる取り組みが行われ、経営努力の成果が現れている。

こうした中ではあるが、人口減少社会の到来により利用者が減少していくことも想定されることから、今後、売上の中心となっている電話投票の一層の利用者拡大、舟券の広域発売の促進、本場施設の整備（コンパクト化等）など、恒常的な売上の確保や経費削減につながる取り組みが必要である。

このことから、売上の中心である電話投票において、「児島テレポイント倶楽部」の利用者拡大につながる取り組みや、本場施設整備において、施設のコンパクト化やスペースの有効活用などによる、維持管理費の低減や、女性、若者、ファミリー層などが来場しやすい整備を進めるなど、既存ファンへのサービス向上や新たなファン獲得による売上向上

に継続して取り組まれない。

今後においても、より収益性の高い安定した経営を目指し、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け一層の経営努力に期待するものである。

第 1 表 業 務 実 績 表

(モーターボート競走事業)

項 目	算 式	単 位	3年度	4年度	5年度	3年度を100としたすう勢		
						4	5	
開 催 日 数	年 間 延	日	174	174	174	100	100	
利 用 者 数	年 間 延	人	14,899,756	15,863,327	15,199,703	106	102	
入 場 者 数	年 間 延	人	151,362	153,988	169,540	102	112	
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	円	78,673,400,400	73,634,442,400	74,591,277,900	94	95
	返 還 金 額	年 間 延	円	743,161,400	639,249,100	982,223,000	86	132
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	円	77,930,239,000	72,995,193,300	73,609,054,900	94	94
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	円	475,030,859	445,271,027	450,834,293	94	95
	総 費 用	総費用 / 開催日数	円	438,191,525	412,810,916	420,331,090	94	96
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	円	37,956,252	33,028,792	31,649,999	87	83
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	円	474,703,242	444,950,718	450,527,064	94	95
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	円	431,976,796	407,290,752	414,071,776	94	96
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	円	42,726,446	37,659,966	36,455,288	88	85
	売 上 金	売上金 / 開催日数※1	円	448,586,611	419,512,606	423,040,545	94	94
	利 用 者	利用者 / 開催日数	人	85,631	91,169	87,355	106	102
入 場 者	入場者 / 開催日数	人	870	885	974	102	112	
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	円	5,547	4,884	5,161	88	93
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	円	5,117	4,528	4,812	88	94
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	円	443	362	362	82	82
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	円	5,544	4,881	5,157	88	93
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	円	5,045	4,467	4,740	89	94
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	円	499	413	417	83	84
	売 上 金	売上金 / 利用者数	円	5,230	4,602	4,843	88	93
収 益	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり営業費用	営業費用※2 / 売上金 × 100円	円	93.78	94.12	94.86	100	101
	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	円	8.47	7.87	7.48	93	88

※1 3年度、4年度は年間延でなく個別となっている。

※2 受託業務費を除いている。

第 2 表 損益計算書構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区 分 年 度 科 目	借 方									区 分 年 度 科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			3年度を100とし たすう勢		金 額			構 成 比 率			3年度を100とし たすう勢				
	3	4	5	3	4	5	4	5	3		4	5	3	4	5	4	5		
1 営業費用	75,163,962,460	70,868,590,819	72,048,489,049	98.59	98.66	98.51	94	96	1 営業収益	82,598,364,125	77,421,424,880	78,391,709,209	99.93	99.93	99.93	94	95		
(1) 開催費	72,629,588,490	68,244,816,415	69,364,616,073	95.26	95.01	94.84	94	96	(1) 舟券収益	78,673,400,400	73,634,442,400	74,591,277,900	95.18	95.04	95.09	94	95		
(2) 場間場外発売 受託業務費	1,542,979,804	1,610,925,245	1,642,336,102	2.03	2.24	2.24	104	106	(2) 入場料収入	44,352,810	41,274,577	42,663,560	0.05	0.05	0.05	93	96		
(3) 一般管理費	373,150,335	375,803,188	440,022,973	0.49	0.52	0.60	101	118	(3) 開催受託業務収益	898,568,206	941,369,332	925,854,438	1.09	1.22	1.18	105	103		
(4) 減価償却費	580,458,932	615,474,927	596,930,135	0.76	0.86	0.82	106	103	(4) 場間場外発売 受託業務収益	2,723,710,651	2,560,699,675	2,580,424,261	3.30	3.31	3.29	94	95		
(5) 資産減耗費	37,784,899	21,571,044	4,583,766	0.05	0.03	0.01	57	12	(5) その他の営業収益	258,332,058	243,638,896	251,489,050	0.31	0.31	0.32	94	97		
									イ時効収入	67,092,500	62,353,480	65,156,660	0.08	0.08	0.08	93	97		
									ロ端数計算収入	179,132,540	168,494,775	168,240,745	0.22	0.22	0.21	94	94		
									ハ広告収入金	1,545,456	2,090,911	2,090,911	0.00	0.00	0.00	135	135		
									ニ事故収入金	10,400	4,300	0	0.00	0.00	0	41	0		
									ホ雑収入	10,551,162	10,695,430	16,000,734	0.01	0.01	0.02	101	152		
2 営業外費用	881,362,848	860,238,554	889,120,612	1.15	1.20	1.22	98	101	2 営業外収益	51,348,961	54,414,372	53,000,320	0.06	0.07	0.07	106	103		
(1) 雑支出	871,362,848	860,238,554	889,120,612	1.14	1.20	1.22	99	102	(1) 受取利息及び 配当金	651,070	1,324,648	2,268,684	0.00	0.00	0.00	203	348		
(2) 寄附金	10,000,000	0	0	0.01	0	0	-	-	(2) 還付金収入	0	0	0	0	0	0	-	-		
									(3) 長期前受金戻入	21,239,611	20,738,397	20,028,412	0.03	0.03	0.03	98	94		
									(4) 雑収益	29,458,280	32,351,327	30,703,224	0.03	0.04	0.04	110	104		
3 特別損失	0	270,000	0	0	0.00	0	-	-	3 特別利益	5,656,335	1,319,502	457,500	0.01	0.00	0.00	23	8		
(1) 過年度損益修正損	0	270,000	0	0	0.00	0	-	-	イ賞与等引当金戻入	841,986	1,319,502	0	0.00	0.00	0	157	0		
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	ロ退職給付 引当金戻入	4,814,349	0	0	0.01	0	0	-	-		
繰出金	200,000,000	100,000,000	200,000,000	0.26	0.14	0.27	50	100	ハ過年度損 益修正	0	0	457,500	0	0	0.00	-	-		
費用計	76,245,325,308	71,829,099,373	73,137,609,661	100	100	100	94	96	収益計	82,655,369,421	77,477,158,754	78,445,167,029	100	100	100	94	95		
当年度利益	6,410,044,113	5,648,059,381	5,307,557,368						当年度損失										
(当年度純利益)	6,410,044,113	5,648,059,381	5,307,557,368						(当年度純損失)										
営業利益	7,434,401,665	6,552,834,061	6,343,220,160						営業損失										
営業外利益	△ 830,013,887	△ 805,824,182	△ 836,120,292						営業外損失										
特別利益	5,656,335	1,049,502	457,500						特別損失										
合計	82,655,369,421	77,477,158,754	78,445,167,029						合計	82,655,369,421	77,477,158,754	78,445,167,029							

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目		借方							区分 年度 科目		貸方								
		金額			構成比率			3年度を100としたすう勢			金額			構成比率			3年度を100としたすう勢		
		3	4	5	3	4	5	4	5			3	4	5	3	4	5	4	5
1	固定資産	11,677,794,693	11,626,858,904	11,460,157,003	28.63	25.99	23.99	100	98	3	固定負債	610,833,048	611,475,514	640,380,855	1.50	1.37	1.34	100	105
(1)	有形固定資産	11,277,794,693	11,026,858,904	10,660,157,003	27.65	24.65	22.32	98	95	(1)	引当金	610,833,048	611,475,514	640,380,855	1.50	1.37	1.34	100	105
	イ 土地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	3.06	2.79	2.61	100	100		イ 退職給付引当金	227,662,683	234,610,014	277,070,174	0.56	0.53	0.58	103	122
	ロ 建物及び 付属設備	7,639,900,994	7,394,130,137	7,139,785,040	18.73	16.53	14.95	97	93		ロ 従業員退職 手当引当金	212,810,804	206,505,939	192,951,120	0.52	0.46	0.40	97	91
	ハ 構築物	542,359,263	514,397,903	477,314,043	1.33	1.15	1.00	95	88		ハ 修繕引当金	170,359,561	170,359,561	170,359,561	0.42	0.38	0.36	100	100
	ニ 機械及び装置	1,702,212,766	1,644,501,453	1,584,733,178	4.17	3.67	3.32	97	93	4	流動負債	4,480,466,476	4,802,203,484	4,309,930,273	10.99	10.74	9.03	107	96
	ホ 車両運搬具	4,271,385	3,467,809	2,664,233	0.01	0.01	0.00	81	62	(1)	未払金	1,404,925,098	2,102,396,366	1,729,780,041	3.44	4.70	3.62	150	123
	ヘ 船舶	9,638,973	7,042,313	4,755,763	0.02	0.01	0.01	73	49	(2)	前受金	1,892,889	2,012,889	0	0.01	0.01	0	106	0
	ト 器具及び備品	61,441,543	60,849,520	48,434,977	0.15	0.14	0.10	99	79	(3)	預り金	3,036,973,748	2,661,257,420	2,543,165,845	7.45	5.95	5.33	88	84
	チ 建設仮勘定	71,500,000	156,000,000	156,000,000	0.18	0.35	0.33	218	218	(4)	引当金	36,674,741	36,536,809	36,984,387	0.09	0.08	0.08	100	101
(2)	投資	400,000,000	600,000,000	800,000,000	0.98	1.34	1.67	150	200		イ (職員)賞与 等引当金	19,215,101	20,347,012	21,580,829	0.05	0.04	0.05	106	112
2	流動資産	29,109,527,503	33,110,163,750	36,301,026,737	71.37	74.01	76.01	114	125		ロ (従業員)賞 与等引当金	17,459,640	16,189,797	15,403,558	0.04	0.04	0.03	93	88
(1)	現金預金	18,698,595,594	22,098,500,408	26,269,063,410	45.84	49.40	55.00	118	140	5	繰延収益	102,508,975	81,770,578	61,742,166	0.25	0.18	0.13	80	60
(2)	未収金	141,418,429	1,010,692,462	137,531,017	0.35	2.26	0.29	715	97	(1)	長期前受金	329,862,852	329,157,335	329,157,335	-	-	-	100	100
(3)	短期有価証券	0	0	0	0	0		-	-		収益化累計額	△ 227,353,877	△ 247,386,757	△ 267,415,169	-	-	-	109	118
(4)	短期貸付金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	18.39	16.76	15.70	100	100	6	資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	44.18	40.28	37.73	100	100
(5)	仮出金	2,769,513,480	2,500,970,880	2,394,432,310	6.79	5.59	5.02	90	86	(1)	固有資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	44.18	40.28	37.73	100	100
										7	剰余金	17,571,866,292	21,219,925,673	24,727,483,041	43.08	47.43	51.77	121	141
										(1)	資本剰余金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.05	0.04	0.04	100	100
											イ 受贈財産寄付金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.04	0.03	0.03	100	100
											ロ その他資本 剰余金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
										(2)	利益剰余金	17,551,768,784	21,199,828,165	24,707,385,533	43.03	47.39	51.73	121	141
合	計	40,787,322,196	44,737,022,654	47,761,183,740	100	100	100	110	117	合	計	40,787,322,196	44,737,022,654	47,761,183,740	100	100	100	110	117

第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(モーターボート競走事業)

(単位：円、%)

区分 年度 科目	3		4		5		3年度を100としたすう勢		区分 年度 科目	3		4		5		3年度を100としたすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4	5		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	4	5
報 酬	0	0	0	0	0	0	-	-	賃 借 料	1,714,220,416	2.25	1,666,582,789	2.32	1,714,542,021	2.35	97	100
給 料	157,085,292	0.21	153,813,470	0.22	159,181,850	0.22	98	101	修 繕 費	121,567,716	0.16	87,824,220	0.12	134,464,485	0.18	72	111
手 当 等	98,979,527	0.13	97,413,761	0.14	109,463,209	0.15	98	111	舟 艇 費	79,255,280	0.10	80,646,046	0.11	79,757,397	0.11	102	101
従事員人件費	202,394,255	0.27	192,261,717	0.27	185,444,584	0.25	95	92	交 際 費	20,000	0.00	65,000	0.00	25,000	0.00	325	125
従事員報償費	18,517,587	0.02	9,401,042	0.01	25,472,551	0.04	51	138	食 糧 費	913,331	0.00	1,010,397	0.00	2,650,401	0.00	111	290
法定福利費	83,789,080	0.11	82,312,950	0.12	83,039,726	0.11	98	99	厚 生 費	261,835	0.00	282,827	0.00	544,501	0.00	108	208
旅費研修費及び福利厚生費	797,228	0.00	932,130	0.00	199,800	0.00	117	25	補 助 金	3,127,000	0.00	3,927,000	0.01	3,127,000	0.01	126	100
旅 費 及 び 研 修 費	2,161,930	0.00	5,500,721	0.01	7,151,785	0.01	254	331	負 担 金 及 び 分 担 金	419,679,349	0.55	383,148,752	0.53	563,723,775	0.77	91	134
選 手 費	1,032,842,831	1.36	1,105,552,632	1.54	1,126,720,138	1.54	107	109	保 険 料	2,036,962	0.00	1,995,575	0.00	2,279,666	0.00	98	112
退職給付費	0	0	6,947,331	0.01	42,460,160	0.06	-	-	払 戻 金	58,447,679,250	76.66	54,746,394,975	76.22	55,206,791,175	75.48	94	94
報 償 費	1,945,680	0.00	2,084,635	0.00	4,046,565	0.01	107	208	返 還 金	743,161,400	0.98	639,249,100	0.89	982,223,000	1.34	86	132
備 消 品 費	30,560,784	0.04	38,806,847	0.05	30,384,583	0.04	127	99	諸 税 公 課	275,010	0.00	225,460	0.00	222,900	0.00	82	81
燃 料 費	41,310,215	0.05	44,526,479	0.06	46,678,986	0.06	108	113	法 定 交 納 付 金	3,987,542,524	5.23	3,750,788,162	5.22	3,761,851,547	5.14	94	94
光 熱 水 費	127,581,615	0.17	165,120,427	0.23	167,319,345	0.23	129	131	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	580,458,932	0.76	615,474,927	0.86	596,930,135	0.82	106	103
印刷製本費	29,445,008	0.04	29,952,500	0.04	26,057,256	0.04	102	88	固 定 資 産 除 却 費	37,784,899	0.05	21,571,044	0.03	4,583,766	0.01	57	12
通信運搬費	11,478,058	0.02	9,302,828	0.01	10,688,251	0.02	81	93	雑 費	7,000	0.00	100	0.00	100	0.00	1	1
販売促進費	237,516,094	0.31	232,596,212	0.32	266,054,195	0.36	98	112	雑 支 出	871,362,848	1.14	860,238,554	1.20	889,120,612	1.22	99	102
広 告 料	355,232,682	0.47	337,914,323	0.47	346,675,549	0.47	95	98	寄 附 金	10,000,000	0.01	0	0	0	0	-	-
委 託 料	6,591,819,239	8.65	6,351,926,616	8.84	6,350,413,853	8.68	96	96	過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	270,000	0.00	0	0.00	-	-
手 数 料	2,514,451	0.00	3,037,824	0.01	7,319,794	0.01	121	291	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0	-	-
									繰 出 金	200,000,000	0.26	100,000,000	0.14	200,000,000	0.27	50	100
									合 計	76,245,325,308	100	71,829,099,373	100	73,137,609,661	100	94	96

第 5 表 比 率 分 析 表

(モーターボート競走事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			3 年 度	4 年 度	5 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	28.6	26.0	24.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	87.5	87.9	89.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	32.7	29.6	26.8
	流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	649.7	689.5	842.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均総資本}$	回	2.1	1.7	1.6
	自 己 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均自己資本}$	回	2.4	2.0	1.8
	流 動 資 産 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均流動資産}$	回	3.0	2.4	2.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{平均総資本} \times 100$	%	16.8	13.2	11.5
	純 利 益 対 総 収 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{総収益} \times 100$	%	7.8	7.3	6.8
	総 収 支 比 率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	108.4	107.9	107.3
	営 業 収 支 比 率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	109.9	109.2	108.8
	経 常 収 支 比 率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	%	108.7	108.0	107.6
そ の 他	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	%	60.8	62.0	63.6

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

(2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債

(3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(4) 受託業務収益 = 開催受託業務収益 + 場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

(6) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(7) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 + 繰出金

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。

その他

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。